

平成 20 年度（2008 年度）

重点政策・施策評価結果 報告書

平成 20 年（2008 年）9 月 8 日

横 須 賀 市

目 次

施策の方向性の評価結果	1
将来像1 にぎわいを生む社会	
1-1 多くの人が訪れるまち横須賀	1
1-2 多くの人が働くことができるまち横須賀	7
将来像2 新しい芽が伸びゆく社会	
2-1 子育て世代に選ばれるまち横須賀	12
2-2 学びを大切にするまち横須賀	19
将来像3 長寿を楽しめる社会	
3-1 高齢者が活躍するまち横須賀	25
3-2 障害を感じさせないまち横須賀	30
将来像4 安全で安心して暮らせる社会	
4-1 犯罪がないまち横須賀	35
4-2 災害に備えのあるまち横須賀	39

(参考資料)

1 重点政策・施策評価の概要	46
2 主要事業の実施状況	50
3 横須賀市まちづくり評価委員会報告書(平成20年度)	76
4 横須賀市実施計画(第4次まちづくり3カ年計画)進行管理	94

注)本報告書における市民アンケート結果は、新世紀ビジョン市民アンケート結果から「わからない」「無回答」を除いて割合を算出している

施策の方向性の評価結果

将来像 1 『にぎわいを生む社会』

平成20年度

1-1 多くの人が訪れるまち横須賀

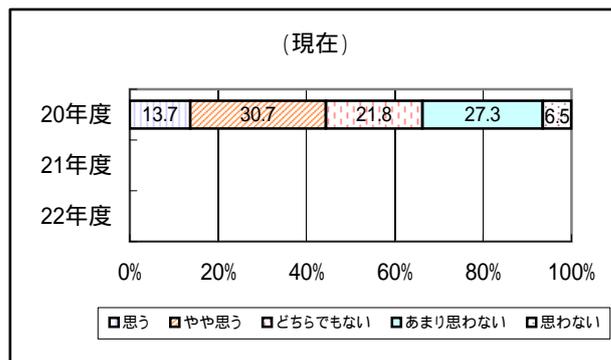
将来像を実現するための約束

来訪者を増やします

1 市民アンケート結果

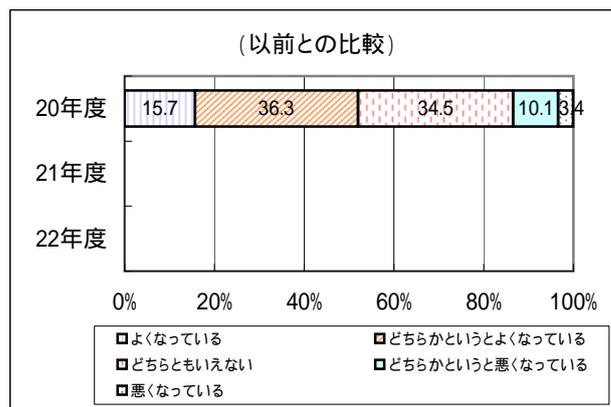
(1) 現在について(「多くの人が訪れるまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	13.7%	30.7%	21.8%	27.3%	6.5%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「多くの人が訪れるまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.7%	36.3%	34.5%	10.1%	3.4%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
市内主要鉄道駅乗客数	追浜、汐入、横須賀中央、馬堀海岸、浦賀、京急久里浜、JR横須賀、衣笠、JR久里浜の9駅の1年間の乗客数合計	4,775万人(17年度)	30万人増加	100万人増加	4,731万人(19年度)		
顧客吸引力指数(*1)	横須賀市の人口1人当りの小売業年間販売額を全国の人口1人当りの小売業年間販売額で除した指数	0.93(17年度)	0.95以上	1.0以上	0.88(19年度)		
YYポート横須賀来場者数(*2)	YYポートの1年間の来場者数	78,000人(17年度)	14.9%増加	30%増加	114,433人(19年度)	46.7%増加	

*1 市内人口1人当たり小売業年間販売額/全国の人口1人当たり小売業年間販売額指数が1.0以上だと、周辺市町村から買い物客をひきつけているとみることができる。

*2 横須賀中央駅徒歩2分の1Fに観光インフォメーション、物産品コーナー、2Fにカレーレストラン(横須賀海軍カレー本舗)を備えた施設

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

市民アンケート結果は「現在について」「以前との比較」とも概ね良好な結果であり、市民はにぎわいのある程度実感している。

横須賀美術館やソレイユの丘など集客施設の新規開設に伴う来訪者数の増加や、市外を意識したPRの充実などにより、にぎわいを体感する市民が増加してきていることが要因であると考えられる。

今後は、新規施設の開設等の予定がないことから、これらの施設間の周遊環境を整備するなど、集客力を維持していくことが課題である。

(2) 目標指標に関する検証

(市内主要鉄道駅乗客数)

「市内主要鉄道駅乗客数」については、近年、減少傾向にあり、中でも日常的に通勤・通学で利用する定期券利用者の減少の占める割合が高い。

定期券による乗客数減少は、高齢化が主因であり、近年の若い人たちの人口流出がさらにこの傾向を加速させている。

「市内主要鉄道駅乗客数」を維持・増加させていくためには、20代から30代の新婚・子育て世代の定住人口の増加に向けた対策が重要になる。

(顧客吸引力指数)

本市の顧客吸引力指数は、平成11年が0.88、平成14年が0.90、平成16年が0.93、平成19年が0.88と推移しており、平成11年以降、上昇する傾向にあったが、平成19年には下降に転じ、平成16年との比較では、0.05の低下となった。

指数が低下した要因として、平成16年～平成18年に、市外に流出する消費を市内に引き戻すことができるような大規模小売店舗の市内出店が少なかったこと、市内の消費が、魅力的な商業施設の出店が相次いだ横浜市や川崎市にこれまで以上に流出したこと、などが考えられる。

平成21年の顧客吸引力指数の動向については、平成19・20年に、これまで市外に流出していたと推測される市民の消費を、市内に引き戻すことができるような可能性のある店舗の出店も見込まれるため、現状より上昇するのではないかと類推される。しかし、現在の横浜市の指数でも1.0に届いていないことや半島・大都市近郊という地理的条件から、本市が10年後の目標としている1.0は非常に厳しい水準であると言える。

鎌倉や小田原の指数が1.0を超えていることから、観光客の市内消費も重要な要素である。

* 東京23区などの商業集積地域での指数は高く、平成19年は1.47となっている。一方、東京に近接する川崎は0.81、横浜は0.98となっている。

(Y Y ポート横須賀来場者数)

Y Y ポート横須賀来場者数については、目標設定の基準とした平成 17 年度には 78,000 人であったのに対し、平成 19 年度には、114,433 人と 46.7%の増加となった。目標指標を大きく上回ったのは、美術館の開館による影響が大きいと考えられる。「カレーのまち横須賀」の P R 効果と合わせて市外からの観光バスツアーが増加したことも良い結果につながった。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

集客促進事業 (企画調整部企画調整課)

集客促進事業については、平成 18 年度から本格的な取り組みを実施し、新規施設開園にあわせて、関係事業者と連携して集客促進プロモーションを展開したことにより「主要施設来訪者数」は順調に増加しており、集客促進面での事業効果は良好であると言える。

市制 100 周年記念推進事業 (企画調整部企画調整課)

ブレ (平成 18 年度) 本期間 (平成 19 年度) の長期間に渡り、横須賀らしさを感じさせる各種事業 (132 件) を開催及び開催支援した。

報道 (580 件) や P R 等を通じて市内外に情報発信し、延 2,236,969 人 (平成 19 年度 1,463,557 人) の来場者を集客した。

また、元気な横須賀の実現に寄与すべく「地域資源の掘り起こし」をテーマに次の事業を実施し、市民から集めた情報を冊子「みつめよう横須賀 100 選」として発刊し 1,739 冊を販売した。

- ・ 横須賀 100 選探検隊報告 1,301 件
- ・ よこすかビンゴ! まちの宝探し応募 9,864 人

美術館展覧会事業 (教育委員会美術館運営課)

市民アンケートの回答理由では、美術館による集客効果が上位に位置している。これを裏付ける数値として、平成 19 年度の実績は、来館者数 386,175 人、観覧者数 165,961 人となった。

美術館で実施しているアンケート結果から、市外からの来訪者が、全体の約 55% となり、これを前述の人数に乗じると、来館者で約 21 万人、観覧者で約 9 万人が市外から訪れたと推測される。

美術館は教育施設として、市民の生涯学習に寄与するのみならず、市の主要な文化施設・観光施設として集客や交流の面で寄与している。

猿島公園活用事業 (土木みどり部緑地管理課)

猿島公園をガイドする「エコミュージアム猿島探訪」を開催している。参加申込者数は市外の人を中心に募集人員の約 6 倍になるなど、猿島に対する注目度の高さがうかがえる。参加者からは、「ガイドが良い」という評価を多数得ている。

よこすか開国祭開催事業 (経済部観光課)

開国の歴史や文化を市内外に P R し、横須賀のイメージアップと交流人口増加を図る目的で

<p>スタートした「よこすか開国祭」も今年で7年目を迎えた。</p> <p>メインとなる花火の打上げ本数が10000発と、県内では随一を誇るなど特色あるイベントの演出と、PR効果が相まって本市の最大のイベントとして定着してきおり、集客効果も非常に高い。</p> <p>「多くの人を訪れるまち」を、まさに実感させるイベントであり、市内外へのインパクトも大きく、横須賀のPR効果も大きいと考える。</p>
<p>地産地消推進事業（経済部農林水産課）</p> <p>横須賀の地域資源である海と緑を活用して収穫される、旬で新鮮な横須賀産の農水産物を、朝市、故郷よこすかフードフェスティバル、農漁業体験等を通して提供し、横須賀の魅力を、市内外に情報発信している。</p> <p>平成19年度は、「よこすか産業まつり」や「よこすかさかな祭り」など地産地消に関連するイベントに約14万6千人余りの参加者数を記録した。</p> <p>現在「地産地消推進計画」を策定中であり、策定後は、更に戦略的で効果的な事業実施を目指していきたい。</p> <p>横須賀という首都圏に位置しながら、農水産業が盛んであるという個性的な環境を利用して、市民に安心でおいしい農水産物を提供することが可能であり、また、他地域にはない集客の魅力を創出し、観光客の市内消費を増やすことができるものと考えており、同事業の持つ潜在的ポテンシャルは非常に高いと考えている。</p>
<p>定住促進事業（企画調整部企画調整課）</p> <p>定住促進事業については、平成19年度に「定住促進アクションプラン2008」を策定し、平成20年度から本格的な取り組みを展開するため、現段階での事業効果は測れない。</p>
<p>商業振興対策事業（経済部商工振興課）</p> <p>市民アンケートの結果では「多くの人を訪れるまち」の評価は比較的上位になっているが、評価していない市民の評価しない理由として「商店街の衰退、商業施設の魅力の低下」が上位に挙げられている。</p> <p>多くの人を訪れるまちであるためには、商業の活性化は不可欠である。商業を活性化させ、顧客吸引力指数を上昇させていくには、各店舗それぞれが、その魅力を高め、協調と競争を繰り返しながら人を惹きつける商業集積を形成していくことが重要である。</p> <p>本市としては、企業PRやチャレンジする企業家精神にあふれた事業者への支援施策を強化していくことで、事業効果を高めることができると考えている。</p>

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

(1) 新世紀ビジョン（施策の方向性）を実現するための課題、市民ニーズ

アンケート結果から、にぎわいの実感に直結すると考えられる集客促進については、今後、

新規施設の開設等の予定がないことから、現在の取り組みを継続しつつ、今年度スタートする軍港めぐりなどに代表されるような横須賀の持つ地域資源を生かした魅力や話題を継続的に創造・発信し、集客力を維持していくことが課題である。

ファミリー、若い女性、中高齢者、カップルなどターゲットを絞り込んだ戦略も重要である。そのためには、横須賀を訪れたいくなるような多様なストーリーが求められる。

特に、カップルについては、美術館が恋人の聖地に指定されたこともあり、花火大会やバレンタインデーのイベントなどを男女が誘い合うきっかけとして仕掛けていく必要がある。定住促進策とのタイアップも含め、大きなシナリオをつくることが重要である。

美術館、芸術劇場をはじめとした文化による元気だけでなく、スポーツ振興も元気につながる重要な要素になると考える。

また、単に来訪者を増加させるだけでなく、市内消費に結びつける取り組みが重要であり、この結果、市内経済活動が活性化し、顧客吸引力指数の上昇につながっていくものとする。

さらに「市内主要鉄道駅乗客数」の減少の主因となっている定住人口の減少に歯止めをかけるため、今年度から取り組みを始めている「定住促進プロモーション」と併せて、新婚・子育て世代にとって、より魅力的な条件を整えていくことが重要である。

(2) 短期の取り組み

(集客施策の継続)

集客施策については、既存事業を継続し、来訪者の周遊環境の整備に向けた取り組みを進める。また、集客力の高い鎌倉・横浜に来た観光客を横須賀まで導くPR手法を検討することも必要であるとする。横浜は平成21年に開港150周年を迎え、来訪者6千万人を目指している。

指定管理者の持つノウハウや知恵を発揮してもらい、施設の魅力をより生かしていくような視点も重要であり、次期指定管理者の選定を見据えて検討を行う。

(集客施策と商業施策の連携)

集客が必ずしも地域の活性化につながっていない面があるので、集客施策と商業施策を一体的に考え、来訪者を市内消費に結びつける手法を検討する。また、さまざまな課題を抱えている商店街を応援する実効性のある施策を展開する。

(効果的な地産地消の取り組み)

平成20年度中に策定する地産地消推進計画に基づき、力強くダイナミックな施策を、目に見える形で展開する。

(坂の上の雲)

NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放映にあわせて、市内関連集客資源の洗い出しとプロモーションを検討・実施する。

(定住促進)

平成20年度に創設する「ファーストマイホーム&スイートホーム応援制度」を主軸として、交通広告媒体を活用した定期的なプロモーション、新たに近隣都市に立地する企業を対象とし

た営業・PR活動などの定住促進プロモーションを継続しつつ、新婚・子育て世代にとって、より魅力的な環境整備のための施策の検討と見直しを全庁的に進める。

(3) 中長期的な取り組み

(継続的な魅力や話題の発信による都市イメージの向上)

集客施策については、現行の集客力を維持するため、継続的に横須賀の持つ地域資源を活用した魅力や話題を創造・発信し、横須賀の都市イメージの形成・向上を図る。

(横須賀中央エリアの活性化)

多くの人に横須賀に来てもらうためには、横須賀の顔である横須賀中央を中心としたエリアのリニューアルが重要と考える。中央エリアの建物のほとんどは昭和30~40年代に建てられ、耐震化されていない。新たなまちづくりを目指す民間事業者と協調しながら、安全・安心の確保と併せて、中央地区の活性化を図っていく。

(定住促進のための良好な住環境の創出)

定住促進では、集客プロモーションとあわせて横須賀の魅力のPRを継続するが、新婚・子育て世代に選ばれるまちとなるためには、良好な住環境の創出がポイントになると考える。

駅前など立地条件が良く他都市と比べて競争力があるエリアの再開発などハード面を含めた抜本的な対策を検討する必要がある。

(スポーツによる元気なまちづくり)

美術館などの文化面と併せて、スポーツを通じて、市民が一体となって盛り上げられるような元気につながる施策を検討する。

佐原2丁目の日産自動車工場跡地に、本格スポーツの交流拠点となる、サッカーなどを主体とした多目的グラウンドを整備する。

(4) 目標指標の見直しについて

次年度に向け、この柱の目標指標として適切かどうか、より適切なものがないか、目標水準も含めて検討する。

1-2 多くの人が働くことができるまち横須賀

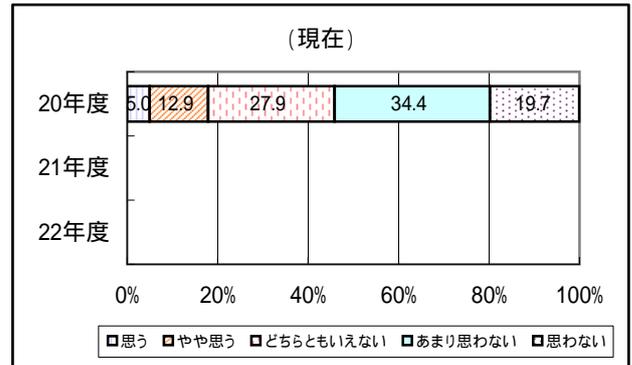
将来像を実現するための約束

働く場を増やします

1 市民アンケート結果

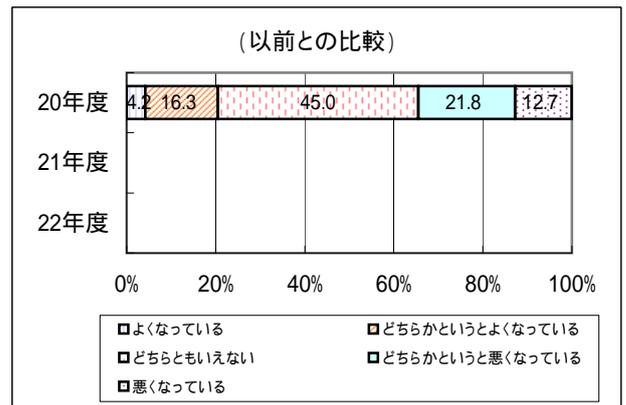
(1) 現在について(「多くの人が働くことができるまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	5.0%	12.9%	27.9%	34.4%	19.7%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「多くの人が働くことができるまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	4.2%	16.3%	45.0%	21.8%	12.7%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
新規開業率	市内全事業者に占める1年以内に新規開業した事業者の割合	3.8% (13年)	4.2%以上	4.6%以上	3.1% (18年)		
横須賀リサーチパーク就業人口	横須賀リサーチパーク内の就業人口合計	4,600人 (18年)	6,000人以上	9,500人以上	5,519人 (19年)		

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

市民アンケート結果は「現在について」「以前との比較」とも犯罪に次いで低い評価となっている。

悪くなっている理由には、企業が減っている、市外に流出している、求人がない、大企業や元気のある企業が少ないなどの意見が多く、全体の56%を占めている。

アンケート全体の傾向として、中高年齢層の回答が多いため、中高年齢層の意見が色濃く出ていることには注意が必要である。

まちづくり評価委員会の意見にもあるが、市外に出て行く企業と新たに立地する企業があり、主な企業で見ると、差し引きで雇用は増加している。

撤退はニュースとして大きく取り上げられる。また、横須賀で数十年操業してきていれば、ネットワークによる広がりもある。一方で、市内への立地は大きく取り上げられない。情報発信のまずさもあるが、ニュースの取り扱いの違いが大きいと感じている。

平成17年国勢調査結果では、平成12年調査時との比較で、日本の就労人口が2.3%減少したのに対して、横須賀市の就労人口は0.3%減に止まっている。全国よりもはるかに減り方が少ない。横須賀市内にそれなりに就労の場があるということが言える。

製造業などほとんどの業種で就労者数が減っているが、「輸送・情報」がYRPの効果で増加し、全国的な傾向と同じように、介護保険の影響でサービス業が増加している。

(2) 目標指標に関する検証

(新規開業率)

企業の開業率の上昇は、新たなビジネス・ノウハウを持った企業の新規参入が増えることを意味し、企業間競争の促進や技術進歩などによって経済成長を高める効果を持つと考えられている。

本市の新規開業率は、平成8年度が3.1%であり、平成13年度には3.8%といったん上昇したものの、平成18年度には再び3.1%へ低下した。これらの数値の動向は、全国的な傾向とほぼ一致している。

平成13年度から平成18年度にかけて数値が低下した原因としては、長期間続いた景気低迷から景気上昇に転じたものの、その中心は大企業であり、中小企業など経済全体への波及効果が小さく、開業環境が整わなかったためではないかと推測される。

しかし、団塊の世代をはじめとするシニア世代や働く意欲のある女性が増加しており、今後景気の動向次第では新規開業が増加し、地元経済の活性化にプラス作用をもたらす可能性もあることから、現場のノウハウを持った元気な人の起業を支援することは重要であると考えられる。

シニア向けの融資制度を設けているが2年で利用は1件である。女性の起業を対象とした融

資制度は今年度からスタートしたが、まだ利用がない。よりPRをして活用してもらいたいと考えている。

(横須賀リサーチパーク就業人口)

YRPには平成20年4月末現在、68の企業等が集積し、就業人口は約5,400人である。開業当初と比較して、YRP野比駅やバスの乗降者数が大幅に増加していることから、市民もYRPの就業人口の増加を実感していると考えられる。

平成19年から平成20年にかけて、就業人数は横ばいではあるが、今後も新たな企業の誘致、既存企業の支援、産学官連携の推進など、様々な施策を実施し、10年後の目標達成を目指す。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

雇用促進事業(経済部企業誘致推進課)

求職者が仕事に就きやすくするため、就職に関する情報をホームページに掲載し、また、民間就職関連企業の行うイベントを広報紙で紹介するなど、就職情報の周知を行って、市内に限らないエリア設定で就労機会の拡大を図っている。しかし、実際にそれらの情報を見て就職に至ったかはデータが存在しないため、効果の検証ができない。

ただ、昨年民間就職関連企業と合同で行ったセミナーでは、30人以上の参加者があり、民間就職関連企業の主催するイベントに対する求職者の関心は高いと考えられることから現在の方法で周知を継続していく。

障害者雇用促進事業(健康福祉部障害福祉課)

知的障害者または精神障害者を3カ月以上雇用しようとする事業主に対して、月4万円の障害者雇用奨励金を支給し、障害者の雇用促進と就労の定着を図っている。

年度	H15	H16	H17	H18	H19
事業所数	114	116	120	114	117
実人数 (人)	189	197	206	209	217

産学官連携推進事業(経済部商工振興課・企業誘致推進課)

情報通信産業の産学官連携の拠点として、平成13年度からYRPに大学等研究室を誘致し横須賀市産学官交流センターを運営し、産学官連携による共同研究等を推進してきた。

平成19年度からは市内の製造業を主とした企業と市内・県内等の大学等研究機関との連携も推進し、新技術・新製品の開発や販路の拡大が図られることで、企業活力が生まれ雇用の創出や増加につながる。最初は、アイデアレベルの連携でも、大きな事業に成長する可能性を秘めている。

平成19年度実績として、市内製造業と大学との共同研究(1件)が始まった。

ベンチャー支援事業(経済部商工振興課)

ベンチャー事業の支援により、将来的に横須賀市の産業構造の転換を促進するとともに、新

<p>たな活力の導入が期待される。平成 13 年度から平成 19 年度まで 25 社のベンチャー事業を認定し、現在でも 18 社が市内で操業し、雇用面で従業員数は合計で 134 名増員となっている。ベンチャー企業の育成や新規創業の促進は、横須賀市にとって雇用増や税収増が図られ、にぎわいのある社会の形成にプラスになると考えている。</p>
<p>企業等立地促進事業（経済部企業誘致推進課）</p> <p>平成 15 年度の企業等立地奨励金創設以来、制度を活用し、新たに立地した企業は 11 社あり、アルファシステムズの 390 人をはじめ、合計で 1,474 人の就業者の増加を図ることができた。</p> <p>工業系に注目してきたが、実際に雇用力が大きいのは商業系である。今後、新たに市内に進出する予定の商業施設においては、ジャスコ久里浜の約 600 人をはじめ、1,000 人以上の雇用が発生する見込みである。</p>
<p>工業振興対策事業（経済部商工振興課）</p> <p>グローバル化の進展により、製造業を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>市内事業所の状況も同様で、数年にわたって製造品出荷額を減少させている。特に中小製造業者は、原材料の高騰や激しい競争にさらされており、今後は、大企業依存体質を改善し、少しでも付加価値の高い製品づくりを行う企業を目指す必要がある。</p> <p>現在、設備投資・技術開発・販路開拓を目指す企業を積極的に支援しており、これら企業の成長と事業拡大により、より多くの雇用の維持創出を目指している。</p>
<p>中小企業金融対策事業（経済部商工振興課）</p> <p>市内金融機関に制度融資の資金の一部、25 億円を預託することにより中小企業者に対して低利な貸出利率で事業資金の融資を行っている。平成 19 年度は 300 件、40 億 5531 万円の融資が実行され、資金需要は非常に高い。</p> <p>このうち、設備投資に活用された資金は 43 件、4 億 6690 万円で、事業拡大により雇用の創出に結びつくことが期待される。</p> <p>今後も低利で使いやすい制度を利用していただくことで、中小企業者の事業資金を円滑化し、経営の安定と設備投資の活性化を図る必要があると考えている。</p>

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

(1) 新世紀ビジョン（施策の方向性）を実現するための課題、市民ニーズ

<p>身近な場での雇用拡大を図るため、今後も引き続き市内企業の活性化策や企業誘致などの事業を展開していく必要がある。</p> <p>横須賀市内の雇用も大事だが、横浜・東京の雇用吸収力は抜群なので、横浜・東京の求人と市内の求職を結びつけることも重要である。雇用創出だけでなく就労支援という観点でも取り組んでいきたい。</p> <p>就労を希望する多くの市民が働くことができるようになるためには、教育とも関連するが、</p>
--

中長期的な視点で人材を育成することも大切である。

(2) 短期の取り組み

(企業誘致の推進)

成長が期待される産業（企業）の誘致活動を積極的に展開する。

(就労支援の充実)

市民への就労支援をより強化するため、市内での雇用には固執せず、民間企業とのタイアップを拡大し、効果的な情報の入手・提供を行っていくとともに、より効率的に就労支援を行うことができる組織のあり方を検討する。

(3) 中長期的な取り組み

(効果的な施策の検討)

市の施策として効果的な就労支援策について調査研究する。

(人材の育成)

商工会議所と教育委員会が連携して、中学生の職業に対する理解を深める自分再発見プロジェクトをスタートした。中学生のうちから職業観を育て、地元への愛着を持たせるしくみづくりは、効果が出るまでに時間はかかるが、中長期的な視点で見れば大きな効果が上がるものと考えられる。

このような早期からのキャリア教育や、能力を身に着ける教育訓練などを通じ、人材を育成するという視点も重要である。

横須賀市には、情報通信技術の世界的な研究開発拠点である横須賀リサーチパークがあり、移動体通信技術分野の有力企業などが集積している。情報教育、英語教育、キャリア教育と併せて、このような横須賀市特有の資源を活用し、こどもの関心を伸ばしていくような取り組みも考えられる。

(4) 目標指標の見直しについて

次年度に向け、以下の点を中心に、この柱の目標指標として適切かどうか、より適切なものがないか、目標水準も含めて検討する。

- ・ 現在の指標である「新規開業率」は、市域経済の活性化の指数としては評価できるが、就労者の増加に貢献したという客観的な裏づけができない面がある。
- ・ 「横須賀リサーチパーク就業人口」を指標としているが、Y R P以外の企業誘致による新規立地企業の就労者数についても、目標指標として検討する。

2-1 子育て世代に選ばれるまち横須賀

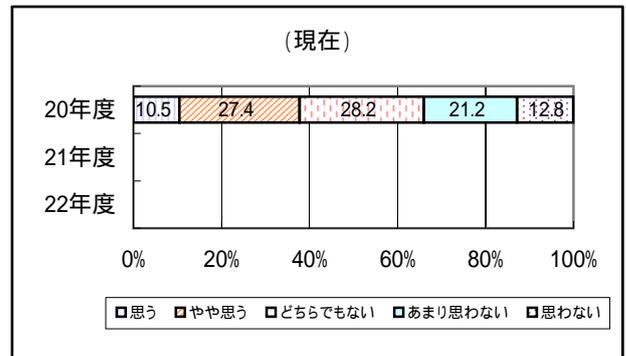
将来像を実現するための約束

多様な子育てサービスを提供します

1 市民アンケート結果

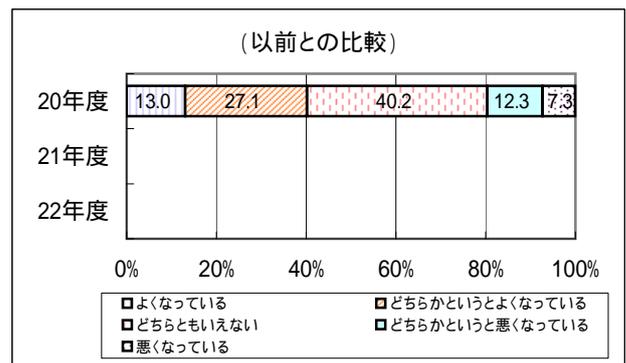
(1) 現在について(「子育て世代に選ばれるまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	10.5%	27.4%	28.2%	21.2%	12.8%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「子育て世代に選ばれるまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	13.0%	27.1%	40.2%	12.3%	7.3%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
保育園待機児童数(*3)	保育に欠ける児童が認可保育園への入園を希望しているにもかかわらず、入園できない者の数	50人 (18年度)	35人	ゼロ	20人 (19年度)		
放課後児童施設	1小学校区における放課後児童施設数	未設置 小学校区 8小学校区 (18年度)	未設置 小学校区 4小学校区	1小学校区 1施設以上	未設置 小学校区 8小学校区 (19年度)		
新生児から生後4カ月児世帯の家庭訪問の実施	新生児から生後4か月児世帯に対し、家庭訪問を行った世帯の割合	75% (18年度)	100%	100%	77.4% (19年度)		

*3 保育所への入所資格を有し、認可保育園への入園を希望しているにもかかわらず、入園できない児童の数

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

「以前との比較」においては、満足の割合が高く、市民は以前と比べて「子育て世代に選ばれるまち」になってきていることを実感していると考える。

現在についても回答者全体では、評価は良い傾向にある。しかし、年齢別の評価を分析すると、特に30歳から39歳の世代では評価が低く、また、世帯状況別をみても、小学生未満の子どもがいる世帯と小学生から中学生がいる世帯の評価が低い傾向がある。

アンケート結果からは、着実に「子育て世代に選ばれるまち」として進んできている状況はあるものの、現状のニーズに合った多様な子育てサービスも求められていると推察できる。

「出産環境の悪化」「経済的支援、子育てサービスの不足」「保育園等をはじめとする子育てのための施設、サービスの不足」などが不満と感じている理由としてあげられている。

「出産環境の悪化」について、市内での分娩件数は平成14年度の3,450件から平成19年度には2,915件まで減少している。出生届は約3,300件出ているので、その差400件弱は市外での出産と考えられ、安心して産める環境ではなくなっている。医師数も減少傾向にある。

平成19年度の2,915件のうち、665件を取り扱った診療所が平成20年いっぱいでの閉院を決めており、出産環境はますます悪化することが予測される。

(2) 目標指標に関する検証

(保育園待機児童数)

待機児童解消に向け認可保育園の新規開設や既存定員の拡充を行い、平成19年度、平成20年度においても、それぞれ新規保育園1園を開設した。

平成20年度には定員の拡充により、前年度に比べ105人多い保育の実施となったが、ここ数年減少傾向にあった待機児童数は20人から61人に増加した。これは、1歳児の待機児童数が5人から29人に増加したことが主な要因である。

今後も待機児童数の状況を勘案しながら、必要な地域への保育園の開設または定員の拡充を図っていく。

(放課後児童施設)

平成19年度においては、未設置地区の解消には至らなかった。

(新生児から生後4カ月児世帯の家庭訪問の実施)

数値の変化については、前年(平成18年度:75%)との比較で成果を得た考える。

3年後、10年後については、対象となる全ての家庭が訪問を希望するとは考えにくい、100%に近づけていきたい。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

<p>こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>虐待の予防や健やかな育児支援を目的としている事業である。平成 19 年度の実施率は 77.4% である。</p> <p>新生児から生後 4 ヶ月までの乳児世帯に対して家庭訪問を通じて育児支援ができた。訪問目標値 75% も達成できた。教室参加者や小さな赤ちゃんを持つ家庭からは好評であり、安心して子どもを産み、育てるという面から、効果の大きい事業である。</p>
<p>助産所支援事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>出産場所の確保を目的として、助産所と嘱託契約する 24 時間対応の医療機関へ助成する事業であるが、平成 19 年度は助産所の開設がなく、助成していない。</p> <p>助産所開設の人材確保が難しい。さらに産科医不足問題が嘱託医や嘱託医療機関を獲得する障害となっている。社会情勢から産科医確保も困難を極め、今後も国の動向等注視し、関係部署とも連携をとりながら検討していきたい。</p>
<p>助産師復職支援事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>産科医師の負担軽減、出産場所の確保などを目的にしている事業である。平成 19 年度は助産師人材登録開設により、登録者数は 63 人であった。その内、潜在助産師で 3 人がパートで復職した。</p> <p>しかし、常勤職としての復職については、子育て世代が多いため、保育・通勤・夜勤などの問題で実現できていない。今後も助産師支援を行う中で登録者の声を聞きながら、スキルアップや離職防止も含め、更なる工夫を実施したい。</p>
<p>市民病院助産師外来の開設事業（病院管理部市民病院医事課）</p>
<p>産科医療の確保が緊急かつ重要な課題とされる中、市民病院では妊婦へのきめ細やかな対応と産科医師不足による医師の負担軽減のため、平成 19 年 6 月から助産師による保健指導及び母乳外来を実施、同年 10 月から助産師外来を開設した。</p>
<p>産科医療対策支援事業（健康福祉部健康福祉総務課）</p>
<p>「子育て世代に選ばれるまち」であるためには、安心して子どもを生むことができるよう周産期の医療環境を充実させることが不可欠である。</p> <p>本事業は、周産期救急患者の受け入れ拠点となる新生児集中治療室（NICU：Neonatal Intensive Care Unit）の施設・設備の充実を図ったものであり、これにより市民に低出生体重児等の出産に対する安心感を与えることができる。</p>
<p>特定不妊治療費助成事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>少子化対策の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険外の特定治療に関する治療費への助成を実施し、137 件助成をした。</p> <p>助成回数が増、所得制限の緩和により、利用実績が増につながった。</p>

<p>母子健康診査事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>安全安心な出産のために妊婦健康診査を2回から5回に増やして実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図った。（全国平均は5.5回）</p> <p>妊婦健康診査については、助成回数を増やし好評ではあるが、交付者全員の利用に至っていないため、更なるPRの工夫を実施し、利用率を高めていく。</p>
<p>小児医療費助成事業（こども育成部こども青少年支援課）</p>
<p>子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、小児医療費を助成する。平成19年度には、通院における対象年齢を5歳から就学前まで引き上げ、また対象者の所得制限を緩和することにより、受給件数が平成18年度281,196件から平成19年度には308,319件に増加した。</p> <p>対象年齢の引き上げ、所得制限の緩和により、受給件数は増加しており、幅広い対象者が小児医療助成事業のサービスを享受し事業効果は上がっている。</p>
<p>感染症対策事業（こども育成部こども健康課）</p>
<p>麻疹の根絶と風疹対策を強化するため、麻疹風疹混合ワクチンの接種対象を拡大した。平成19年度の接種率は92.4%であった。また、麻疹の流行があったため緊急対策として本市独自の定期外予防接種を実施した。</p> <p>麻疹風疹混合ワクチンの国の目標接種率95%には達していないため、広報等で積極的PRを実施し柔軟な対応を図っていく。</p>
<p>保育園の新規開園事業（こども育成部保育課）</p>
<p>児童福祉法の規定により保育に欠ける児童への保育を実施するため、保育園の認可等を行っており、平成19年度末には3,662人の定員が確保されている。</p> <p>子育て支援計画 実施計画の目標数値(3,770人)には達していないものの、平成17年度(3年前)に比べ定員で202人、実入園延児童数では907人が拡充されており、子育て支援の向上が図られ、事業効果は高い。</p>
<p>夜間保育園の新規開園事業（こども育成部保育課）</p>
<p>児童福祉法の規定により保育に欠ける児童への保育を実施するため、保育園の認可等を行っているが、夜間保育園についての実績はない。</p> <p>夜間保育園のニーズや実施主体等について今後検討を行う必要がある。</p>
<p>保育園の延長保育拡充事業（こども育成部保育課）</p>
<p>保護者の就労時間の長時間化に対応するため、通常の開所時間（基本は11時間）を超えて早朝や夕方に開所時間を延長して保育を行う事業である。平成19年度田浦保育園において開所時間を7時～20時（朝30分、夜1時間延長）まで拡充した。</p> <p>保護者の就労状況が長時間化・多様化する中で、事業効果は高い。今後は、保育ニーズの動向を見定め拡充を図っていく。</p>
<p>特定保育拡充事業（こども育成部保育課）</p>
<p>多様化する保育需要に対応するため、保育園の入所基準に満たない週2日～3日の勤務（パート労働）の保護者を対象とするもので、週3日まで保育所で保育する事業である。特定保育</p>

<p>は公立保育園 1 園において定員 10 名で実施している。</p> <p>保護者の就労状況が多様化する中で、事業効果は高い。今後は、保育ニーズの動向を見定め拡充を図っていく。</p>
<p>乳幼児健康支援デイサービスセンター事業（こども育成部保育課）</p> <p>子育てと仕事の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与することを目的に、「乳幼児健康支援デイサービスセンター」において、病児・病後児の一時預りを行う事業である。</p> <p>平成 15 年 10 月事業開始し、平成 18 年度から指定管理者制度を導入している。平成 19 年 9 月までは病後児のみ対象としていたが、平成 19 年 10 月から病児も対象としている。</p> <p>平成 19 年度の延利用日数は 220 日（病児 95 日、病後児 125 日）で、利用率の向上が課題となっているが、子育てと仕事の両立支援を行う事業として子育て中の市民に果たす役割は大きいといえる。</p>
<p>学童クラブ助成事業（こども育成部保育課）</p> <p>保護者の就労等により児童の保育ができない場合に、その児童の保育を実施する学童クラブへ助成を行っている。</p> <p>平成 19 年度末には 42 クラブへの助成を行っており、今後も設立団体への助成を行っていく。</p> <p>保護者の就労状況が多様化する中で、事業効果は高い。今後も、ニーズの動向を見定めクラブの拡充を図っていく。</p>
<p>わいわいスクール運営事業（こども育成部保育課）</p> <p>子ども達にとって安全で安心な居場所づくりを確保するため、小学校においてわいわいスクールを実施している。</p> <p>平成 19 年度末現在、鶴久保小・衣笠小・馬堀小・高坂小・津久井小の 5 小学校で事業を実施し、今後も継続していく。</p> <p>安全で安心な居場所づくりを確保している中で、事業効果は高い。今後も、ニーズの動向を見定め事業の拡充を図っていく。</p>
<p>（仮称）こどもセンター建設事業（こども育成部こども青少年企画課）</p> <p>将来にわたって子どもに関する総合的、一体的な取り組みを進めていくための拠点として、療育相談センターと児童相談所、その他子どもと子育てに関する支援機能を併せ持つ（仮称）こどもセンター（はぐくみかん）を整備する事業である。平成 19 年度は、平成 18 年度に引き続き建築工事を行い、平成 20 年 4 月に開設した。</p> <p>子育て支援の相談窓口の一元化を図るとともに、療育相談センターと児童相談所などの専門機関が連携することにより、子どもに関する総合支援体制が整えられ、事業効果は高い。</p>
<p>療育相談センター事業（こども育成部こども青少年支援課）</p> <p>発達の遅れや障害のある児童への療育、相談などの一貫した支援を行うために、指定管理者新生会を指定し、準備を行った。</p> <p>診療部門、地域生活支援部門、通園部門（知的障害児通園施設・肢体不自由児通園施設）、管理部門を設置し、乳幼児から就学前までの児童については相談、診療、各種教室の実施や通園</p>

支援などを行い、就学後から概ね18歳までの児童には診療、相談支援を行うための体制が整えられ、事業効果は高い。

一時保護所事業（こども育成部児童相談所）

児童相談所が保護した児童について対応が決定するまでの間、養育・生活指導・行動観察・健康管理などを行う一時保護所の平成20年度開設に向け、平成19年度は準備を行った。
一時保護所を設置の神奈川県児童相談所へ職員を派遣し、平成20年度に開設する当所一時保護所の運営に関するノウハウの習得を行い、一時保護所開設に向けた準備が整えられた。

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

（1）新世紀ビジョン（施策の方向性）を実現するための課題、市民ニーズ

産科医不足による出産場所確保の問題は市民にとって大きな不安であり最大の課題である。本市内の産科医療においては、産科医師の不足により、産科を休止したり、分娩数を制限するなどの医療機関が生じており、深刻な状況となっている。

安心して子どもを生むことができるよう、医療環境を確保するための対策を講じることが課題となっている。

保育所の待機児童については、過去5年間をみると平成16年度をピークに減少してはいるものの、地域によっては依然多くの待機児童があり、その解消が課題となっている。

放課後児童対策の目標に対して、進ちょくが見られないのでペースアップしなければならない。

「はぐくみかん」が平成20年4月にオープンしたので、その機能・効果を市内全域の子育て支援にまで広げていくことが必要である。

団塊ジュニア世代の出産ピークが終わったときに、必要なサービス量が減少する。ピークの先の状況も見据えながら、施策を展開する必要がある。

（2）短期の取り組み

（出産環境の維持）

現在の出産環境をこれ以上悪化させないこと、基幹病院の常勤医師と分娩件数を維持することが喫緊の課題である。財政的支援も含めてそのための手法を検討・実施する。

助産師の活用については、院内助産院の開設を見据え、人材の確保・育成、環境整備に取り組む。

安心・安全な出産を支える妊婦健康診査の助成回数について検討するとともに、利用率の向上を図る。

（保育園待機児童の解消）

地域の実情を考慮し、ニーズを見極めながら、保育園定員の拡充を図る。

(放課後児童対策の強化)

平成19年度は目標達成に向けて進ちょくしていないことを踏まえ、地域のニーズを見極めながら、施設面の問題、人的な問題の解決に向けてこども育成部と教育委員会が連携し、放課後児童対策を着実に進める。

(はぐくみかんの活用)

はぐくみかんは横須賀市独自の取り組みであり、その機能や効果が市内全域まで広がることを意識した施策を検討する。

(3) 中長期的な取り組み

(出産環境の改善)

新たな分娩取扱診療所の開設の誘導など、産科医の確保を中心として出産環境の改善に向けた取り組みを検討・実施する。

助産師の活用についても、担い手や条件整備の状況などに合わせて、効果的な施策を見極め、積極的に展開する。

(保育園待機児童の解消)

待機児童数や地域の実情に合わせ、保育園定員の拡充を図るため、公立保育園においては公立保育園再編計画に基づき、地域単位で公立保育園を残してその機能の充実を図り、それ以外の公立保育園については民営化を進めていく。

(放課後児童対策における中高齢者の活躍)

放課後児童対策において、経験豊富な中高齢者の活躍の場として結びつけることができないか検討する。

(4) 目標指標の見直しについて

--

2-2 学びを大切にするまち横須賀

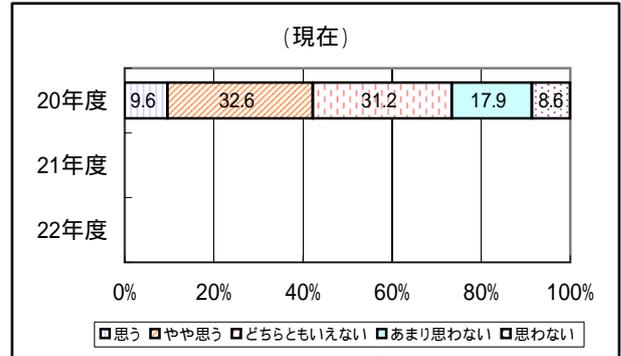
将来像を実現するための約束

魅力ある学校をつくります

1 市民アンケート結果

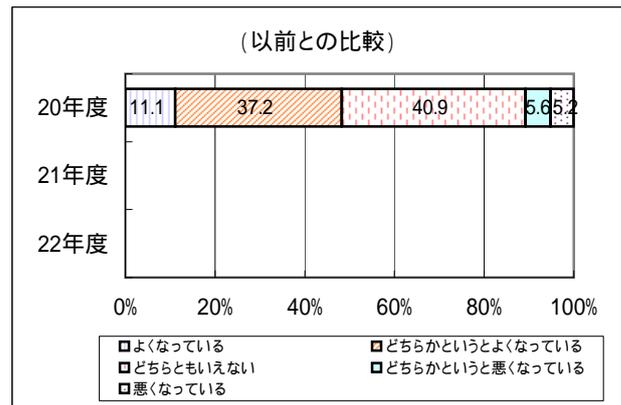
(1) 現在について(「学びを大切にするまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	9.6%	32.6%	31.2%	17.9%	8.6%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「学びを大切にするまち」に向けて4～5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	11.1%	37.2%	40.9%	5.6%	5.2%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
いじめ解消率	年間で発生したいじめを解消した割合	72.7% (18年)	100%	100%	89.9% (19年)		
不登校児童・生徒の学校復帰改善率	学校に復帰した率と状態の改善が見られた率の合計	児童(小学校) 45.4% 生徒(中学校) 54.6% (17年度)	60%	100%	児童(小学校) 48.8% 生徒(中学校) 55.9% (18年度)		
特別支援学級(*4)の設置	小中学校の特別支援学級の設置校数	47校 (未設置25校) (18年度)	61校 (未設置11校)	全校	56校 (未設置16校) (19年度)		

*4 障害のあるこどもや、配慮を必要とするこどもたちのためにつくられた学級。少人数指導で一人ひとりのニーズに応じて、きめ細やかな指導を行う。

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

現在について、プラスの評価がマイナスの評価を上回っているが、マイナスの評価の割合も高く、評価が一定していない。

以前との比較においては、プラスの評価がマイナスの評価を大きく上回っており「いじめ・不登校対策」「特別支援教育」「国際教育」など、ここ数年力を入れて取り組んできたことが着実に効果を上げ、良い方向に進んでいるという市民の実感につながっていると考える。

横須賀市の教育全般よりも、自分の子どもが通っている学校の状況や教師との関係などから回答しているケースもあると思われ、子どもがいる世代の満足度が伸び悩んだ一因になっていると考えられる。

まちづくり評価委員会の意見も指摘しているように、満足とした理由に市民大学の充実などが見られる。子どもがいる世代よりその他の世代(特に70歳以上)の満足度が高いこともあり、学び=生涯学習と捉えた回答が、実際の学校教育への満足度よりも評価を押し上げている可能性がある。

(2) 目標指標に関する検証

(いじめ解消率)(不登校児童・生徒の学校復帰改善率)(特別支援学級の設置)

目標指標の数値は、基準年と比べて改善しており、3年後、10年後の目標に向けて着実に伸びている。

現在設定している指標は、重要な指標であるが、対象が限定されており「学びを大切にすまち」に関する市民の実感を説明できる指標にはなっていない可能性がある。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

子どもサポートシステム推進事業(教育委員会学校教育課)

配慮を必要とする子どもに対して、様々な角度から支援策を講じており、「いじめ解消率」や「不登校児童・生徒の学校復帰改善率」の向上に寄与している。

不登校対策事業(教育委員会学校教育課)

不登校の状況にある児童・生徒に対し、相談員を配置したり、適応指導教室を運営したりすることで「不登校児童・生徒の学校復帰改善率」の向上に寄与している。

青少年活動支援事業(こども育成部こども青少年企画課)

青少年の健やかな成長を地域社会全体で支援する環境を整えることを目的として、青少年活動や青少年育成活動を支援するとともに、若い世代のリーダーを養成する事業である。

<p>平成 19 年度は、青少年のまちづくりへの関心を高める「横須賀ユースフォーラム」「よこすかユース探検隊」を実施した。また、青少年関係団体による青少年の健全育成、非行防止活動の支援、青少年活動の支援、ジュニアリーダー養成等を行った。</p> <p>ユースフォーラム、ユース探検隊、ジュニアリーダー養成等により、青少年のまちづくりへの関心を高め、市事業等さまざまな場面で活躍する若い世代のリーダー養成に効果を上げている。</p> <p>また、青少年関係団体への支援を通して、多くの青少年が参加する青少年活動や青少年健全育成活動、非行防止活動を安定的、継続的に実施できており、事業効果は高い。</p>
<p>青少年・教育相談事業（こども育成部こども青少年支援課）</p> <p>青少年に関する社会問題や教育問題の複雑化に対応するため、青少年相談と教育相談の統合に取り組んだ。</p> <p>不登校相談や発達障害相談、思春期における諸問題についてこども本人や保護者の相談を青少年相談センターと教育相談室各々で受けていたものを統合することで、学校連携がより円滑となり成人に至る子育て支援に大きく寄与できる。</p>
<p>国際教育指導事業（教育委員会学校教育課）</p> <p>日本語がわからないため、学校生活に支障をきたしている外国籍の子どもたちに、初歩的な日本語の力をつけさせたり、教育的ニーズに応じた支援体制を作ったりしている。一人ひとりの子どもにスポットをあて、そのニーズに応えることで「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会学校教育課）</p> <p>本市の将来を支える子どもたちが、多文化共生社会で生きる力を育てるためには、多国間コミュニケーションの手段である英語をネイティブスピーカーとの触れ合いを通して学ぶ必要がある。全小・中学校にALTを配置したことの教育効果は非常に高く「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>芸術鑑賞会（教育委員会学校教育課）</p> <p>優れた演奏や作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな心を育てることを目的としている。このことは、文化都市横須賀の将来の担い手にとって、たいへん大きな体験となっており、「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>子ども読書活動推進事業（教育委員会中央図書館）</p> <p>図書館では平成 19 年 1 月に「横須賀市子ども読書活動推進計画（愛読プラン）」を策定し、推進計画に基づきながら事業を実施しており、これは新世紀ビジョン実現の具体的方針の「多様な教育・学習の場の充実」の中の「子どもたちが本と出会うきっかけづくり」に寄与している。</p> <p>今回のアンケートで「学びを大切にすまち横須賀」の以前との比較で「どちらかという」と悪くなっている」「悪くなっている」の中で、その理由を図書館としている回答が 8.1%上がっていることを踏まえ、図書館の事業活動のPRとより一層の事業の充実を図っていきたい。</p>

<p>美術館教育普及事業（教育委員会美術館運営課）</p>
<p>美術館が実施する教育普及事業として、平成 19 年度は 12,131 人の参加者があった。初年度のため指標を定めてはいないが、事業内容によっては定員を越えた応募もあり、満足のいく数値であるといえる。</p> <p>美術館は生涯学習施設として、子どもから大人まで幅広い人に美術に関する学習の機会を提供しており「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。そして美術教育の実践の場として継続していくことで、今後より認知されるものとする。</p>
<p>明日の文化活動担い手育成事業（企画調整部文化振興課）</p>
<p>文化の振興のために極めて重要である次世代育成のため、子どもたちに文化体験の機会を提供し、文化への関心を高め、将来の文化活動の担い手の育成を図った。</p> <p>平成 19 年度実施：美術講座（参加者 37 名）、歴史講座（参加者 19 名）、伝統文化・異文化理解講座（参加者 18 名）、音楽講座（参加者 57 名）、親子コンサート（参加者 337 名）</p> <p>平成 20 年度は、文化団体が実施する子どもを対象とした活動のうち、次世代育成に効果があると認められるものに対して、活動に要する経費の一部を補助することで、次世代の文化の担い手の育成を図る。</p> <p>さらに、平成 19 年度からの継続として、子どもたちを対象とした文化体験講座を開催する。</p> <p>平成 20 年度実施予定：歴史講座、伝統文化講座、音楽講座、親子コンサート</p>
<p>学校再編推進事業（教育委員会総務課）</p>
<p>少子化などにより、市内の小・中学校の規模や配置に物理的な格差が生じているため、規模や配置の適正化に取り組み、子どもの豊かな人格形成に向けて、教育環境の充実を図っており、「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p> <p>平成 19 年度は、市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する実施計画（平成 19 年度～平成 22 年度）を策定し、計画どおり、3カ所に地域別協議会を設置し、検討を開始した。</p>
<p>学校運営支援事業（教育委員会学校教育課）</p>
<p>保護者等の理不尽な要求や悪質なクレームに追われ、校長や教員が日常の教育活動に支障を来す事態が発生している。このような状況に至らぬよう、法的な指導・助言を弁護士から受ける効果は大きく、教育活動が支障なく行えることで「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>I C T 活用教育推進事業（教育委員会教育研究所）</p>
<p>本市の将来を支える子どもたちが、高度情報化社会において活躍するためには、I C T を活用した教育は不可欠である。P C 及び校内 L A N の整備はその必要条件であり、「学びを大切にすまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>総合体育会館空調設備等整備事業（教育委員会スポーツ課）</p>
<p>総合体育会館の空調整備は、スポーツ環境を整えるという面で、「学びを大切にすまち」に寄与すると考えられるが、平成 19 年度は、工事予定期間にすでに競技場で行う行事や各種大会が組まれており、利用団体との時期変更や中止の調整が難航したため、平成 20 年度へ工事予定</p>

を繰り越した。

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

(1) 新世紀ビジョン(施策の方向性)を実現するための課題、市民ニーズ

「国際教育」「情報教育」など次世代を生き抜くために必要な力を伸ばしていく政策に資源を集中的に配分し、横須賀市の教育の特色を明確に打ち出して、着実に効果を上げていくことが重要である。

他都市に秀でた横須賀市の特色ある教育を推進することは、さまざまなしかけにより子育て世代を呼び込もうとしている中で、自然環境、医療環境に加え、教育環境の面でも大きなPRにもなる。

子どもたちの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をはぐくむ環境づくりを行うことが重要である。

支援を必要とする子どもたちに対する政策も重要であり、継続的に目標指標の指標値の改善を図る必要がある。

特に中学生の不登校について、復帰・改善率は上がっているものの、不登校生徒の割合は依然として高い水準にあるので、不登校の防止につながる方策を検討する必要がある。

また、いじめや不登校の問題については、継続的な取り組みにより効果が上がってきていると考えるが、新しい問題への対応方法について情報収集や検討を行い、家庭、地域、関係機関と連携しながら、形態の変化に対応していくことが求められる。

(2) 短期の取り組み

(特色を生かした教育の充実)

「国際教育」「情報教育」について、ALTの配置、パソコン・校内LAN整備などハード面の環境整備が短期間で進むため、その効果が最大限に発揮されるよう、教職員の研修や支援などソフト面の充実を図っていく。

勤労観・職業観を醸成し、自らの生き方を探索する「キャリア教育」を推進するために、商工会議所などとの連携を通じた取り組みの充実を検討する。

新学習指導要領の完全実施(小学校は平成23年度、中学校は平成24年度、高等学校は平成25年度)に伴い、平成21年度から移行期間となるため、新要領に対応する新規事業も検討する。

(3) 中長期的な取り組み

(特色ある教育の推進)

子どもたちの意欲を伸ばしていくため、横須賀市の教育の特色を明確に打ち出して、着実に

効果を上げていく。

教師が子どもに向き合う時間を確保し、子どもたちの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をはぐくむ環境づくりを検討する。

(一人ひとりの立場にたった支援の継続)

支援を必要とする子どもたちに対しては、新しい問題にも対応しながら、一人ひとりの立場に立って必要な支援ができる体制づくりを継続的に行う。

不登校になってからの対策だけでなく、不登校防止につながる政策を検討する。

支援を必要とする全ての子どもについて、はぐくみかん、医療機関、地域、家庭などと連携し、専門的な福祉の視点、医療の視点も取り入れながら一貫して支える体制を検討する。

(地域での教育)

放課後児童対策と関連するが、地域の人と一緒に子どもを育てることも検討する。シニアの生きがいづくりの意味でも効果的である。

(頑張る子どもの支援)

スポーツ、科学、芸術、文化などさまざまな分野に挑戦する意欲を持てるようきっかけづくりを行うとともに、その力を伸ばし開花させるために、頑張る子どもを応援する。

(4) 目標指標の見直しについて

現在の指標に加え、「国際教育」「情報教育」など横須賀市の特色ある教育プログラムの効果が上がっているのかを検証できる指標が設定できないか検討する。

3-1 高齢者が活躍するまち横須賀

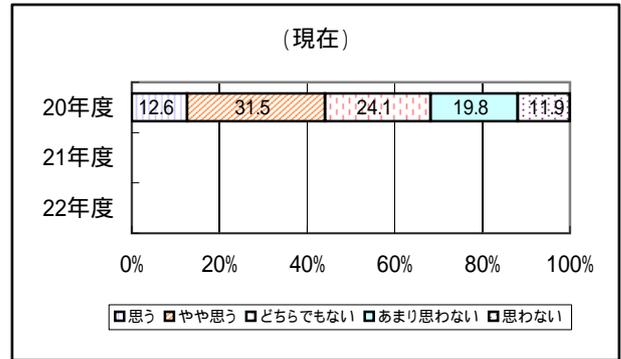
将来像を実現するための約束

健康寿命を延ばします

1 市民アンケート結果

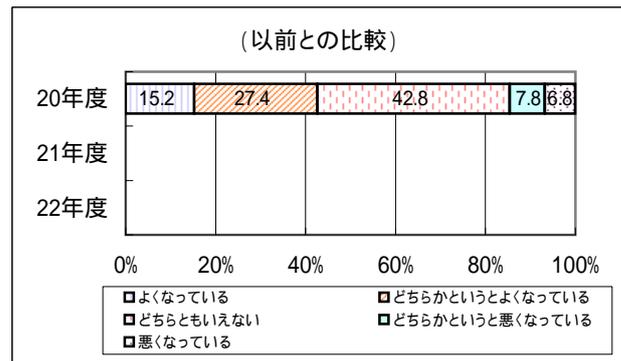
(1) 現状について(「高齢者が活躍するまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	12.6%	31.5%	24.1%	19.8%	11.9%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「高齢者が活躍するまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.2%	27.4%	42.8%	7.8%	6.8%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
要介護認定新規申請時平均年齢	新規介護保険申請者のうち、第1号被保険者である者の平均年齢	77.7歳 (18年)	78歳	80歳	77.9歳 (19年)		
肥満の予防	市民健康診査の受診者のうちBMI(*5)が25以上の者の割合	男性 29% 女性 21% (16年度)	男性 15%以下 女性 10%以下	男性 15%以下 女性 10%以下	男性 28.7% 女性 23.2% (18年度)		

*5 体重[Kg]÷身長[m]÷身長[m]で算出される体重(体格)の指標

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

全般的に概ね良い評価を得ていると考えている。
 ただし、全般的には良い評価を得ていても、高齢者の実感はどうか分析しておくことは必要であると考えている。
 さまざまな場面における元気な高齢者の活躍が、良い評価に結びついていると考えられる。
 今後も、どのような形で高齢者に活躍する場や機会を提供していくことができるのか検討する必要がある。

(2) 目標指標に関する検証

(要介護認定新規申請時平均年齢)
 77.7歳から77.9歳に上昇し、目標値に近づいている。

(肥満の予防)
 平成16年度と平成18年度の数値の比較において、目標達成に向かって数値の大幅な改善は見られなかった。
 健康志向が高まり、ランニングやウォーキングをする人が増えており、平成20年度からは新たに特定健診、特定保健指導が始まったので、この数値については改善されるのではないかと考えている。
 肥満に対する市民意識は高まっているが、十分でないところもあるので、健康診査の受診率向上のための対策をしていく。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

健康づくり推進事業（健康福祉部保健所健康づくり課）
健康づくり教室の開催、健康づくりリーダー育成講座の開催、ウェルシティまつりの共催、市民健康体操講習会の開催、ウォーキングマップの作成については計画通り実施されており、「高齢者が活躍するまち」に寄与している。
市民健診事業（健康福祉部保健所健康づくり課）
成人健康診査（18歳～39歳）、後期高齢者健康診査、胸部検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診により、早期発見、早期治療を図ることは健康寿命の延伸が期待でき高齢者が活躍するまち横須賀に寄与していると考えられる。
特定健康診査事業（健康福祉部健康保険課）
国民健康保険の40～74歳の加入者（被保険者）を対象として、特定健康診査等実施計画に定

<p>めた内容に基づき内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、健康の保持に努める必要がある人を保健指導へ結びつける。</p>
<p>特定保健指導事業（健康福祉部健康保険課）</p>
<p>特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある人に対し、特定健康診査等実施計画に基づき動機付け支援・積極的支援を実施し、生活習慣病の予防を行い医療費の適正化を図る。</p>
<p>地域支援事業（健康福祉部長寿社会課・保健所健康づくり課）</p>
<p>高齢者人口の増加に伴い、介護保険制度の介護サービスを利用する人が増えている。高齢者が要介護状態にならないように介護予防を推進し、健康寿命を引き上げる。これが目標指標の達成を可能にする。</p>
<p>福祉の輪推進事業（健康福祉部健康福祉総務課）</p>
<p>高齢社会において、介護保険を始めとする既存制度の公的福祉サービスだけでは対応できない部分の生活支援が、家庭や地域で求められている。この地域課題に対して、高齢者の知識や経験を生かして地域住民自らができることを考え、取り組んでいく環境をつくりあげていくことにより、高齢者の活躍の場が広がっていき、併せて住みよい地域づくりを進めることができる。</p>
<p>ボランティア活動推進事業（健康福祉部健康福祉総務課）</p>
<p>地域に密着したさまざまな福祉ボランティア活動を推進させることにより、高齢者が身近なところでボランティアで活躍する場を見出し、生きがいのひとつにすることができる。</p> <p>また、定年退職する団塊の世代に向けて、ボランティア活動参加のきっかけづくりの一つとしてボランティア活動体験ツアーを開催し、ボランティアに興味を持ち、かつ実践してもらえようように努めている。</p>
<p>市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）</p>
<p>市民協働型まちづくり推進事業として実施している諸事業の実績は以下の通りである。</p> <p>地域協働プラン策定の支援（田浦・逸見・衣笠・西行政センターで実施）</p> <p>まちづくりミーティング（6回、計566人参加）</p> <p>まちづくり出前トーク（132回、計5,299人参加）</p> <p>市民協働審議会の開催（計4回）</p> <p>市民協働推進補助制度（8件、計1,804,000円）</p> <p>市民協働啓発事業（市民協働推進セミナー、市民協働推進フォーラムの実施）</p> <p>市民まちづくりサポーター保険制度 （申し出件数12件、適用件数11件、計2,460,500円）</p> <p>まちかど里親制度（延べ81件）</p> <p>企画提案型市民協働モデル事業（3件実施）</p> <p>市民公益活動団体の情報化支援事業（39講座開催）</p> <p>市民協働推進マニュアルの運用</p>

<p>市民公益活動団体支援基金の調査研究などを実施した。 これらの事業の実施は、市民の社会参加や活躍の場という意味で「高齢者の活躍する場」づくりに寄与している。</p>
<p>市民公益活動団体支援基金積立金（市民部市民生活課）</p>
<p>平成 19 年度には、「市民公益活動団体支援基金積立金」事業は未実施。</p>
<p>障害者相談サポートセンター事業（健康福祉部障害福祉課）</p>
<p>障害者相談サポートセンターは平成 19 年 4 月に市内 3 箇所に設立され、在宅の障害者が地域で暮らすための相談の場として不可欠な存在として活動しており、平成 19 年度には 5,396 件の相談に応じている。平成 20 年度には従来の身体障害、精神障害に専門性のある相談サポートセンターに加え、知的障害に専門性のある相談サポートセンターを設置し、3 障害すべてに対応できる体制が整い、相談体制がさらに充実する。今後ますます障害者も高齢化していく中で、相談機能が充実することは「元氣な横須賀」実現に大きな効果をもたらす。</p>

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

（1）新世紀ビジョン（施策の方向性）を実現するための課題、市民ニーズ

<p>生涯を元気で過ごすためには心と身体の健康づくりが必要であり、健康づくりのためにいろいろな手法で介護予防のための手を打っていかなければならない。</p> <p>生活習慣病の要因となっている肥満を予防するためには、市民が肥満予防を理解し、各人の肥満状況を知り生活習慣の改善に取り組むことである。したがって、市民健診・成人健康診査（18 歳～39 歳）及び特定健康診査（40 歳～74 歳）の受診率の向上を図ることが課題である。</p> <p>高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防を推進することにより健康寿命を引き上げる。介護予防について市民の普及啓発を行い、将来的には市民協働で介護予防を推進する。</p> <p>社会・地域の役に立ちたい、生きがいを見つけないという高齢者を、必要とされる場所に結びつけることが課題である。</p> <p>高齢者を含む市民が活躍する場として、市民公益活動団体への参加が考えられるが、活動に参加しやすい工夫や市民活動団体が活躍できる環境を整える必要がある。</p>

（2）短期の取り組み

<p>（健康づくりの推進）</p> <p>特定健康診査等実施計画に基づく特定健康診査および特定保健指導、成人健康診査、健康づくり教室など、既存のメニューを中心に健康づくりを支援していく。</p> <p>高齢化に伴い、介護予防および健康増進活動の支援を行政が直接していくことが難しくなると推測される。将来的に地域の介護予防の啓発や活動の核となるような「介護予防サポーター」を養成する。</p>

(高齢者の活躍の場づくり)

地区の社会福祉協議会でボランティアのコーディネートをしているが、高齢者の活躍の場づくりの中核として機能するよう、活性化を図る。

学校にも高齢者が活躍する余地があると思われる。うまく機能するよう手法を検討する。

(市民協働事業の見直し)

市民公益活動団体からの事業提案制度を継続するが、早い段階から事業部門が積極的に関わることができるよう工夫し、効果的な事業展開を図る。

一方で、市民公益活動団体への既存の財政的支援の見直しを全庁的に行う。

(3) 中長期的な取り組み

(脱メタボの推進)

特定健康診査等実施計画は5年ごとに見直していく。(第1期：平成20年～平成24年)

第1期である平成20年～平成24年で、メタボリック・シンドロームの該当者・予備軍を10%減少させることを目標とする。

(高齢者の活躍の場づくり)

高齢者を含む市民が活躍する場として、市民協働によるまちづくりへの参加が想定される。次期基本計画の検討の中で「自助、共助、公助」の領域の整理や、まちづくりに参加する多様な主体の役割分担も含めその進め方について議論する。

各部局が市民協働の視点で、市民がまちづくりへ参加・参画する入り口を多様化していく。

多くの市民や市民公益活動団体が地域貢献活動などに参加していくような意識啓発やしきみづくりを展開する。

(4) 目標指標の見直しについて

肥満の予防について、平成19年度まで、市民健診事業・成人健康診査の検査項目で肥満度の実績が把握できたが、平成20年度からは、特定健診として医療保険者が健康診査を実施することとなったため、肥満度の把握手法・対象を再検討する。

健康な高齢者が地域でどれだけ活躍できているかを数値化できる指標がないか検討する。

3-2 障害を感じさせないまち横須賀

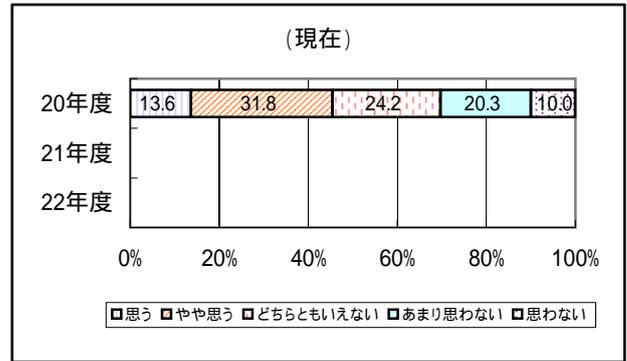
将来像を実現するための約束

バリアフリーを進めます

1 市民アンケート結果

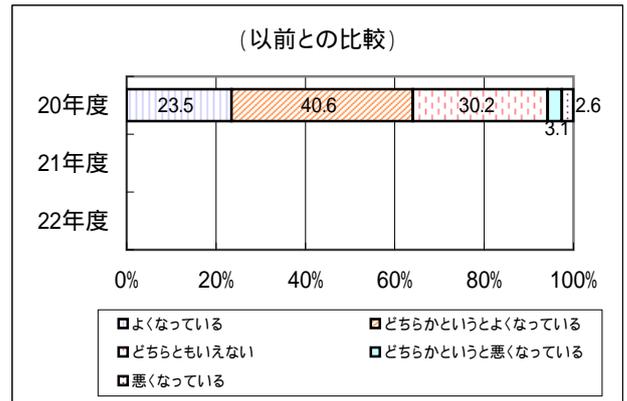
(1) 現状について(「障害を感じさせないまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	13.6%	31.8%	24.2%	20.3%	10.0%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「障害を感じさせないまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	23.5%	40.6%	30.2%	3.1%	2.6%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
駅舎のエレベーター等設置(*6)	高低差があり、エレベーターまたはエスカレータを設置する必要がある駅のうちエレベーター等を設置している駅数	14駅 (未設置6駅) (18年度)	19駅 (未設置1駅)	全駅	16駅 (未設置4駅) (19年度)		
ノンステップバスの普及率	市内バス営業所の乗合バス保有台数のうち、ノンステップバスの占める割合	5.8% (18年度)	16.6%以上	30%以上	11.9% (19年度)		
放置自転車台数	市内21鉄道駅周辺における放置自転車台数	1,900台 (18年度)	1,500台以下	800台以下	1,600台 (19年度)		

*6 目標設定基準値の変更を反映している。

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

現在の状況、以前との比較ともに、かなり高い評価を得ている。

特に以前との比較では、プラスの評価が6割を超えている。

プラス回答の主な理由では「駅舎エレベーターの設置」「バリアフリー化している」「ノンステップバスの導入」が上位となっており、ハード面の整備を中心としたバリアフリー施策の効果が着実に市民の実感につながっていると考えられる。

現在について年齢別に見ると、10歳代、20歳代と30歳代、40歳代の評価に差が見られる。30代、40代は親の世代が高齢化し、福祉制度に対する関心が高いため、評価が厳しくなっているものと考えられるが、50歳以上では高い評価を得られている。

(2) 目標指標に関する検証

(駅舎のエレベーター等設置)

駅舎エレベーター等の市内未整備駅は、平成19年度末においてJR東日本がJR田浦駅、衣笠駅の2駅、京浜急行が浦賀駅、逸見駅の2駅となっている。

平成20年度は衣笠駅に設置し、平成21年度にはJR田浦駅、浦賀駅を整備する予定である。逸見駅については、市道の整備とともに改修する計画であり、設置年度は未定であるが、全体としては、実施計画に従い順調に進んでいる。

年度	H19年度末	H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画	10年後
設置済 (うち当該年度設置)	16駅	17駅 (1駅)	19駅 (2駅)	未定	20駅
未設置	4駅	3駅	1駅	未定	0駅

市内の駅数：21駅（京浜急行17駅、JR東日本4駅）

注1．追浜駅（京浜急行）は平成20年度にエレベーターを設置するが、平成7年度にエスカレーター整備済みのため、平成20年度計画から除いている。

注2．横須賀駅（JR東日本）はエレベーター整備が不要なため上記の未整備には計上していない。

(ノンステップバスの普及率)

平成19年度末で、市内4箇所のバス営業所の保有台数235台に対してノンステップバスは28台で、普及率は11.9%である。平成18年度の普及率5.8%から目標値に向け着実に推移している。バス事業者に対し積極的な導入推進を働きかけるなど、早期の目標達成に向け取り組んでいく。

(放置自転車台数)

平成18年度に約1,900台であった放置自転車等は、平成19年10月の調査では、約1,600台

に減少した。放置自転車の多い地区における重点的な撤去・移動の実施や鉄道事業者による駐輪場の設置などが効果的であったと考えられる。今後は放置禁止区域になっていない4駅周辺の自転車等駐車場の設置や放置自転車等の撤去、移動の強化など、放置防止対策を推進することにより、平成21年度の目標値である放置台数1,500台以下、さらには、平成28年度の放置台数800台以下に向け努力していく。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

駅舎エレベーター等整備補助事業（健康福祉部障害福祉課）
鉄道事業者の協力を得て、逸見駅を除き平成21年度までに整備が終了する予定であり、毎年着実に実績を上げている。
ノンステップバス導入補助事業（土木みどり部交通計画課）
アンケート結果では利用者の評価を得ていると考える。ノンステップバスの普及による公共交通としてのバスを利用しやすくすれば、交通利便性の向上だけでなくバリアフリーのまちづくり推進にも資すると考える。
バリアフリー事業（土木みどり部道路補修課）
だれもが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差改善、必要に応じた点字ブロックの設置を行っている。 平成19年度末で、対象歩道切下げ箇所1,500箇所のうち、1,039箇所が実施済みとなっている。
やさしいまちづくり（公園）事業（土木みどり部緑地管理課）
憩いの空間であり、地域のコミュニケーションの場である公園のバリアフリー化を推進する本事業は、計画どおりに実施され、誰もが気持ちよく、安全に安心して利用出来る公園になっている。 このことで、市民生活の中で生きがいのある暮らしを実現させる一助ともなった。
総合福祉会館バリアフリー改修事業（健康福祉部健康福祉総務課）
総合福祉会館利用者の利便性の向上及び身体障害者等の社会参加促進のため、1階と4階の障害者トイレを、オストメイト（人工肛門・人工膀胱使用者）対応に改修し、トイレで必要な措置が出来るようにした。
自転車等駐車場整備事業（土木みどり部土木みどり総務課）
現在、自転車等駐車場の設置を計画している津久井浜駅周辺には、常時、自転車170台バイク30台程度の放置があり、平成21年度に自転車等駐車場の整備を行い、平成22年度当初からの供用開始を予定し、準備を進めている。この結果、当該駅周辺の放置自転車等は解消されるものと考えている。
精神保健対策事業（健康福祉部保健所健康づくり課）
精神障害者退院促進支援については、精神科医療機関に対する普及啓発の取組みや長期入院

者に対する支援を、また、精神障害者の在宅生活の支援、こころの健康づくり教室、ひきこもり支援を着実に実施するとともに、自殺対策については、連絡協議会の運営から拡充し幅広い自殺対策の取り組みを行うことにより、自殺者数の減少につなげる取り組みが始まり、「障害を感じさせないまち」に寄与していると考える。

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

(1) 新世紀ビジョン(施策の方向性)を実現するための課題、市民ニーズ

障害を感じさせないまちづくりとしてバリアフリーは重要な施策であり、その中でも多くの人が移動手段として利用する鉄道の駅舎エレベーター整備は、障害者のみならず、高齢者、妊婦やベビーカー利用者等からも早急な対応が求められている。

ノンステップバスの普及目標達成に向けて、国と協調しながら取り組み、事業者の理解を得ていく必要がある。

現在、市内 21 鉄道駅のうち、17 駅周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、放置自転車等の撤去・移動を行っているが、今後、未指定の 4 駅周辺に自転車等駐車を逐次設置し、「自転車等放置禁止区域」の指定を行い、放置の防止に取り組む必要がある。

また、既に、放置禁止区域に指定されていても放置が減少していかない区域には、取り締まりの強化と併せて、地元商店会や町内会等との協働による放置防止対策の策定を検討する必要がある。

ハード面の整備は進んできているが、ソフト面では、他人を思いやる気持ちを育てていくことにより実現できる心のバリアフリーの推進に取り組んでいくことが重要である。

(2) 短期の取り組み

(駅舎エレベーター等の設置)

J R 田浦駅及び浦賀駅のエレベーター整備について、各鉄道事業者と調整を図る。

障害者が利用しやすい施設を紹介するバリアフリーマップを作成するなど、外に出て楽しむでもらえるような環境づくりを検討する。

(ノンステップバスの導入)

実施計画に基づき、バス事業者への助成を行う。

(放置自転車対策)

平成 22 年 4 月の供用開始に向け、津久井浜駅自転車等駐車場の設置を進める。

放置自転車の多い地区では、地元商店街などと協力しながら、放置防止対策を検討していく。

(心のバリアフリーの推進)

エコ、子育て支援、防犯なども含め、市民を巻き込んでモラル、思いやり、やさしさなどを啓発し、心のバリアフリーを推進できないか検討し、できることから実施する。

(3) 中長期的な取り組み

(駅舎エレベーター等の設置)

逸見駅については設置時期未定であるが、市道整備と併せて改修する計画であり、引き続き鉄道事業者と調整を図る。

(ノンステップバスの導入)

普及目標 30%の早期の達成に向けてバス事業者に働きかけていく。

(放置自転車対策)

放置自転車等の減少を図るためには、自転車等駐車場の設置が有効であることから、計画的な自転車等駐輪場の設置、放置禁止区域の指定と併せて、効果的な放置取締りが重要である。平成 28 年度放置自転車台数 800 台以下の目標に向けて放置自転車対策を推進していく。

(心のバリアフリーの推進)

エコ、子育て支援、防犯なども含め、市民を巻き込んでモラル、思いやり、やさしさなどを啓発し、心のバリアフリーを推進する。

(4) 目標指標の見直しについて

「駅舎のエレベーター等設置」について、目標設定時は、対象となる駅を当時の交通バリアフリー法の基準である「1日当り利用者 5,000 人以上で高低差 5メートル以上」としているため、JR 田浦駅及び衣笠駅は対象外とし、市内の整備すべき駅を 18 駅とした。(JR 横須賀駅はフラットなため、駅舎エレベーターの整備は必要ない)しかし、この条件を満たさない駅についても高齢者や身体障害者等の移動の円滑化の観点から、国及び県・市は補助金の対象としているため、目標指標の対象駅を「高低差があり、エレベーター等を設置する必要がある駅」に改める。これに伴い、対象駅数を 18 駅から 20 駅に拡大する。

「駅舎のエレベーター等設置」について目標達成の目途がついたこともあり、本施策の目標となりうる指標を追加できないか検討する。

4-1 犯罪がないまち横須賀

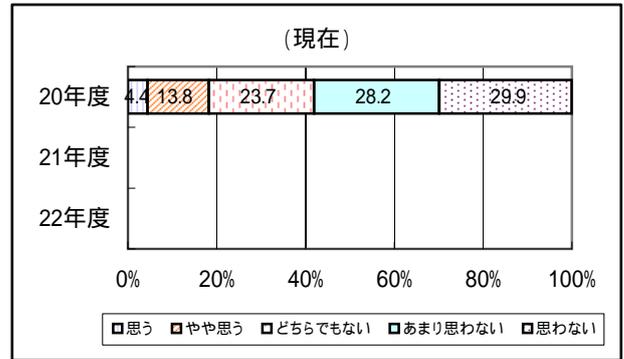
将来像を実現するための約束

犯罪を減らします

1 市民アンケート結果

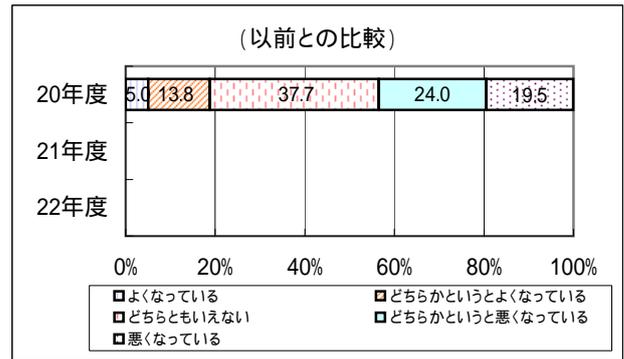
(1) 現在について(「犯罪がないまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	4.4%	13.8%	23.7%	28.2%	29.9%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「犯罪がないまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	5.0%	13.8%	37.7%	24.0%	19.5%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
犯罪発生件数	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの刑法犯の発生件数	4,993件 (18年)	330件減少	1,100件減少	4,296件 697件減少 (19年)		
町内会・自治会における防犯パトロール実施率	5人以上で月2回以上計画的に実施している町内会・自治会における防犯パトロールの実施率	57.9% (18年度)	70.5%	100%	69.4% (19年度)		

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

犯罪発生件数対前年度比 697 件の減少というデータを示したにも関わらず現在についてマイナスの評価が過半数を超え、以前との比較についても 4 割近くがマイナスの評価をしている。

犯罪発生件数が減少しているとはいえ、依然として 4,000 件を超える犯罪が発生しているため厳しいアンケート結果となったと推測する。

平成 20 年 3 月の元米海軍脱走兵によるタクシー運転手刺殺事件も、アンケート結果に影響を及ぼしていると考えている。

犯罪の減少割合が少ないうちは、市民が安心感を実感するところまでなかなか至らず、ある程度犯罪減少が進んだ段階で飛躍的に安心感が高まるのではないかと推測している。

(2) 目標指標に関する検証

(犯罪発生件数)

順調に減少している。しかし、本年度上半期の状況は、本市は減少傾向であるものの、県内他都市の状況は悪化しており、油断することなく目標達成を目指していく。

(町内会・自治会における防犯パトロール実施率)

57.9%から 69.4%と大幅に向上している。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

地域安全安心活動推進事業（企画調整部市民安全課）

地域や各種団体などと連携、協働し、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみで防犯活動の推進に取り組んだ結果、犯罪発生件数が大幅に減少しており、一定の効果が上がっていると考えられる。

【参考】

防犯対策に対する出前トーク 41 回、移動防犯教室 3 回、地域パトロール 80 回

地域防犯リーダー養成講座 11 回、同参加者数 360 人、防犯関係物品の貸与団体数 232 団体

学校防犯カメラ設置事業（教育委員会学校管理課）

不法侵入など犯罪行為を抑止し、児童などの安全を確保するため、平成 19 年度小学校 48 校、ろう学校、養護学校に防犯カメラを設置した。

学校からも児童の安全対策として評価されており、元気な横須賀を担う子どもたちの安全対策として事業効果は大きく「犯罪がないまち」の実現に向けて寄与している。

水道施設監視強化事業（上下水道局水道施設課）

職員の巡視による定期的な保安管理からセキュリティ装置を設置し配水池の開口部付近を監

<p>視カメラにより常時監視を行う。これにより常に水道水の安全性が図れ、テロなどから水道施設へ不正進入防止抑制ができる。</p> <p>本事業はデータ通信手段等の諸手続きに日数を要したため平成 19 年度から平成 20 年度への継続事業になったが、平成 20 年 7 月に完了し、当初予定した効果を発揮することができる。</p>
<p>防犯カメラ設置事業（企画調整部市民安全課）</p> <p>各町内会等が、自ら設置する防犯カメラの経費の 10 分の 9 を補助するもの。</p> <p>防犯カメラの犯罪抑止力に着目した事業であるが、効果としては、この抑止のほか、「どこに」「どれだけの台数を設置し」「どのように運用するのか」といったことを、町内会において検討する過程において、防犯に取り組む意識の高揚を意図している。</p>
<p>保育所防犯カメラ設置費補助事業（こども育成部保育課）</p> <p>不法侵入などの犯罪行為を抑止し、防犯効果を高め児童等の安全確保を図るため私立保育園が録画装置・モニターを備えた防犯カメラを平成 20 年度中に設置する場合、設置費用の 3 分の 1 を補助する。</p> <p>防犯カメラ設置の推進につながり、保育園の防犯効果の向上が図れる。</p>
<p>公立保育園防犯カメラ設置事業（こども育成部保育課）</p> <p>不法侵入などの犯罪行為を抑止し、防犯効果を高め児童等の安全確保を図るために公立保育園全園に録画装置・モニターを備えた防犯カメラを平成 20 年度中に設置する。その効果として保育園の防犯効果の向上が図れるものとする。</p>

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

（1）新世紀ビジョン（施策の方向性）を実現するための課題、市民ニーズ

<p>市や地域の努力によって減少が期待できる犯罪の種類は、空き巣やひったくりなどの街頭犯罪であり、これらの犯罪は啓発によって防ぐことができる。このことから、市民の防犯意識の高揚・維持が必要と考える。</p> <p>凶悪犯罪は努力によって減少させることが困難な上、一度発生すると、他地域で発生したものであっても、マスコミのアナウンス効果によって体感治安に大きな影響を与える可能性がある。米軍関係者による犯罪が発生した場合の市民に与える影響は大きいと考えられるため、これを念頭に置いた対策も必要である。</p>

（2）短期の取り組み

<p>（効果的な事業の継続）</p> <p>既存事業については一定の効果をあげていると考え、市民の実感が実際に上がっている効果に近づくまで継続して実施する。また、防犯カメラ設置事業など本年度からの新規事業についても、犯罪発生件数をみながら継続実施し、事業効果が大きければ充実させていく。</p>

(正確な情報の発信)

米軍関係者による犯罪発生件数は実際には多くないが、1件当りのインパクトが大きいため、実際に発生した時の市民に与える影響が大きい。県内他都市でも厳しい状況の中で、本市の犯罪発生件数は比較的少ないという現状を、実態として正確に認識してもらえよう警察とも連携して情報を発信していく。

(3) 中長期的な取り組み

(防犯意識の高揚・維持)

街頭犯罪の多くは啓発によって防ぐことができるものであるため、不安感を煽るのではなく注意喚起の意味から情報発信をしていき、適度な緊張感をもった防犯意識の形成を図る。

安全・安心は、ともに最大にすることが最終目標であるが、今後の10年間程度は、安全は最大を維持しつつ、安心については自分の身は自分で守るという防犯意識を高めていく。

(犯罪抑止のまちづくり)

防犯灯の設置は、まちを明るくし犯罪の抑止につながる。道路照明灯の基準によるものは設置済みであり、現在は基準を下げて対応している。今後も地域からの要望には応じていき、犯罪抑止のまちづくりを進めていく。

(米軍基地と市民の交流)

米軍基地と協力したあいさつ運動などの取り組みを行うなど、市民と米軍のより一層の交流を図り、横須賀のイメージアップにもつなげていく。

(4) 目標指標の見直しについて

--

4-2 災害に備えのあるまち横須賀

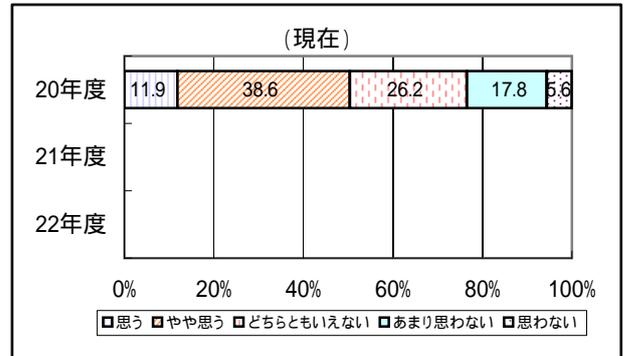
将来像を実現するための約束

災害に対する施設の強度を高めます

1 市民アンケート結果

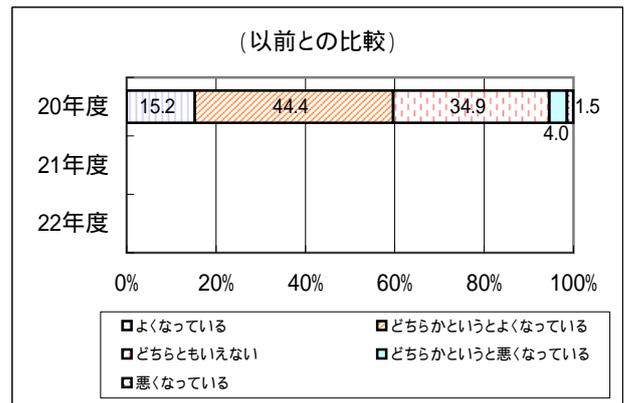
(1) 現在について(「災害に備えのあるまち」であると思うか)

現在	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
20年度	11.9%	38.6%	26.2%	17.8%	5.6%
21年度					
22年度					



(2) 以前との比較について(「災害に備えのあるまち」に向けて4~5年前との比較でどう思うか)

以前比	よくなっている	どちらかというよくなっている	どちらともいえない	どちらかという悪くなっている	悪くなっている
20年度	15.2%	44.4%	34.9%	4.0%	1.5%
21年度					
22年度					



2 目標指標の状況

指標名	内容	目標設定基準値	21年度目標	28年度目標	実績		
					19年度	20年度	21年度
小中学校の耐震化率	学校総数に対する耐震性を有する学校数の比率	小学校 69% 中学校 76% (18年度)	小学校 98% 中学校 100%	100%	小学校 83% 中学校 88% (19年度)		
救急救命講習受講者数	普通救命講習会若しくは同等の講習会・上級救命講習会及び応急手当普及員講習会の修了者数	26,949人 (17年)	38,000人	60,000人	35,656人 (19年度)		

3 重点政策・施策の達成状況について

(1) アンケート結果に関する検証

市民の満足度は高い傾向にある。

国内外で大規模地震が発生し市民の耐震への関心が高くなっている。本市の小中学校の耐震補強が進んでいることが高い評価となった一因ではないかと考えている。

市で行っている耐震診断や耐震補強工事に対する補助制度をはじめ、継続的な講習会、訓練などが市民から評価され、高い満足度となったと考える。

市民の満足度が高い傾向にあるからといって政策や施策を縮小することなく取り組みを進めていく。

(2) 目標指標に関する検証

(小中学校の耐震化率)

耐震化率は、平成 20 年度見込みで小学校 98%、中学校 100%と平成 21 年度の目標レベルまで進んでいる。国(62%)、県(90%)との比較でも本市の耐震化率は上回っており、本市の整備は進んでいる。

(救急救命講習受講者数)

国所管の応急手当の普及啓発活動在り方検討委員会の報告によると、成人人口の 20%(5人に1人)が救急救命講習を受講していれば、医療機関外で心肺停止になった場合の患者の死亡率が大きく減少するとされている。本市では、平成 28 年度の目標である 60,000 人が受講すると受講率が 27%(4人に1人)となり、十分な数値であると考えられる。

AEDの普及と頻発する地震などの影響もあって、普通救命講習会の受講を希望する市民は増加傾向にある。平成 19 年度の受講者数は 4,633 人であり、年度目標である 3,300 人を 1,300 人上回った。このまま推移するとすれば 10 年後には目標指標を上回ると予想している。

講習会を受講することは、災害について考える機会を与えることになり、防災理念である「自助」「共助」の分野で大きな意味があると言え、目標指標を超える受講者の獲得を推進していく。

(3) 主要事業の実績・効果に関する検証

災害応急対策事業(企画調整部市民安全課)

平成 19 年度までは、「災害用備蓄物資等拡充事業」として取り組んできたが、非常用貯水槽の増設や維持管理にも取り組む必要があることから、「災害時の市民生活の安定を図る事業」として再編し、平成 20 年度から本事業として取り組んでいる。

イメージしやすい災害への備えの充実を図ることで市民の安心感の確保に繋がると考える。

<p>災害用備蓄物資等拡充事業（企画調整部市民安全課）</p>
<p>災害発生直後は、生活関連物資などを速やかに調達することが困難なため、アルファ化米、粉ミルクなどの食糧や防災シート、毛布などの生活関連物資の備蓄を行った。</p> <p>生活関連物資に対する備えの充実は、市民の安心感につながり、災害に備えのあるまちを実感する上で大きく寄与している。</p>
<p>災害時携帯トイレ整備事業（企画調整部市民安全課）</p>
<p>大震災時に課題となるトイレの問題を解消するために、携帯トイレを備蓄する。</p> <p>トイレの問題は、イメージがしやすいので、この問題に対する備えをしていることをアピールすることで、「災害に備えのあるまち」を強く印象付けることが可能と考えている。</p>
<p>避難誘導資機材整備事業（企画調整部市民安全課）</p>
<p>局地的集中豪雨が多発している現状下、急傾斜地を多く抱える本市としては、住民避難はいつでも発生しうるものと考えている。</p> <p>時間雨量数十ミリを超えるような状況では、通常のハンドマイクの音声では円滑な誘導が行えないことも十分に想定されるので、本事業による各資機材を整備することで、市民の安心感と市側の対処力の向上を期待するものである。</p>
<p>応急手当市民普及啓発事業（消防局消防・救急課）</p>
<p>AEDの普及に伴い、身近に起こりうる災害に対して対応しようと市民の目が向けられ、またAEDマップを作成したことでさらに講習の需要は増えたと予想する。</p> <p>市民ニーズに応えるべく救命講習等を充実することにより災害に備えのあるまちの実現に寄与する。</p>
<p>住宅の耐震補強工事助成事業（都市部建築指導課）</p>
<p>住宅の耐震補強工事助成事業の事業内容は、大きく 耐震診断補助事業、耐震補強工事補助事業、地震（耐震）に関する普及啓発事業に分けられる。</p> <p>成果指標となっている、耐震補強工事の実施件数は24件であるが、耐震診断や、広報よこすか・リーフレットの回覧・出前トークなどの様々な手段での普及啓発事業を通じ、「災害への備え」というものを多数の市民が意識しているものとする。</p>
<p>海岸侵食対策事業（港湾部港湾企画課）</p>
<p>横須賀港野比地区から北下浦漁港海岸に至る海岸侵食対策事業を進めている。</p> <p>平成19年度には、台風により野比海岸背後の県道が崩壊し、一時通行止めとなった。</p> <p>侵食対策事業を進めることにより、背後の国道・県道や住宅等の防護を図り「安全で安心して暮らせる社会」の実現に大きく寄与する。</p>
<p>走水水源地膜ろ過設備導入事業（上下水道局浄水課）</p>
<p>災害時に備え、走水水源地からの給水を再開するため、処理能力最大1,500 m³/日の膜ろ過設備を設置した。通常時は、1,000 m³/日の処理を行っている。</p> <p>膜ろ過設備により、クリプトスポリジウム等の病原性原虫の除去が可能となり、原水監視のメダカセンサー、膜処理後の水質監視を行う水質自動測定装置と合わせて、災害時も安全な水の供給が可能となった。</p>

<p>救急医療センター建替準備事業（健康福祉部健康福祉総務課）</p>
<p>「安全で安心して暮らせる社会」には、自然災害の発生に備えて、災害発生時の負傷者を受け入れる救急医療体制の充実が不可欠である。</p> <p>災害発生時の負傷者の一次救急拠点となる応急救護所のひとつである救急医療センターについて、診療科の増設や施設の拡充により機能を強化し、災害時一次救急の中核拠点として位置付けることにより、災害時救急医療体制がさらに充実し市民の安心感を高めることができる。</p>
<p>消防団活動装備品整備事業（消防局総務課）</p>
<p>地域防災力の向上とコミュニティの強化のためには、地域の防災リーダーである消防団に対する施策を充実させることが、必要不可欠である。</p> <p>本事業は、複雑化、大規模化する災害に対する資機材等の整備であり、事業効果は高いと判断する。</p>
<p>避難所運営資機材整備事業（消防局消防・救急課）</p>
<p>災害時に応急避難所となる市内の小中学校に対し、避難所運営資機材を整備する。</p> <p>現在、72校中54校まで整備が進み、残りの18校についても、今年度中に整備を完了する。</p> <p>避難所運営資機材は、自主防災組織を中心として、避難者による避難所の開設・運営に必要な資機材と最低限の災害救助活動を行うための資機材をあわせたもので、災害発生当初の混乱期から復旧・復興作業への移行を円滑なものにする効果が期待できる。</p>
<p>都市型救助資機材整備事業（消防局消防・救急課）</p>
<p>災害現場において活動する救助隊員の安全性が高まり、情報もより確実に伝わることで、市民を安全かつ迅速に救出することが可能となり、市民の安全・安心の確保につながる。</p>
<p>自動心臓マッサージ器整備事業（消防局消防・救急課）</p>
<p>救命効果の更なる向上を目的として、自動心臓マッサージ器を救命消防隊12台に配備する。</p> <p>当市の特異的な地形である谷戸・高台といった搬送困難な地域から、心肺停止状態の傷病者を搬送する際に有効で絶え間ない胸骨圧迫（心臓マッサージ）を中断することなく実施でき、救命効果が最大限期待できる。</p>
<p>市立学校等AED配備事業（教育委員会学校保健課）</p>
<p>市立学校等へAEDを89台配備し、各学校等の教職員をはじめAEDを配備した社会教育施設職員等を対象とした心肺蘇生法等の研修を行うことで、児童、生徒等の安全を確保し、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>校舎等耐震補強事業（教育委員会学校管理課）</p>
<p>小中学校の校舎、体育館の耐震化は災害に備えるまちを実現するうえで重要な施策であり、目標指標「小中学校の耐震化率」に直接影響を与えるとともに、事業効果についても「元気な横須賀」の将来を担う子どもたちの安全対策として効果は大きく、「災害に備えのあるまち」の実現に向けて寄与している。</p>
<p>学校校舎等改築事業（教育委員会学校管理課）</p>
<p>諏訪小学校の建替えは小中学校の校舎、体育館の耐震化施策の一環として災害に備えるまちを実現するうえで重要な施策で事業効果も大きく、「災害に備えのあるまち」の実現に向けて寄</p>

与している。
市役所本館 2 号館耐震改修事業（総務部総務課）
耐震性能が基準を下回る市役所本館 2 号館の耐震改修を実施する。 その結果、2 号館の耐震性が増し、阪神淡路大震災級の地震にも耐えられる庁舎となり、大震災発生時などにも来庁者の安全確保や災害復旧を行う市の行政機能が確保される。
行政センター耐震補強事業（市民部各行政センター）
衣笠行政センターの耐震設計を行った。 浦賀行政センターの耐震診断を実施し、耐震性が確保されていることを確認した。 行政センターは地域の行政サービス及び市民活動の拠点であるとともに、災害対策拠点でもある。耐震補強事業を着実に実施し、利用者の安全と災害対策機能を確保することは、「災害に備えのあるまち」の実現に大きく寄与するものである。
博物館（自然館）耐震補強事業（教育委員会事務局博物館運営課）
市民が来館する施設を耐震補強することで、「災害に備えのあるまち」の実現に向けて寄与するものと考えている。事業としては、平成 21 年度の耐震診断実施を予定している。
橋りょう耐震対策事業（土木みどり部道路補修課）
災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、橋りょうの耐震補強工事を行っている。 神奈川県指定の緊急輸送路である横浜横須賀道路、本町山中道路、国道 16 号をまたぐ本市管理の 10 橋のうち、平成 19 年度末までに 6 橋の耐震補強工事が完了した。
観音崎大橋補強対策事業（土木みどり部道路補修課）
経年劣化が見られる観音崎大橋の耐震補強工事を行っている。 (12 径間単純 P C ホロー桁橋 L = 212m 橋台 2 基 R C 橋脚 11 基) 平成 19 年度に調査・設計、平成 20 年度に補強工事に着手、平成 26 年度までに完了する予定である。
トンネル補強対策事業（土木みどり部道路補修課）
災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行っている。 本市が管理する 43 トンネルのうち、内装板のない 32 トンネルについて点検した結果、補強が必要な 10 トンネルについて、平成 13 年度から補強工事に着手している。平成 19 年度末までに 7 トンネルの補強工事が完了した。
地域防災計画推進事業（企画調整部市民安全課）
防災対策を総合的かつ計画的に実施するとともに、防災に関する情報を市民に幅広く周知し、災害に備えのあるまちづくりを実現するため、震度マップを作製した。また、津波ハザードマップの作製の事前調査を行った。 原子力空母の配備に対応するため、原子力災害対策計画編の改訂を行った。 地域防災計画を常に検証しさらなる充実を図ることは、市民の安心感につながり「災害に備えのあるまち」を実感する上で大きく寄与していると考ええる。
危機管理対策推進事業（企画調整部市民安全課）
市民の安全を確保するため、危機事案対処計画を作成した。

災害に備え、万全の体制を整備するため、関係機関と連携し国民保護訓練を実施した。危機管理対処計画の作成や関係機関との国民保護訓練の実施は、市民の安心感につながり、災害に備えのあるまちを実感するうえで大きく寄与していると考えます。

4 重点政策・施策の実現に向けた今後の方向性

(1) 新世紀ビジョン(施策の方向性)を実現するための課題、市民ニーズ

国内外で大規模災害が発生している状況を受け、市民の不安を少なくするためには施設や橋りょうなどの耐震化、トンネルの補強を着実に進める必要がある。また、中心市街地の建築物の老朽化が心配されるので、再開発を含めた取り組みを検討しなければならない。

新型インフルエンザなどの感染症は地震などの自然災害に勝るとも劣らない災害であり、対策を検討しなければならない。このことを踏まえ、市がさまざまな災害に対応できる体制にあるか検討する必要がある。

自然災害の発生に備え、災害発生時の負傷者を受け入れる救急医療体制の充実を図る必要がある。また、二次救急医療体制以降が十分に機能するためには、一次救急拠点となる応急救護所の機能強化が必要となるため、一次救急拠点の中核となる救急医療センターの機能強化等について見直しを行う。

「自助」「共助」「公助」を基本とした防災体制が不可欠であるが、市民に共通認識を持ってもらえるよう、広報啓発活動を強化するなどの対応が必要となっている。

本市消防団員については、サラリーマンの比率が増えており、災害発生時の人員不足や、昼間の地域防災力の低下が危惧されている。既存の消防団員に加え、新たな任務を行う機能別消防団の発足や、組織体制の再構築などを検討しなければならない。

(2) 短期の取り組み

(耐震化の推進)

市民の安全を確保し、市民の安心感を高めるための耐震化・補強を着実に進める必要がある。所定の計画にある市内の各施設・橋りょうの耐震補強工事およびトンネル補強工事を進める。

(さまざまな災害に対応した体制づくり)

地震・津波などの自然災害だけでなく、感染症なども含めたさまざまな災害に対応できる体制を作り、情報収集に努め、災害時における必要な物資の備蓄を進める。

ガケなどの急傾斜地を抱えているので、ガケ崩れ等の災害に対する備えも必要である。急傾斜地については県が中心となって対応しているが、市でできることを検討し、県と協力した取り組みを進める。

住民の避難対策および災害対策本部の組織体制の見直しを行い、災害に強い防災組織について検討を行う。

市内には自衛隊、海上保安庁、米海軍、警察といった防災関係機関があり、平時からともに防災訓練に取り組むなど、顔の見える関係の維持に努め、円滑な災害対応体制を構築する。

(救急医療体制の強化)

救急医療センターについて、災害時救急拠点としての機能を含め、診療科の増設や施設の拡充等の機能強化について検討を行う。

(消防団の環境づくり)

消防団協力事業所表示制度の導入や機能別消防団発足の検討を行い、消防団員が活動しやすい環境づくりを行う。

(A E D 活用に向けた取り組み)

A E D マップの更新や配布、A E D 表示制度の導入などを進めるとともに、A E D に関する理解、技術の習得を図るための職員研修を導入し、平成 24 年度までに全職員が受講するよう取り組みを進める。

(3) 中長期的な取り組み

(耐震化による安全確保)

平成 27 年度までに住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率 9 割を目指すとしている耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するための施策を検討する。

中心市街地の建築物において、過半が耐震化されていない状況から、再開発の支援などを検討していく。

震災後の応急活動を円滑に進めるため、緊急輸送路に架かる重要な橋りょうの耐震化やトンネルの補強を着実に進めていく。

(災害時要援護者への支援)

本市の人口構造から、今後、災害時要援護者が増加することが想定されている。このことから、「自助」「共助」に対する施策を展開し、災害時要援護者を支援するしくみが必要との認識の下、災害時要援護者の支援プランの実効ある運用に取り組んでいく。

(救急拠点の整備)

災害時救急の中核拠点となる救急医療センターの移転、建て替えを検討する。

(消防機能の維持)

非常備消防である消防団員と常備消防である消防職員が消防活動の両輪である。地域の防災力を向上させるために、消防団のさらなる活性化を図るとともに、常備消防については、職員の大量退職による急激な世代交代に備え、技術の継承、人材育成を進める。

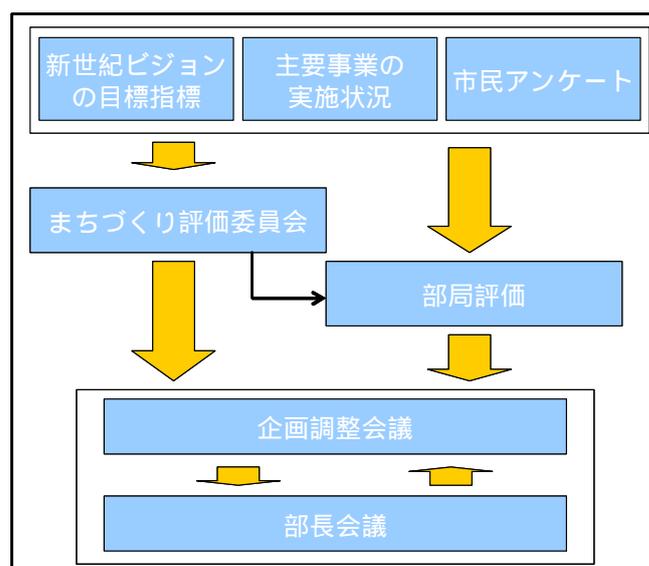
(4) 目標指標の見直しについて

重点政策・施策評価の概要

1 重点政策・施策評価の目的

重点政策・施策評価は、新世紀ビジョンで明らかにした重点政策・施策を、市民が実感できる形で着実かつ効果的に進めるため、市民の実感や目標指標の動きを踏まえて、今後の方向性を議論し、短期・中長期の方針を明確化・共有することを目的として実施する。

2 重点政策・施策評価の手順と経過



平成 20 年度重点政策・施策評価の経過

日 程	内 容
4月 4日～4月 16日	新世紀ビジョンの目標指標と主要事業の状況について調査
4月 25日～5月 16日	新世紀ビジョン市民アンケートの実施
6月 23日～7月 11日	まちづくり評価委員会の開催（3回）
6月 25日～8月 6日	部局評価の実施
8月 13日、8月 14日 9月 8日	企画調整会議の開催：最終評価の実施
9月 10日	部長会議の開催
9月 11日	平成 21 年度予算編成方針説明会

3 重点政策・施策評価結果の反映

重点政策・施策評価の過程で議論した課題を踏まえた「短期の取り組み」については、平成 21 年度予算編成の中で具体化を検討していく。

また「中長期的な取り組み」については、平成 23 年度からスタートする新たな基本計画と実施計画の策定作業の中で、具体化に向けて検討を進める。

新世紀ビジョンを実現するための

主要事業の実施状況

将来像 1 『にぎわいを生む社会』

1-1 多くの人が訪れるまち横須賀

(1) 横須賀の魅力の発信

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
集客促進事業 (企画調整部企画調整課)	交流人口の増加による地域経済の活性化と横須賀のイメージアップを図るため、官民連携により集客促進活動を行います。	<新規> ・「横須賀集客促進実行委員会」の設置	・「横須賀集客促進実行委員会」による集客活動	継続
	事業費(千円)	27,180	24,857	
	成果指標 (18年度)	主要集客施設の 来訪者数	2,382,237人 (1,953,585人)	
市制100周年記念推進事業 (企画調整部企画調整課)	市制100周年を機に、郷土横須賀への誇り、愛着心などを高めるための記念事業を市民協働により実施します。	<新規> ・誘致イベントの実施(7件) ・ファイナルイベントの開催 ・イメージソング「風を感じる街～yokosuka」の普及 <拡充> ・シンボル事業の実施(7件) <継続> ・市民主催事業の実施支援(25件)		
	事業費(千円)	216,182	-	
	成果指標 (18年度)	-	- (-)	
美術館展覧会事業 (教育委員会美術館運営課)	国内外の近代・現代美術を中心とした展覧会を開催するとともに、多数の収蔵作品を展示替えて紹介し、すぐれた美術作品と出会い、感動と思索を得る場を提供します。	<新規> ・企画展の開催(6回) ・谷内六郎館における収蔵作品の展示(4回の展示替) ・所蔵品展の開催(3回の展示替) ・開館を記念した特別展の開催	<継続> ・企画展の開催(6回) ・所蔵品展の開催(4回の展示替) ・谷内六郎館における収蔵作品の展示(4回の展示替)	<継続> 継続
	事業費(千円)	89,719	87,189	
	成果指標 (18年度)	美術館 観覧者数	165,961人 (-)	
猿島公園活用事業 (土木みどり部緑地管理課)	国から譲与を受けた猿島公園の積極的な活用を図ります。	<新規> ・「エコミュージアム猿島探訪(学び・遊び・体験する)」の開催(1回) ・猿島公園譲与記念式典の開催	<継続> ・「エコミュージアム猿島探訪」の実施	継続
	事業費(千円)	993	869	
	成果指標 (18年度)	猿島公園 来訪者数	99,483人 (72,740人)	

よこすか開国祭開催事業 (経済部観光課)	開国をテーマとした全国に誇れるイベントを開催し、市のイメージアップと交流人口の増加を図ります。		<継続> ・開国Dancin' ・開国まちなかイベント ・開国パレード ・開国花火大会	<継続> ・開国Dancin' ・開国花火大会	継続
	事業費(千円)		91,655	72,530	
	成果指標 (18年度)	開国祭 来場者数	470,000人 (417,000人)		
地産地消推進事業 (経済部農林水産課)	地元農水産物の情報発信などを通じて、農水産業の発展を図ります。		<新規> ・「故郷よこすかフードフェスティバル」の開催(1回) ・野菜づくり講習会の開催(2回) ・地元農水産物を利用した料理講習会の開催(4回) ・米海軍横須賀基地内における直売の開催(3回) ・農業体験学習への助成(1件) 参加者募集及び事前説明会を実施したが、台風により中止となった ・朝市、漁業体験の助成(6件) ・会津若松市開催イベントでの本市農水産物の展示販売 ・市内各種イベントへのPR出展	<新規> ・地産地消推進計画の策定 ・旬カレンダーの作成 ・よこすか地魚週間の実施 ・地産地消情報の発信 継続	継続
	事業費(千円)		1,711	3,048	
	成果指標 (18年度)	地産地消イベント来場数	146,000人 (105,000人)		

(2) 新たな魅力の創出

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容			
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)	
定住促進事業 (企画調整部企画調整課)	横須賀の都市活力を維持・向上させるため、20代後半から30代の結婚や出産、子育て期の世帯を主たる対象とした「定住促進アクションプラン」を策定し、全庁的に定住促進策に取り組みます。	<新規> ・定住促進アクションプランの策定 ・定住促進PR事業の実施	<新規> ・ファーストマイホーム応援制度の創設 ・スイートホーム応援制度の創設 <拡充> ・定住促進プロモーションの展開	継続	
		事業費(千円)		4,512	15,846
		成果指標 (18年)	社会増減数	512人 (2,510人)	

商業振興対策事業 (経済部商工振興課)	商店街の組織力強化や商店の経営安定などを図り、高齢者をはじめとした市民生活の利便性の向上や、にぎわいのある地域づくりを進めます。		<新規> ・生鮮食料品等小売商業活性化事業補助(2件) ・商店街診断(3件) ・お店の後継ぎお見合い広場(お見合い13件) ・中心市街地活性化をはじめとするまちづくりに取り組むY.A.M(横須賀エリアマネジメント)株式会社への出資 <継続> ・にぎわいづくりイベント事業補助(32件) ・にぎわいづくりステップアップ事業補助(6件) ・商店街協働空き店舗対策事業補助(3件) ・空き店舗出店事業補助(3件) ・商店街共同施設整備・補修事業補助(12件) ・商店街街路灯等電気料金補助(84件) ・パワーアップ商店街モデル事業(1件)	<新規> ・中心市街地活性化基本計画の策定 <拡充> ・空き店舗出店事業補助(3事業者 6事業者) ・パワーアップ商店街モデル事業(1商店街 4商店街) ほか継続	継続
	事業費(千円)		76,105	93,369	
	成果指標 (17年度)	顧客吸引力指数 (3年毎)	0.88 (0.93)		

1-2 多くの人が働くことができるまち横須賀

(1) 就労意欲がある人への支援

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容			
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)	
雇用促進事業 (経済部企業誘致推進課)	市内の雇用状況を好転させるため、雇用につながる各種施策を行います。	<新規> ・就職情報の広報 ・職業訓練費(講座受講料)の20%を助成 ・パート、アルバイト雇用に対する企業支援 <継続> ・就職相談会の開催、協力 ・駐留軍要員離職者の再就職相談	<新規> ・中小企業従業員採用時経費の助成 ほか継続	継続	
		事業費(千円)		1,778	9,540
		成果指標 (18年度)	-	- (-)	

障害者雇用促進事業 (健康福祉部障害福祉課)	知的障害者と精神障害者の雇用促進と職場定着を図ります。		<継続> ・雇用奨励金 1人当たり月4万円	継続	継続
	事業費(千円)		98,215	106,098	
	成果指標 (18年度)	障害者の雇用割合	5.7% (5.8%)		
産学官連携推進事業 (経済部商工振興課) (経済部企業誘致推進課)	産学官の連携を情報通信産業のみならず製造業にも拡大し、地元産業および人材育成の活性化を図ります。		<新規> ・産学官コーディネーターによる市内企業と大学等の連携 ・産学官セミナーの開催 <継続> ・横須賀市産学官交流センターの運営 ・人材育成研修事業等への支援	継続	継続
	事業費(千円)		68,433	62,990	
	成果指標 (18年度)	製造業と大学等マッチング数	1件 (0件)		
	成果指標 (18年度)	YRP進出大学共同研究実績数	21件 (13件)		
ベンチャー支援事業 (経済部商工振興課)	新しい産業を創出するため、ベンチャー事業などの支援、育成を図ります。		<新規> ・創業セミナーの開催 ・創業オーディション:優れたビジネスプランに50万円の奨励金を支給 <継続> ・家賃補助 ・融資 ・弁護士・公認会計士等による相談 ・産業交流プラザ創業支援オフィスの運営	継続	継続
	事業費(千円)		16,421	20,131	
	成果指標 (18年度)	新たに開設した事業所数	407社 (380社)		

(2) 雇用の場の創出

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
企業等立地促進事業 (経済部企業誘致推進課)	新たに立地する企業を増やし、また、既存企業の設備投資拡大を支援することにより、市内産業の振興を図ります。	<拡充> ・企業等拡大再投資奨励金の適用要件の引下げ ・企業等立地に伴う税の軽減制度 5年間1/2軽減 3年間免除 <継続> ・企業等立地奨励金 ・企業等立地雇用奨励金 ・企業等拡大再投資雇用奨励金 ・企業等立地促進融資制度	<新規> ・企業立地促進融資利子補給制度(県産業集積促進融資を受けて市内に立地した場合、融資残高の1%を交付) 企業等立地促進融資制度は新規受付を終了し、それ以外は継続	継続
	事業費(千円)	198,158	379,798	
	成果指標 (18年度)	支援制度を活用した企業で増加した就業者数	466人 (0人)	
工業振興対策事業 (経済部商工振興課)	市内中小企業の活性化を図るため、ビジネスチャンスの創出と技術力の向上を目的とした各種支援を行います。	<新規> ・ものづくり設備活性化補助 <拡充> ・ものづくり技術開発促進事業補助 2企業 3企業 <継続> ・産業見本市出展補助 ・発明推進事業補助 ・中小企業技術者研修受講料補助	継続 継続 継続 (廃止) (廃止)	継続
	事業費(千円)	17,050	18,783	
	成果指標 (17年度)	製造業製造品粗付加価値額	2,940億円 (2,865億円)	

中小企業金融対策事業 (経済部商工振興課)	市内中小企業の金融の円滑化および経営の安定、設備の充実とベンチャー事業者などの開業促進を図るため、融資・助成による支援を行います		= 融資資金 = <新規> ・シニア創業資金 <拡充> ・経営支援資金 返済期間 5年 7年 <継続> ・事業資金 ・経済変動対策資金 ・商工業施設整備促進資金 ・新分野事業振興特別資金 = 助成制度 = <拡充> ・中小製造業設備投資利子補給 対象額 5,000万円 3,000万円 <継続> ・信用保証協会利用時の保証料を助成	<新規> ・女性創業資金融資 ほか継続	継続
	事業費(千円)		2,566,302	2,557,629	
	成果指標 (18年度)	投資的な資金の活用実績	43件 466,900千円 (61件 715,200千円)		

将来像 2 『新しい芽が伸びゆく社会』

2-1 子育て世代に選ばれるまち横須賀

(1) 早期からの出産・育児支援の充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
こんにちは赤ちゃん事業 (こども育成部こども健康課)	妊娠初期から生後4カ月までの乳児およびその保護者に対し、早期から家庭訪問・電話相談・面接相談などを行うことにより、虐待の発生予防とともに健やかな育児支援を図ります。	<新規> ・出張型妊産婦おしゃべりサロンの実施 ・おじいちゃん・おばあちゃんの育児教室の実施 4回 <拡充> ・新生児、産婦の全戸訪問の実施 ・妊婦の全数把握 ・プレママ・プレパパ教室 19回 40回(休日等含む) ・妊婦さんのための料理教室 6回 8回	<拡充> ・出張型妊産婦おしゃべりサロンの充実 30回 43回 ・妊婦さんのための料理教室の充実 8回 12回 ほか継続	継続
	事業費(千円)	10,074	11,511	
成果指標 (18年度)	妊娠初期から生後4カ月までの乳児世帯への訪問件数	3,082件 延市外者も含む (-)		

助産所支援事業 (こども育成部こども健康課)	産科医不足の問題が深刻化する中、出産場所の確保を目的に、助産所設置に必要な緊急対応可能である民間嘱託医療機関に対し助成を行い、助産所支援を行います。		<新規> ・民間嘱託医療機関への助成 (応募なし)	継続	継続
	事業費(千円)		0	3,650	
	成果指標 (18年度)	民間嘱託 医療機関数	0 (0)		
助産師復職支援事業 (こども育成部こども健康課)	市民が安心して子どもを生み、育てられるよう出産場所の確保を図るため、地域に潜在する助産師の発掘および復職の支援を行います。		<新規> ・助産師復職研修の開催 ・助産師スキルアップセミナーの開催 ・助産師人材登録開設 ・助産所および助産師活動のPR	継続	継続
	事業費(千円)		1,065	931	
	成果指標 (18年度)	復職助産師数	3人 (-)		
成果指標 (18年度)	助産師人材登録者数	63人 (-)			
市民病院助産師外来の開設事業 (病院管理部市民病院医事課)	妊婦へのきめ細かな対応と産科医師不足により増大している医師の負担を軽減するため、助産師が妊婦の検診や保健指導を行う外来を開設します。		<新規> ・助産師外来の開設運営 ・6月保健指導・母乳外来開始 ・10月健診開始	継続	継続
	事業費(千円)		10,333	10,336	
	成果指標 (18年度)	助産師外来 受診者数	835人 (-)		
産科医療対策支援事業 (健康福祉部健康福祉総務課)	周産期救急患者の受け入れの拠点となる「基幹病院」のNICU施設および設備整備に対し助成を行い、産科医療体制の充実を図ります。		<新規> ・産科医療対策支援助成(NICU整備) 横須賀共済病院		
	事業費(千円)		10,790	-	
	成果指標 (18年度)	周産期救急患者 の病床数	9床 (6床)		
特定不妊治療費助成事業 (こども育成部こども健康課)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療費の助成を充実します。		<拡充> ・助成回数 1回 2回 ・所得制限の緩和 650万円 730万円 ・給付件数137件	継続	継続
	事業費(千円)		14,224	14,356	
	成果指標 (18年度)	不妊治療費 申請者数	139件 (79件)		

母子健康診査事業 (こども育成部こども健康課)	安全な出産のために、妊婦健診を実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ります。		/	<新規> ・子宮頸がん検査 ・C型肝炎検査 ・血糖値(グルコース)検査 <拡充> 妊婦健診の公費負担回数 2回 5回	継続	
	事業費(千円)			-	87,444	
	成果指標 (18年度)	妊婦1人あたりの健診受診回数		1.85回 (-)		
小児医療費助成事業 (こども育成部こども青少年支援課)	子育てにかかる経済的負担を軽減し、適切な医療を早期に提供するため、小児医療費の一部を助成します。		/	<拡充> ・対象年齢の拡大 通院 5歳 入学前 ・所得制限の緩和 423万円 582万円 (扶養人数3人の場合)	<拡充> ・所得制限の緩和 582万円 654万円 (扶養人数3人の場合)	継続
	事業費(千円)			716,670	774,533	
	成果指標 (18年度)	小児医療受給件数		308,319件 (281,196件)		
感染症対策事業 (こども育成部こども健康課)	麻しん(はしか)の根絶と風しん(三日ばしか)対策を強化するため、麻しん風しん混合ワクチン(MR)の接種対象を拡大します。		/	・定期外予防接種 2歳~高3 未接種者を対象 2月1日~3月31日実施 <新規> ・中学1年生相当年齢 ・高校3年生相当年齢 (24年度まで) <継続> ・1歳児 ・幼稚園、保育園年長児	継続	
	事業費(千円)			215,338	179,972	
	成果指標 (18年度)	麻しん・風しんの市内発症数		765件 (8件)		
保育園の新規開園事業 (こども育成部保育課)	待機児童数の解消に向け、新たに開園する民間保育園に対し、運営支援などを行います。		/	<新規> ・新規保育園の開設 ・保育園定員の変更 <拡充> ・保育園定員の変更 1園	継続	
	事業費(千円)			93,279	76,564	
	成果指標 (18年度)	保育所待機児童数		20人 (50人)		
夜間保育園の新規開園事業 (こども育成部保育課)	就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、新たに夜間保育を行う民間保育園に対し、運営支援などを行います。		/	/	<新規> ・民間保育園の開設	
	事業費(千円)				-	-
	成果指標 (18年度)	保育所待機児童数			20人 (50人)	

保育園の延長保育 拡充事業 (こども育成部保育課)	就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、公立保育園の保育時間を延長します。		<拡充> ・田浦保育園の保育時間の延長	<拡充> ・公立保育園全園の保育時間の延長	継続
	事業費(千円)		2,200	10,229	
	成果指標 (18年度)	利用児童数	延112人 (延69人)		
特定保育拡充事業 (こども育成部保育課)	保護者のパートタイム労働などによる週2～3日の保育ニーズに対応するため、特定保育を拡充します。				<拡充> ・定員の増10人 20人
	事業費(千円)		-	-	
	成果指標 (18年度)	特定保育児童数	延127人 (延130人)		
乳幼児健康支援 デイサービスセンター 事業 (こども育成部保育課)	子育てと仕事の両立を支援するため、うわまち病院内に開設した乳幼児デイサービスセンターにおいて、病気により集団生活が困難な子どもを預かります。		<拡充> ・対象を病気回復期から病児へ拡大	継続	継続
	事業費(千円)		19,724	18,482	
	成果指標 (18年度)	利用児童数	延99人 (延89人)		

(2) 放課後児童施設の充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
学童クラブ助成事業 (こども育成部保育課)	保護者などが放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、民間学童クラブへの助成を行います。	<新規> ・小規模学童クラブ(児童数7～9人)設立時の補助	<拡充> ・学童クラブ数の増42クラブ 46クラブ ・家賃補助金限度額の増月額10万円 14万円	<拡充> ・学童クラブ数の増46クラブ 50クラブ
		<拡充> ・学童クラブ数 37クラブ 42クラブ ・学童クラブ設立時の補助	ほか継続	
		事業費(千円)	112,453	150,632
成果指標 (18年度)	放課後児童施設未設置小学校区数	8小学校区 (8小学校区)		
わいわいスクール運営事業 (こども育成部保育課)	子どもたちの放課後の居場所づくりとして、小学校の余裕教室をプレイルームに改修し、様々な体験・活動の場として提供します。	<新規> ・(仮称)放課後対策事業運営委員会の設置	<拡充> 開設校 5校 7校	<拡充> 開設校 1校増
		<拡充> ・開設校 5校 7校 ・開設時間の延長 16時 18時 (未実施)		
		事業費(千円)	5,500	19,577
成果指標 (18年度)	放課後児童施設未設置小学校区数	8小学校区 (8小学校区)		

(3) 「はぐくみかん」の開設による総合的な子育て支援

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
(仮称)こどもセンター建設事業 (こども育成部こども青少年企画課)	将来にわたって子どもに関する総合的、一体的な取り組みを進めていくための拠点として、療育相談センターと児童相談所、その他子どもと子育てに関する支援機能を併せ持つ(仮称)こどもセンター(はぐくみかん)を整備します。	・(仮称)こどもセンター(はぐくみかん)建設		
	事業費(千円)	2,455,258	-	
	成果指標 (18年度)	- (-)		
療育相談センター事業 (こども育成部こども青少年支援課)	はぐくみかん内に療育相談センターを設置し、発達の障害または遅れのある児童への療育、相談などの一貫した支援を行います。	・開設準備	<新規> ・開設運営	継続
	事業費(千円)	68,274	467,116	
	成果指標 (18年度)	療育相談センター利用者数 -	(-)	
一時保護所事業 (こども育成部児童相談所)	はぐくみかん内に一時保護所を設置し、児童相談所が保護した児童について、対応が決定するまでの間、養育、生活指導、行動観察、健康管理などを行います。	・開設準備	<新規> ・開設運営	継続
	事業費(千円)	2,680	77,981	
	成果指標 (18年度)	- (-)		

2-2 学びを大切にすまち横須賀

(1) 一人ひとりの立場にたった支援の充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度
子どもサポートシステム推進事業 (教育委員会学校教育課)	支援や配慮が必要となる幼児児童生徒が抱えているさまざまな課題に対応するため、総合的な支援教育を推進します。	<新規> ・小学校スーパーバイザーの配置 ・相談員等の合同研修会の開催 <拡充> ・ふれあい相談員 週6時間 9時間 ・特別支援学級介助員の配置校 22校 25校 ・教育支援臨時介助員の配置 4,100日 5,000日	<拡充> ・特別支援学級介助員の配置校 25校 28校 ・教育支援臨時介助員の配置日数 5,000日 5,625日 ほか継続	<拡充> ・小学校ふれあい相談員の増 ・教育支援臨時介助員の配置日数 5,625日 6,250日 ・特別支援学級介助員の増 ほか継続
	事業費(千円)	73,947	85,256	
	成果指標 (18年度)	- (-)		

不登校対策事業 (教育委員会学校教育課)	さまざまな問題から不登校となった児童生徒に対して、よりきめ細かい支援を行うため、総合的な不登校対策を推進します。		<拡充> ・訪問相談員配置中学校の増 10校 15校 <継続> ・中学校スーパーバイザーの配置	<拡充> ・訪問相談員配置中学校 15校 24校(20名体制) ほか継続	<拡充> ・訪問相談員中学校配置 20校 24校(24名体制) ほか継続
	事業費(千円)		33,553	45,405	
	成果指標 (18年度)	中学生100人当りの不登校生徒数	5.3人 (5.1人)		
	成果指標 (18年度)	中学生不登校生徒の学校復帰率	55.7% (42.4%)		
	成果指標 (18年度)	小学生100人当りの不登校生徒数	0.4人 (0.6人)		
	成果指標 (18年度)	小学生不登校生徒の学校復帰率	42.7% (34.6%)		

(2) 青少年の健やかな成長の支援

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
青少年活動支援事業 (こども育成部こども青少年企画課)	青少年の健やかな成長を地域社会全体で支援する環境を整えるため、青少年活動や青少年育成活動を支援するとともに、若い世代のリーダー養成を強化します。	<新規> ・ユース探検隊実施 1回 <拡充> ・ユースフォーラムの開催 1泊2日・1回 <継続> ・青少年育成推進員の活動支援	継続	継続
		事業費(千円)	17,816	24,002
		成果指標 (18年度)	- (-)	
青少年・教育相談事業 (こども育成部こども青少年支援課)	<p>さまざまな不安、悩みをかかえる青少年やその保護者への相談の機会の提供や、非行防止のための巡回街頭指導、社会環境健全化活動などを実施します。新たに、青少年自立支援研究会を設置し、無業青少年の自立を支援します。</p> <p>教育全般に関する悩みについて、さまざまな方法で対応する相談業務を行います。</p> <p>また、子どもたちの心のストレスを理解し、きめ細かな対応を図るため、教師に対して子どもの心理特性に関する研修を行います。</p>	= 青少年相談事業 = (青少年課) 19,324 <新規> ・青少年自立支援推進事業 = 教育相談事業 = (教育研究所) 10,068 <継続> ・面接相談 ・電話相談(土日祝日も対応) ・Eメール相談 ・訪問相談 ・学校学級経営相談	青少年に関する社会問題や教育問題の複雑化に対応するため、青少年相談と教育相談を統合	継続
		事業費(千円)	29,392	27,942
		成果指標 (18年度)	非行少年数	6,256人 (6,283人)

(3) 多様な教育・学習の場の充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
国際教育指導事業 (教育委員会学校教育課)	児童生徒が多文化共生社会で生きる力をつけるため、国際教育を推進します。	<新規> ・国際教育相談員の配置 <拡充> ・日本語指導員派遣対象校 33校 40校 <継続> ・国際教育指導助手の派遣	<新規> ・小学校英語活動アドバイザーの派遣 ほか継続	継続
	事業費(千円)	29,062	13,886	
	成果指標 (18年度)	学校満足度	100% (100%)	
国際コミュニケーション能力育成事業 (教育委員会学校教育課)	市立学校全校にALTを配置し、ネイティブスピーカーと直接触れ合う時間を増やすことにより、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。		<新規> ・総合高校(定時制)にALT配置 1人 <拡充> ・小学校にALT配置 6人 30人 ・中学校にALT配置 9人 19人	
	事業費(千円)	-	216,147	
	成果指標 (18年度)	外国語でコミュニケーションしようとする意欲の度合い	- (-)	
芸術鑑賞会 (教育委員会学校教育課)	子どもたちの豊かな心を育むため、各種芸術鑑賞会を実施します。	<新規> ・美術作品鑑賞会 <継続> ・オーケストラ鑑賞会 ・オペラ鑑賞会	継続	継続
	事業費(千円)	29,365	33,294	
	成果指標 (18年度)	アンケート調査による児童生徒の満足度	80% (80%)	
子ども読書活動推進事業 (教育委員会中央図書館)	すべての子どもたちが、容易に本と出会うことのできる環境の整備を推進します。	<継続> ・幼稚園・保育園児の保護者、小学生へのブックリストの配布 ・BCG接種時にブックスタートパックの配布 ・図書館でのおはなし会等の実施	<新規> ・中学生へのブックリストの配布 ・外国語版ブックスタートアドバイス集の配布 ほか継続	継続
	事業費(千円)	7,896	9,091	
	成果指標 (18年度)	児童図書館の貸出冊数	394,061冊 (392,528冊)	

美術館教育普及事業 (教育委員会美術館運営課)	美術への理解を深め、美術館に対して親しみを感じられるように、美術館を活用した教育普及活動を行います。		<新規> ・講演会、ワークショップなどの開催 ・学校、福祉と連携した活動 ・市民ボランティアの募集、育成、活用	<拡充> ・学校と連携した活動 ・障害のある人を含め、すべての人が美術に触れ楽しむことができる活動 ほか継続	継続
	事業費(千円)		5,586	14,226	
	成果指標 (18年度)	教育普及事業参加者数	2,608人 (-)		
明日の文化活動担い手育成事業 (企画調整部文化振興課)	子どもたちの文化への関心を高めるため、文化体験の機会を提供します。		<継続> ・子どものための親子コンサートの開催 1回 ・子ども文化活動体験講座の開催 4回	<新規> ・文化団体が行う子どもを対象とした活動への支援 ほか継続 (体験講座開催回数 3回)	継続
	事業費(千円)		737	1,111	
	成果指標 (18年度)	講座等の参加人数	468人 (-)		
学校再編推進事業 (教育委員会総務課)	市立小・中学校の規模や配置を適正化し、児童生徒の教育環境の整備を行います。		<新規> ・市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する実施計画(平成19年度～平成22年度)の策定 ・地域別協議会の設置 3カ所	・地域別協議会による検討 2カ所設置(計 5カ所)	継続
	事業費(千円)		1,955	7,194	
	成果指標 (18年度)	適正規模(12～24学級の小学校数)	48校中36校 (48校中35校)		
	成果指標 (18年度)	適正規模(12～24学級の中学校数)	24校中14校 (25校中16校)		
学校運営支援事業 (教育委員会学校教育課)	学校教育活動への理不尽な要求やクレームなど解決が困難な問題に関して、弁護士の助言や指導を得て、問題の早期解決に役立てることにより、教師が子ども一人一人に向かい合うための十分な時間がとれるよう支援します。			<新規> ・弁護士との委託契約 4人	
	事業費(千円)		-	2,400	
	成果指標 (18年度)	弁護士への相談件数	1件 (1件)		
ICT活用教育推進事業 (教育委員会教育研究所)	小学校、中学校、ろう学校、養護学校に校内LANを整備し、各学級にノート型パソコン1台と各学年2学級に1台の割合でプロジェクターを配備してICTを活用した教育を推進します。		<新規> 小学校18校	<拡充> ・小学校19校	<拡充> ・小学校11校、中学校24校、ろう学校、養護学校
	事業費(千円)		351,822	274,536	
	成果指標 (18年度)	PC1台あたりの児童生徒数	9人 (-)		

総合体育会館空調設備等整備事業 (教育委員会スポーツ課)	快適なスポーツ環境の提供と災害時の避難場所としての機能向上のため、空調等設備工事を行います。		<新規> ・横須賀アリーナの空調・音響設備工事	<繰越> ・横須賀アリーナの空調・音響設備工事	・(北・南・西)設備工事
	事業費(千円)		0	374,550	
	成果指標 (18年度)	第一競技場 利用人数	114,460人 (108,538人)		

将来像3 『長寿を楽しめる社会』

3-1 高齢者が活躍するまち横須賀

(1) 健康づくりの支援

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
健康づくり推進事業 (健康福祉部保健所健康づくり課)	市民一人ひとりが自主的な健康管理意識を持ち、生活習慣病の予防や健康増進に努めるための各種事業を実施します。	<新規> ・ウォーキングマップの作成(100部) <継続> ・健康づくり教室の開催(57回、1,621人) ・健康づくりリーダー育成講座の開催(食生活コース延8回、延110人・運動コース延7回、延87人) ・ウェルシティまつりの共催(延参加者数、3,114人) ・市民健康体操講習会の開催(5団体、325人)	<継続> ・ウォーキングマップの作成 ・健康づくり教室の開催 ・健康づくりリーダー育成講座の開催(食生活コース、運動コース) ・ウェルシティまつりの共催 ・市民健康体操講習会の開催	継続
		事業費(千円)	1,213	1,250
		成果指標 (16年度)	市民健診受診者のうち BMI25以上の人の割合	25.0% (26.4%)
市民健診事業 (健康福祉部保健所健康づくり課)	疾病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において健康診査を実施します。	<継続> ・市民健診の実施	<新規> ・後期高齢者健康診査 継続	継続
		事業費(千円)	555,168	444,998
		成果指標 (18年度)	基本検診 受診率	32.4% (31.2%)
特定健康診査事業 (健康福祉部健康保険課)	40歳から74歳の国民健康保険の被保険者に対する生活習慣病の予防に重点を置いた特定健康診査を実施します。		<新規> ・受診予定人数22,309人(全対象者の25%)	・受診予定人数31,232人(全対象者の35%)
		事業費(千円)	-	222,461
		成果指標 (18年度)	特定検診 受診率	- (-)

特定保健指導事業 (健康福祉部健康保険課)	40歳から74歳の国民健康保険の被保険者で、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある方に対し、動機付け支援・積極的支援の保健指導を実施します。		/	<新規> ・指導予定人数 531人(全対象者の10%)	・指導予定人数 1,490人(全対象者の20%)		
	事業費(千円)			-	10,640		
	成果指標 (18年度)	生活習慣病 発見率		- (-)			
地域支援事業 (健康福祉部長寿社会課・保健所健康づくり課)	介護保険における要支援・要介護状態になる前の高齢者に対して介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化します。		=介護予防事業= 特定高齢者施策 <拡充> ・基礎身体能力向上 <継続> ・介護予防特定高齢者把握 一般高齢者施策 <継続> ・地域介護予防活動支援 ・介護予防普及啓発 =包括支援事業= 包括的支援 <継続> ・地域包括支援センター運営 ・高齢者虐待防止 家族介護支援 <新規> ・認知症サポーター養成 <継続> ・認知症高齢者相談 日常生活自立支援 <新規> ・よこすか市民後見人等養成 ・シルバーハウジング生活援助員派遣 <継続> ・成年後見人制度利用支援	=介護予防事業= 特定高齢者施策 <拡充> ・介護予防特定高齢者把握 一般高齢者施策 継続 =包括支援事業= 包括的支援 <拡充> ・地域包括支援センター運営 12ヵ所 13ヵ所 ほか継続 家族介護支援 継続 日常生活自立支援 継続	継続		
	事業費(千円)					276,233	422,096
	成果指標 (18年)	要介護認定新規 申請時平均年齢				77.9歳 (77.7歳)	

(2) 活躍の場づくり

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
福祉の輪推進事業 (健康福祉部健康福祉総務課)	地域が抱える生活課題について、住民自らができることを考え、取り組んでいく環境づくりを進めます。	<継続> ・よこすか福祉の輪市民会議の開催 ・「よこすか福祉の輪のつどい」の開催	継続	継続
	事業費(千円)	58	617	
	成果指標 (18年度)	- (-)		
ボランティア活動推進事業 (健康福祉部健康福祉総務課)	地域に密着した福祉ボランティア活動を推進するため、社会福祉協議会が実施するボランティア活動推進事業に助成します。また、定年退職する団塊の世代のボランティア活動へのきっかけづくりとなるよう、ボランティア体験ツアーを実施します。	<新規> ・ボランティア体験ツアーの実施 <継続> ・社会福祉協議会が実施するボランティア活動推進事業への助成	継続	継続
	事業費(千円)	26,016	25,941	
	成果指標 (18年度)	福祉ボランティア活動をした延べ人数	66,516人 (61,854人)	
市民協働型まちづくり推進事業 (市民部市民生活課)	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、各種事業を実施します。	<新規> ・地域協働プラン策定の支援 <継続> ・まちづくりミーティングの開催 ・まちづくり出前トークの実施 ・市民協働審議会の開催 ・市民協働推進補助制度 ・市民協働啓発事業 ・市民まちづくりサポーター保険制度 ・まちかど里親制度 ・企画提案型市民協働モデル事業 ・市民公益活動団体の情報化支援事業 ・市民協働推進マニュアルの運用 ・市民公益活動団体支援基金の調査研究	<新規> ・市民公益活動団体支援基金の周知 継続	継続
	事業費(千円)	9,212	12,590	
	成果指標 (18年度)	- (-)		

市民公益活動団体 支援基金積立金 (市民部市民生活 課)	寄付者が支援したい特定非営 利活動法人(NPO法人)や活動 分野を選び、その意思を最大限 尊重し、助成先を選考する基金を 設置します。		-	<新規> ・基金の設置	・基金の運用
	事業費(千円)			5,001	
	成果指標 (18年度)	基金により支援 した活動数		- (-)	
障害者相談サポート センター事業 (健康福祉部障害福 祉課)	障害者の自立と社会参加を促 進するためサポートセンターを設 置し、福祉サービスの利用援助や 社会資源を活用するための情報 提供、障害者自身が相談に応じる ピアカウンセリングなどを実施し ます。		<継続> ・実施施設 3カ所	<新規> ・障害者相談サポート センターの設置	継続
	事業費(千円)		62,278	76,036	
	成果指標 (18年度)	延べ利用人数	5,396人 (5,606人)	<拡充> ・実施施設 3カ所 4カ所	

3-2 障害を感じさせないまち横須賀

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容			
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)	
駅舎エレベーター等 整備補助事業 (健康福祉部障害福 祉課)	障害者、高齢者などの利便性や 安全性を向上し、社会参加の拡 大を図るため、鉄道事業者が行う 駅舎へのエレベーターの設置に ついて助成します。	・京急 安針塚駅 3基 ・京急 田浦駅 2基	・京急 追浜駅 3基 (平成7年度にエスカ レーター設置済) ・JR 衣笠駅 2基	-	
		事業費(千円)			83,330
		成果指標 (18年度)	エレベーター等 未設置駅舎数		4駅 (6駅)
ノンステップバス導 入補助事業 (土木みどり部交通 計画課)	だれもが安全で利用しやすいノ ンステップバスの導入を促進す るため、バス事業者のノンステッ プバス導入に対し助成します。	<拡充> ・当初助成台数 4台 8台 ・追加助成台数 6台 合計 14台	・助成台数 8台	継続	
		事業費(千円)		8,717	10,237
		成果指標 (18年度)	ノンステッ プバス普及率	11.9% (5.8%)	
バリアフリー事業 (土木みどり部道路 補修課)	だれもが安心して移動できるよう にするため、交差点部などにおい て歩道の段差改善、必要に応じ た点字ブロックの設置を行いま す。	<継続> ・歩道切下げ 88カ所 ・点字ブロック 57カ所	<継続> ・歩道切下げ 100カ所 ・点字ブロック 100カ所	継続	
		事業費(千円)		20,388	19,000
		成果指標 (18年度)	整備済地区 の割合	69.3% (63.4%)	

やさしいまちづくり (公園)事業 (土木みどり部緑地 管理課)	だれもが安心して利用できる公園とするため、公園のバリアフリー化を進めます。		・スロープ設置 1公園 ・手すり設置 13公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園	・スロープ設置 1公園 ・手すり設置 13公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園	・スロープ設置 1公園 ・手すり設置 11公園 ・背伸ばしベンチ設置 1公園
	事業費(千円)		11,571	15,876	
	成果指標 (18年度)	整備済公園 の割合	91.5% (86.6%)		
総合福祉会館バリア フリー改修事業 (健康福祉部健康福 祉総務課)	市民福祉活動の拠点である総合福祉会館に、オストメイト(人工肛門・人工膀胱使用者)対応設備を設置します。		<新規> ・設置場所 1・4階 身 障者用トイレ2カ所		
	事業費(千円)		7,948	-	
	成果指標 (18年度)	-	- (-)		
自転車等駐車場整 備事業 (土木みどり部土木 みどり総務課)	駅周辺の放置自転車などを減らすため、駐輪場を整備します。			・津久井浜駅周辺 用 地測量	・駐輪場整備
	事業費(千円)		-	600	
	成果指標 (18年度)	放置自転車 台数	1,600台 (1,900台)		
精神保健対策事業 (健康福祉部保健所 健康づくり課)	精神障害者の在宅生活と社会参加の促進を支援します。		<新規> ・精神障害者退院促進 支援事業 <拡充> ・横須賀市自殺対策連 絡協議会の運営 <継続> ・精神障害者の在宅生 活の支援 ・こころの健康づくり教 室の開催 ・ひきこもり支援	<拡充> ・自殺対策推進事業の 実施 継続	継続
	事業費(千円)		17,733	19,385	
	成果指標 (18年度)	-	- (-)		

将来像 4 『安全で安心して暮らせる社会』

4-1 犯罪がないまち横須賀

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
地域安全安心活動 推進事業 (企画調整部市民安全課)	多発する犯罪を抑制し、市民の だれもが安心して暮らせる地域社 会を実現するため、市民の防犯意 識の高揚を図るとともに、地域ぐる みの防犯活動を推進します。	<新規> ・不審者情報や犯罪発 生状況等のインター ネット掲載と防犯メール の配信 ・犯罪被害者等総合相 談窓口の設置 <継続> ・(仮称)市民安全条例 の策定 ・地域防犯リーダーの 養成 ・企業との防犯協力 ・地域防犯活動に対す る防犯関係物品の貸 与	<新規> ・安全・安心まちづくり モデル地区への助成 ほか継続	継続
		事業費(千円)	13,037	13,981
		成果指標 (18年度)	防犯パトロール 実施率	69.4% (57.9%)
学校防犯カメラ設置 事業 (教育委員会学校管 理課)	不法侵入など犯罪行為を抑止 し、児童などの安全を確保するた め、防犯カメラを設置します。	<新規> ・防犯カメラ設置 小学校 48校 ろう学校 養護学校		
		事業費(千円)	58,144	-
		成果指標 (18年度)	-	(-)
水道施設監視強化 事業 (上下水道局水道施 設課)	テロなど水道施設への不正な侵 入を予防するため、市内配水池に セキュリティ装置を設置します。	<新規> ・配水池セキュリティー 装置設置 24池	継続	
		事業費(千円)	0	49,770
		成果指標 (18年度)	-	(-)
防犯カメラ設置事業 (企画調整部市民安 全課)	犯罪発生を未然に防ぐため、町 内会や自治会が設置する防犯カ メラの費用を助成します。		<新規> ・防犯カメラ整備費助 成	継続
		事業費(千円)	-	20,250
		成果指標 (18年)	犯罪発生件数	4,296件 (4,993件)

保育所防犯カメラ設置費補助事業 (こども育成部保育課)	防犯力を高め、児童等の安全を確保するため、私立保育園が設置する防犯カメラの費用を助成します。		<新規> ・防犯カメラ整備費助成	
	事業費(千円)	-	9,959	
	成果指標 (18年度)	- (-)		
公立保育園防犯カメラ設置事業 (こども育成部保育課)	防犯力を高め、児童等の安全を確保するため、公立保育園全園に防犯カメラを設置します。		<新規> ・公立保育園防犯カメラ設置	
	事業費(千円)	-	14,300	
	成果指標 (18年度)	- (-)		

4-2 災害に備えのあるまち横須賀

(1) 災害に対する備えの充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
災害応急対策事業 (企画調整部市民安全課)	大地震など、災害発生時の飲料水の確保を図るため、広域避難地である野比東小学校に100m ³ 耐震性貯水装置を設置します。		・野比東小学校に100m ³ 耐震性貯水装置調査・設計	継続
	事業費(千円)	-	4,507	
	成果指標 (18年度)	- (-)		
災害用備蓄物資等 拡充事業 (企画調整部市民安全課) 20年度からは、災害 応急対策事業で執行	災害発生直後には速やかな調達が困難となる生活関連物資などを確保するため、防災備蓄倉庫などに食料や生活関連物資を備蓄します。	<継続> ・防災シート 1,100枚 ・毛布 1,100枚 ・アルファ化米 19,500食 ・サバイバルフーズ 34,700食 <新規> ・粉ミルク 200缶 ・哺乳瓶 400本	必要物資を必要数備蓄	継続
	事業費(千円)	13,912	4,020	
	成果指標 (18年度)	- (-)		
災害時携帯トイレ整備 事業 (企画調整部市民安全課)	大規模災害時に課題となるトイレの問題を解消するため、水がなくても使用できる携帯トイレセットを備蓄します。		<新規> ・携帯トイレセットの備蓄	
	事業費(千円)	-	44,120	
	成果指標 (18年度)	- (-)		

避難誘導資機材整備事業 (企画調整部市民安全課)	災害時に、安全な避難誘導を行うため、本庁舎と各行政センターに、拡声器やヘッドライトなどを配備します。		-	<新規> ・拡声器やヘッドライトなどの配備				
	事業費(千円)			-	19,998			
	成果指標 (18年度)	-		- (-)				
応急手当市民普及啓発事業 (消防局消防・救急課)	応急手当に関する正しい知識や技術を広く普及し、より多くの市民の手による救命効果の向上を図ります。		<継続> ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・応急手当普及員講習会の開催 ・「母子健康教室」への講師派遣	継続	継続			
	事業費(千円)					1,057	1,472	
	成果指標 (18年度)	救急救命講習受講者数				4,633人 (4,202人)		
住宅の耐震補強工事助成事業 (都市部建築指導課)	地震時の家屋倒壊を防ぐため、耐震診断および耐震補強工事などの費用を助成します。		<継続> ・耐震診断・改修計画書作成費助成 ・耐震補強工事図面作成費助成 ・耐震補強工事費助成 ・工事監理費助成	継続	継続			
	事業費(千円)					34,023	64,389	
	成果指標 (18年度)	耐震補強工事実施件数				24件 (27件)		
海岸侵食対策事業 (港湾部港湾企画課)	高潮、波浪などによる侵食から海岸を保護するため、整備を行います。		=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ =野比地区港湾海岸= ・調査設計委託	=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ、大型突堤 =野比地区港湾海岸= ・離岸堤	=北下浦漁港海岸= ・人工リーフ、大型突堤 =野比地区港湾海岸= ・離岸堤			
	事業費(千円)					212,895	662,450	
	成果指標 (18年度)	-				- (-)		
走水水源地膜ろ過設備導入事業 (上下水道局浄水課)	非常時に備え、走水水源地からの給水を再開するため、膜ろ過設備を整備します。 最大ろ過流量:1,500m ³ /日		<新規> 走水水源地膜ろ過設備整備	-	-			
	事業費(千円)					79,762		
	成果指標 (18年度)	-				- (-)		

救急医療センター建替準備事業 (健康福祉部健康福祉総務課)	救急医療センターの1次救急としての機能をさらに強化し、救急医療体制の充実を図るため、建設計画を策定します。		/	<新規> ・建設計画策定	継続
	事業費(千円)			-	50
	成果指標 (18年度)	-		(-)	
消防団活動装備品整備事業 (消防局総務課)	地域に密着した消防団の装備品として発電機、投光器一式を整備することにより、災害への対応の充実を図ります。		/	<新規> ・発電機、投光器の整備	継続
	事業費(千円)			-	3,086
	成果指標 (18年度)	-		(-)	
避難所運営資機材整備事業 (消防局消防・救急課)	応急避難所の小中学校で防災収納庫が整備されていない18カ所に防災収納庫および防災資機材を整備し、自主防災組織の活動力の向上を図るとともに、震災等の混乱期に円滑で安定した避難所生活の確保を図ります。		/	<新規> ・小中学校18カ所に防災収納庫および防災資機材を整備	
	事業費(千円)			-	99,944
	成果指標 (18年度)	-		(-)	
都市型救助資機材整備事業 (消防局消防・救急課)	都市型災害への対応力の強化を図るため、都市型救助資機材を整備するとともに、要救助者の迅速、的確な救助活動を行うため必要な資機材を整備します。		/	<新規> ・都市型救助資機材の整備	
	事業費(千円)			-	12,960
	成果指標 (18年度)	-		(-)	
自動心臓マッサージ器整備事業 (消防局消防・救急課)	救命効果の向上を図るため、救急自動車11台及び消防ポンプ自動車(救命消防隊)12台へ自動心臓マッサージ器を配備します。		/	<新規> ・救急自動車11台へ自動心臓マッサージ器を配備	<継続> ・消防ポンプ自動車(救命消防隊)12台へ自動心臓マッサージ器を配備
	事業費(千円)			33,842	38,457
	成果指標 (18年度)	-		(-)	

市立学校等AED配備事業 (教育委員会学校保健課)	園児、児童生徒等の生命を守るため、市立の幼稚園、小・中学校、高校等へAEDを配備します。	<新規> ・AEDの配備 89台		
	事業費(千円)	27,783	-	
	成果指標 (18年度)	-	(-)	

(2) 公共施設の耐震・補強

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
校舎等耐震補強事業 (教育委員会学校管理課)	震災時における児童生徒の安全を確保するため、耐震補強工事を行います。	・小学校 7校 ・中学校 3校	・小学校 校舎7校 体育館1校 ・中学校 校舎3校	
	事業費(千円)	708,893	916,464	
	成果指標 (18年度)	小学校 耐震化率	校舎83% 体育館94% (校舎69%、体育館94%)	
	成果指標 (18年度)	中学校 耐震化率	校舎88% 体育館100% (校舎76% 体育館100%)	
学校校舎等改築事業 (教育委員会学校管理課)	耐震性確保のため、諏訪小学校の校舎・体育館を建替えます。		<新規> ・地質調査、基本設計	・実施設計
	事業費(千円)	-	24,355	
	成果指標 (18年度)	-	(-)	
市役所本館2号館耐震改修事業 (総務部総務課)	市役所本庁舎の耐震性能を強化するため、耐震補強工事を行います。	<新規> ・耐震設計	・補強工事	・補強工事
	事業費(千円)	12,600	225,000	
	成果指標 (18年度)	-	(-)	
行政センター耐震補強事業 (市民部各行政センター)	震災時の利用者の安全確保、地域の災害対策拠点としての機能確保のため、耐震診断および耐震補強工事を行います。	・衣笠 耐震設計 ・浦賀 耐震診断	・衣笠 耐震補強工事 ・逸見 耐震診断 ・久里浜 耐震診断	・衣笠 耐震補強工事 ・逸見 耐震設計・耐震補強工事 ・久里浜 耐震設計
	事業費(千円)	11,511	49,473	
	成果指標 (18年度)	-	(-)	

博物館(自然館)耐震補強事業 (教育委員会博物館運営課)	震災時における来館者の安全を確保するため、耐震診断および耐震補強工事を行います。				<新規> ・耐震診断
	事業費(千円)		-	-	
成果指標 (18年度)	-	(-)			
橋りょう耐震対策事業 (土木みどり部道路補修課)	災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、橋りょうの耐震補強工事を行います。		・大畑橋・田浦架道橋 調査設計	・大畑橋・田浦架道橋 耐震補強工事 ・関国橋 調査設計	・吉倉第1陸橋吉倉第2 陸橋耐震補強工事
	事業費(千円)		9,810	56,288	
成果指標 (18年度)	橋りょう耐震補強工事 の実施率	60.0% (60.0%)			
観音崎大橋補強対策事業 (土木みどり部道路補修課)	経年劣化が見られる観音崎大橋の耐震補強工事を行います。		・調査設計	・耐震補強工事	・耐震補強工事
	事業費(千円)		15,983	45,480	
成果指標 (18年度)	-	(-)			
トンネル補強対策事業 (土木みどり部道路補修課)	災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行います。		・第2浜見台トンネル 補強工事 ・池上トンネル 調査設計	・池上トンネル 補強工事 ・千駄トンネル 調査設計 ・日向トンネルほか10トンネル 健全度調査	・千駄トンネル 補強工事 ・新池上トンネル 調査設計
	事業費(千円)		10,682	40,788	
成果指標 (18年度)	トンネル補強工事 の実施率	70.0% (60.0%)			

(3) 市民に向けた災害対策情報の充実

事業名 (担当部課)	事業内容	実施内容		
		19年度(決算)	20年度(予算)	21年度(計画)
地域防災計画推進事業 (企画調整部市民安全課)	防災対策を総合的かつ計画的に実施するとともに、防災に関する情報を市民に幅広く周知し、災害に備えのあるまちづくりを実現するため、次の事業を行います。	<新規> ・震度マップの作製 ・津波ハザードマップ 作製の事前調査 <継続> ・原子力空母配備に対応するための原子力災害対策計画編の改訂	<新規> ・津波ハザードマップ 作製	<新規> ・洪水ハザードマップ 調査
		事業費(千円)	5,907	4,191
成果指標 (18年度)	-	(-)		

危機管理対策推進事業 (企画調整部市民安全課)	市民の安全を確保するため、危機管理計画の体系を整備し、万全の体制づくりを推進します。	<新規> ・(仮称)危機事案対処計画の作成 ・国民保護訓練の実施	<新規> ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備 <継続> ・国民保護訓練の実施	・危機管理計画体系の検証 ・計画・マニュアルの見直し
		事業費(千円)	2,634	7,969
	成果指標 (18年度)	-	- (-)	

平成 20 年度

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

平成 20 年度まちづくり評価委員会まとめ

- ・ 新世紀ビジョンがスタートして、1 年余りが経過したが、その取り組みの成果が現れている政策もあれば、現時点でははっきりと見えないものもある。
- ・ 将来像はどれも大切であり、4 つの将来像と「元気な横須賀」の実現に向けて着実に取り組みを進めていって欲しい。
- ・ 「元気な横須賀」という視点では、将来像 1 ～ 3 との関連が強いかもしれないが、将来像 4 の安心・安全はそのベースとして重要である。
- ・ 現時点では、将来像ごとの取り組みが有効であったか、取り組みが足りない部分があるのかを評価し、改善することが求められる。
- ・ 市民アンケートの結果や委員会の議論を素直に受け止めれば「防犯」および女性・中高年齢層と 20 代の男性を中心とした「働く場の確保」が市政の大きなテーマになる。どちらも市の関わりは限定される分野であり、すぐには結果が出ないかもしれないが、市民の実感を受け止め、早急に対策に着手してもらいたい。
- ・ 新世紀ビジョンの目標である「元気な横須賀」については、現在について、どちらかといえば実感されているということができ、また、全体として以前より良くなったと実感されていると思われる。
- ・ しかし、今回の市民アンケートでは各設問において「どちらともいえない」「わからない」という回答が多く見られた。この層については、通常「実感している」と「実感していない」の中間として捉えがちだが、「実感していない」と捉えることができるので、今後の動向に注意が必要である。

平成 20 年（2008 年）8 月
まちづくり評価委員会

将来像1 『にぎわいを生む社会』

(1) 新世紀ビジョンの方向に向かっていることを実感できるか(どういうところでそう思うか)

多くの人が訪れるまち横須賀

市民の実感は概ね良い方向に向かっていると思う。

鉄道乗客数の減少は定期券によるものが多く、定期券以外の利用者は横ばいである。

市民は、家電商品など大きな買い物をするときは横浜や東京に出かけていると思われる。顧客吸引力指数については、普段の買い物は地元を利用していても、休日の買い物の額が大きいため、数値が低く出ているのではないかと。

人が買い物をする場所を決める要因は、本質的にはそこに欲しいものや魅力あるものが売っていることである。

おしゃれなものを購入できるのは、東京、横浜であるというイメージがあるのではないかと。

観光ガイドツアーは年間いくつもあるが、希望者が多く、人数制限を超えることがあり、断っているツアーもある。せっかくの機会を逃している印象がある。

多くの人が働くことができるまち横須賀

新たに横須賀に進出してくる企業もあり、働く場はそれほど減っていないと思う。アンケート結果は大企業の流出によるイメージ的なものによる部分も大きい。

中高年齢層の満足度が低く、優先度が高いことに注意が必要。

アンケート結果を年齢×性別で見ると、子育てを終えて働きたいという30代女性の意向(男性より満足度が低い)があるのではないかと。また、40歳以上の各年齢層で6割近くの人が「思わない」と回答している。この点も政策的に検討しなければならないのではないかと。

相対的に中高年齢層の満足度が低くなっているが、他の施策と比較し、全体的に満足度が低いので、政策的に重点化すべきというメッセージなのではないかと。

横須賀のポジションが変わってきていることに注意が必要である。以前のように、大企業が進出してきて雇用の方が確保できるというイメージを持ち続けることは危険である。

(2) 今後の方向性

多くの人が訪れるまち横須賀

美術館、ソレイユの丘など観光施設は充実したので、施設までのアクセスの改善・PRなど、リピーターを増やす努力が求められる。

美術館、ソレイユの丘だけでなく、横須賀に残る歴史や文化、花などをPRすることも重要だと思う。「黒船」「開国」「ペリー」「海」「港」「ドック」「米軍基地」「ドブ板通り」など横須賀を結びつけるキーワードを有機的に結びつけることで、活性化につながっていかないか。ソレイユの丘や花の国など、花の美しい場所があるので、千葉の花畑のように花を買って帰れるようになるとうい。

顧客吸引力指数について、数値が低いことは妥当であるが、2年間で0.05ポイントも下がったのは大きな変化なので、その要因を検証しておく必要がある。

常時のにぎわいには商店街の活性化が重要だが、活性化のためには、市の働きかけよりも、商店街自身がにぎわいを生めるよう取り組んでいかなければならない。商店街がどう思っているか、意見を聞いて欲しい。意見を聞く際には、商店の形態（住宅兼店舗・フランチャイズなど）に注意が必要。

横須賀のランドマークとなるような商業施設が必要であり、大規模な再開発を促していくべきではないか。

市外の人を買い物客として呼び込むのは難しいので、市民をいかに引き留めるのかという視点で考えなければならない。

若者にとっては横須賀をPRする人の存在も重要になる。人気タレントの出身地であれば行ってみたいということがきっかけになることもあるようである。横須賀大使を有効に活用して欲しい。

多くの人が働くことができるまち横須賀

高齢者や子育てが終了した女性に、就労の場があることをアピールできれば満足度は上がると思う。

高齢者は、給料が下がっても、働く時間・場所といった自由度を重視する傾向にあり、女性の就労については、生活のために働きたいというケースや、小遣い程度の自分の自由になる収入があればよいというケースなど考え方は多様である。それまで自分が培った能力を生かせることもポイントではないか。

シニア創業資金融資や女性創業資金融資の実績を追跡する必要がある。

有償ボランティアのような細かい分野で、雇用の機会を見出していくのがよく、社会的にも求められているのではないか。

会社に勤めていた人たちが、社会に貢献したいと思ってもどのようにすればいいのかわからないと思われる。市や商工会議所で、中小企業支援と組み合わせ、退職者の経験や得意なことを活かせるよう、企業サイドと退職者をマッチングするなど中間的なしくみづくりが必要である。

シルバー人材センターとの連携も考えられる。

横須賀で教育を受けた子どもたちが、地元を意識し、横須賀で働きたいと思ってもらうことも必要ではないか。

県立大学の学生が卒業した後、横須賀で働いて欲しいと思っているが、働きやすい場所・環境がなければならない。

就業意欲がある者の支援や働く場の確保のための施策について、セグメント別にニーズを把握し、ニーズのあるところに施策を打っていくという視点も必要である。

『にぎわいを生む社会』

東京・横浜とは違う「これぞ横須賀」という魅力を創造することが重要である。

西地域ではキャベツや大根が廃棄されているが、就業とにぎわいを両立させるものとして加工できないか。

野菜だけでなく、地場の魚なども含めて、おいしくブランドになるような加工品ができればよい。海軍カレー以外にも横須賀らしいお土産が欲しい。

(3) 目標指標について

多くの人が訪れるまち横須賀

顧客吸引力指数は、にぎわいについての市民の実感とずれている可能性があるので、注意が必要である。

美術館など集客施設の来館者数は、市外からどれだけ呼べているかが重要であると思う。

多くの人が働くことができるまち横須賀

中高齢者の雇用対策の効果を把握できるような指標があると良い。

(4) その他意見

住宅などの開発にあたっては、生活道路への影響や小学校への通学など、交通面で配慮が必要。

逗子は若者、鎌倉は古都に対して、横須賀は危険というイメージがあるという話を聞いたことがある。軍港などのイメージを、危険ではなく魅力あるものに変えていかなければならない。

エコへの関心が高まっているので、車社会を発展させるのではなく、商業施設や観光施設を結ぶ新都市交通のようなものが必要だと思う。

東京から来ると、JR 横須賀駅に降りるケースもあるので、駅周辺の雰囲気はどうにかならないか。ホームから海が見えるだけで、改善するような感じもある。

将来像2 『新しい芽が伸びゆく社会』

(1) 新世紀ビジョンの方向に向かっていることを実感できるか(どういうところでそう思うか)

子育て世代に選ばれるまち横須賀

はぐくみかんの整備は、子育て施策の最先端といえる。

居住場所の選択において、子育ての条件というのは女性にとって大きな判断材料となる。会社の社員の中に、子どもが生まれて横須賀に転入したという話を聞いたことがない。保育園、幼稚園の条件が悪いことを理由に横須賀から転出するという話はよく聞く。

学びを大切にすまち横須賀

市民の満足度が高く出ているが、アンケートの回答理由をみると、市民大学の充実や県立保健福祉大学の開学などが良い意見を誘引しており、学校教育そのものへの満足度はそれほど高くないのではないかと。

優先順位は低いですが、捉えられていない問題があるかもしれない。

市民アンケートのマイナスの回答の理由には、「学力低下」や「先生の質がよくない」などの記述が多いようだ。高学年になると塾に通う子どもが多くなるが、保護者の中には、学校の先生よりも塾の講師の方が、指導力が優れていると思う人がいるからではないかと。

教育や防災の分野では、満足度が高いから資源の投入を抑えていいということにはならないと思う。鉄道の安全対策と同じように、満足度が高いという理由から予算配分を抑えると、その分野は手薄になり、元の水準を取り戻すのに多くの時間を要することになる。

(2) 今後の方向性

子育て世代に選ばれるまち横須賀

保育園待機児童数は県内でも少なくなっているが、数字のマジックの可能性はある。東京・横浜に勤めている親が子どもを預けるためには、20時まではマストであり、21時、22時までの延長保育も必要とされている。横須賀市では遅い時間まで延長保育をしている保育園数は少ないため、そもそも申し込みがされないのではないかと。働く女性のニーズに合っているかさらなる検証が必要である。

子育て全体を見ると保育園だけではなく、幼稚園もあるので、子育てを全体的に見て、必要な支援をしていく必要がある。

幼稚園の入園支援金は自治体によって差があるので、お勤めするという意味ではないが、入園補助金を出している自治体は子育て世代の評判がよいようである。厚木市ではおむつを無料で配布している。

親がリフレッシュするための短時間の一時保育の充実を検討していくことが必要である。

子育ての中心ははぐくみかんであるが、地域においても相談できる体制の整備と、そのための人材育成が求められる。

はぐくみかんを中心として、児童委員や保育士など地域のネットワークを形成し、虐待の早期解決などにつなげて欲しい。

子育てしやすいまちというイメージをつくるには、まち全体で子育てに取り組んでいると感じることができる地域づくりが必要であると思う。公園などで情報交換ができるような場づくりは今後も重要である。

子育てに関する問題は多岐に渡っているので、行政だけで対応することは難しい。独自の取り組みを行っている企業を評価し、支援する施策がないと水平展開がないまま埋もれてしまう。

谷戸に住む高齢者には駅前に転居してもらい、家賃補助など子育て世代の支援を行いながら空いた家を活用していく施策が効果的であると思う。

学びを大切にすまち横須賀

不登校の問題は、施策の中でも重要な問題である。

中学校のスクールカウンセラーやふれあい相談員の配置を充実させることで、状況がよくなる可能性があるのではないかと。

不登校の原因には、虐待やネグレクトもあると思う。小学校に通う子どもの親は、子育ての悩みも抱えているので、相談も含めて、教育と子育てをうまくつなげていくことが重要である。

横須賀で学んだ人が横須賀で活躍できるよう、市民が学んだことを地域で生かすという気持ちになることが『新しい芽が伸びゆく社会』につながるのではないかと。

『新しい芽が伸びゆく社会』

「新しい芽が伸びゆく社会」には出産の支援、就学までの支援、学校教育などが含まれているが、安心して出産できる場の確保も大きな課題である。

医師の確保や、NICU(新生児特定集中治療室)整備の支援などに継続して取り組んで欲しい。産科の医師が足りないので、横浜、川崎の病院との連携の強化が現実的であると思う。

(3) 目標指標について

子育て世代に選ばれるまち横須賀

学びを大切にすまち横須賀

将来像3 『長寿を楽しめる社会』

(1) 新世紀ビジョンの方向に向かっていることを実感できるか(どういうところでそう思うか)

高齢者が活躍するまち横須賀

男女に満足度の差があるので注意が必要である。

過去に参加した市のイベントのボランティアとして高齢者が活躍していた。市のイベントにおける高齢者と若い世代との交流は、双方にとって良い刺激となり、イベント運営に関してさまざまな世代の視点を得られる点からも大きな意味を持つと思う。

障害を感じさせないまち横須賀

満足度が高く、優先順位が低い、今後も検討していかなければならない項目であると思う。だんだんよくなってきていると思う。生活のうえで困らないかどうかは、障害を持っている人にしか分からない面もある。

(2) 今後の方向性

高齢者が活躍するまち横須賀

ボランティアなどに参加する人の中で、福祉・環境関係の活動には女性、自治会・町内会の活動には男性が多く参加している。福祉と環境は男性、そのほかの分野では女性に参加してもらう工夫が必要である。

地域活動に参加することで、今まで培ってきた経験を生かせる。

世代間の交流は地域の活性化にもつながるので、学校の授業などに高齢者を巻き込むさらなる工夫が必要である。

共通の趣味を持った仲間同士が集まれる機会やきっかけを提供するなど、高齢者のネットワークの強化も大切である。

若者は学校などでインターネットについて学ぶが、高齢者はなかなかそのような機会に恵まれないと思う。これからの社会で必要な知識・技術を取得するためのサポートが必要である。

障害を感じさせないまち横須賀

心のバリアフリーも含めて、バリアフリーのまちづくりを大事にして欲しい。

障害を持った人の意見を聴取し、セグメント別に意見を分析して、施策に取り組みなければならない。

駅舎エレベータ設置のような施策だけではなく、バリアフリー対策には大きな視点が必要。

実際に使っている人からの視点がないと十分なサービスが提供できない。

障害のある人にとって、人の手助けではなく、自ら行動でき、自分で生活できることが重要である。

『長寿を楽しめる社会』

高齢化がますます進むので、高齢者は積極的に発言し、行政は意見を聴取する機会を積極的に設けるなど、まちづくりにも高齢者の声を反映させていく必要がある。

(3) 目標指標について

高齢者が活躍するまち横須賀

障害を感じさせないまち横須賀

将来像4 『安全で安心して暮らせる社会』

(1) 新世紀ビジョンの方向に向かっていることを実感できるか(どういうところでそう思うか)

犯罪がないまち横須賀

地域の防犯パトロールや防犯カメラの設置は効果のある対策であると思うが、空き巣などの軽犯罪に有効で、外国人の犯罪による体感治安の悪化に対する効果は大きくない。

犯罪の問題は、大きく報道される米海軍の凶悪犯罪に対する不安が大きい。

地域の防犯情報により注意喚起していることが、犯罪が多いイメージにつながっている面もある。市民の防犯意識の高まりが満足度を低くさせているのであれば、数字はそれほど気にしなくてもよい。

環境の側面からコンビニエンスストアなどの深夜営業について議論がされているが、深夜に集まれる場があることが、若者の犯罪の増加につながっていると思う。

昔に比べ、交番に警官がいることが多くなり、安心できる。

災害に備えのあるまち横須賀

市民満足度が高い割に、優先すべき項目の順位が低くないが、地震などの災害対策といった

安心・安全の分野に対する優先順位は低くならないのではないか。ほかにも同じような性質の分野があるが、満足度以外の視点も必要になる。

教育や防災の分野では、満足度が高いから資源の投入を抑えていいということにはならないと思う。鉄道の安全対策と同じように、満足度が高いという理由から予算配分を抑えると、その分野は手薄になり、元の水準を取り戻すのに多くの時間を要することになる。

(2) 今後の方向性

犯罪がないまち横須賀

地域の防犯パトロールを充実させることが今後も有効な対策であると思う。防犯カメラについては、犯罪防止の効果はあると思うが、プライバシーの問題に注意が必要。

米軍に強く申し入れを行い、常に米軍がパトロールを実施している印象を市民に持ってもらうことが、イメージの改善につながるのではないかな。

米軍基地との市民レベルの交流を増やすことで明るいイメージに変わってくるのではないかな。米軍基地のイメージは悪いが、それを逆転させて日米親善の代表的なまちにできるとよい。開放日にはあれだけの人が集まるのだから、みんなが悪いイメージを持っているとは思えない。

犯罪発生件数が減っていることと、市民の安心感はつながっていないようなので、犯罪の種類別に検証する必要がある。

横須賀の持つ危険というイメージは基地と関連していると思うが、平和で静かなところがたくさんあることをPRしていく必要がある。

学校に防犯カメラを設置しているが、出入口すべてを監視できていないなど不十分である。学校に対し求めるだけでなく、子どもたちの保護者が自主的に取り組んでもいいのではないかな。また、警備員を配置することによって、安全に学校に通えるというPRにつながらないかな。

セキュリティタウンが好評のようなので、開発・建築関係の許認可の中で、防犯に関する機能強化を誘導するという考えもあるかもしれない。

災害に備えのあるまち横須賀

災害が起きたとき、3日間は自分でなんとかする準備が必要という認識を徹底する必要がある

る。

トンネルや山が多いので、公共施設の耐震や物資の備蓄などの対策が十分であれば、災害時の輸送路や通信網の確保を充実させることが重要。トンネルが崩れると何もできなくなってしまっているので、インフラの耐震性の確保は課題である。

災害時に障害者などの社会的弱者をどのように守るのかということを検討し、訓練しておく必要がある。外国人に対するサポート（パンフレットなどの充実など）も必要ではないか。

土地柄として土砂災害やがけ崩れの危険性が高いので、危険箇所の周知が必要ではないか。

原子力（空母・GNF-J・立教大学研究所）については、それぞれの運営主体や市、県の安全対策・体制をPRすることで安心感が高まると思う。

『安全で安心して暮らせる社会』

近所づきあいを復活させていくことが、防犯・防災に有効だと思う。キャンペーンのようなものも考えられる。

(3) 目標指標について

犯罪がないまち横須賀

満足度が低いのであれば、低いことを説明できる指標を設定しなければならないと思う。外国人の犯罪件数や米軍基地に関連する犯罪件数などの数値の動きを見ておく必要があるのではないか。

災害に備えのあるまち横須賀

参 考 資 料

まちづくり評価委員会委員名簿

氏 名	役 職 等	備 考
金 井 利 之	(学識経験者) 東京大学法学部教授	副委員長
菊 池 匡 文	(団体代表者) 横須賀商工会議所事務局長	
駒 井 正 晶	(学識経験者) 慶應義塾大学総合政策学部教授	委員長
榊 原 睦 美	(市民) 公募市民	
四 宮 浩	(団体代表者) 京浜急行電鉄株式会社鉄道本部計画営業部企画課長	
鈴 木 立 也	(団体代表者) 横須賀市民生委員・児童委員協議会会長	
田 中 孝 司	(学識経験者) 株式会社地域環境計画代表取締役 都市計画マスタープラン専門委員	
長 井 興 一 郎	(市民) 公募市民	
西 原 徹	(団体代表者) 横須賀市安全・安心まちづくり推進連絡協議会会長	
三 村 章 夫	(団体代表者) 横須賀市立小学校校長会幹事 横須賀市立大津小学校校長	
室 谷 千 英	(団体代表者) 神奈川県立保健福祉大学名誉顧問	
森 川 菜 摘	(市民) 公募市民	

* まちづくり評価委員会委員の任期は、平成20年6月23日～平成23年3月31日

まちづくり評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の行政評価に資することにより、市民本位の効率的で質の高い行政の実現に寄与するため、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務を担当する。

(1) 次に掲げる資料に基づいて意見を述べること。

ア 新世紀ビジョンの実現度を測るための具体的な目標の達成状況

イ 新世紀ビジョンを考慮して作成した実施計画に記載されている事業等に係る事業報告

ウ 市民アンケートの集計結果

(2) 前号に掲げるもののほか、行政評価に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、市長が指名する委員をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画調整部企画調整課において行う。

(その他の事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成13年8月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 総合計画進行管理委員会設置要綱(平成11年7月27日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

平成20年度まちづくり評価委員会開催状況

日 程	内 容
平成 20 年 6 月 23 日	第 1 回まちづくり評価委員会 (1)辞令交付 (2)企画調整部長あいさつ (3)委員会の公開等について (4)委員および事務局紹介 (5)まちづくり評価委員会の概要、進め方、 スケジュールについて (6)新世紀ビジョンについて (7)新世紀ビジョン市民アンケートの概要について (8)将来像ごとの検討 将来像 1
平成 20 年 6 月 30 日	第 2 回まちづくり評価委員会 (1)将来像ごとの検討 将来像 1 将来像 2 将来像 3
平成 20 年 7 月 11 日	第 3 回まちづくり評価委員会 (1)将来像ごとの検討 将来像 4 (2)新世紀ビジョンの目標「元気な横須賀」について (3)まちづくり評価委員会報告書について

第4次まちづくり3カ年計画

横須賀市実施計画

平成19年度(2007年度)～平成21年度(2009年度)

進行管理

【判定基準について】

< 期間中の目標の実施状況における平成19年度状況 >

： 予定通り実施し、平成19年度目標を概ね達成している

： 実施したが、平成19年度目標に達していない

×： 実施できていない

-： 実施前

< 推進状況 >

・ 期間中の目標が1つ

A： 期間中の目標の実施状況が「 〇 」

B： 期間中の目標の実施状況が「 △ 」

C： 期間中の目標の実施状況が「 × 」

-： 期間中の目標の実施状況が「 - 」

・ 期間中の目標が2つ以上

A： 期間中の目標の実施状況が全て「 〇 」

B： A, C, - 以外

C： 期間中の目標の実施状況が「 △ 」 「 × 」 のみで、「 × 」 の割合が50%以上

-： 期間中の目標の実施状況が全て「 - 」

1 総括表

(1) 事業費

区 分	項目	事業費(単位:円)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計	
まちづくり政策 (155事業)	計画額(a)	19,913,051,000	19,684,710,000	18,499,303,000	58,097,064,000	
	決算額(b)	18,607,990,927			18,607,990,927	
	計画執行率(b/a)	93.4%			32.0%	
	1 いきいきとした交流が広がるまち (9事業)	計画額(a)	932,373,000	383,610,000	348,719,000	1,664,702,000
		決算額(b)	774,406,160			774,406,160
		計画執行率(b/a)	83.1%			46.5%
	2 海と緑を生かした活気あふれるまち (30事業)	計画額(a)	4,043,111,000	5,346,679,000	6,624,231,000	16,014,021,000
		決算額(b)	3,907,472,907			3,907,472,907
		計画執行率(b/a)	96.6%			24.4%
	3 個性豊かな人と文化が育つまち (26事業)	計画額(a)	1,296,276,000	707,942,000	872,948,000	2,877,166,000
		決算額(b)	1,125,940,390			1,125,940,390
		計画執行率(b/a)	86.9%			39.1%
	4 健康でやさしい心のふれあうまち (33事業)	計画額(a)	4,338,301,000	2,430,742,000	2,461,770,000	9,230,813,000
		決算額(b)	4,234,684,613			4,234,684,613
		計画執行率(b/a)	97.6%			45.9%
	5 安全で快適に暮らせるまち (57事業)	計画額(a)	9,302,990,000	10,815,737,000	8,191,635,000	28,310,362,000
		決算額(b)	8,565,486,857			8,565,486,857
計画執行率(b/a)		92.1%			30.3%	
まちづくりの推進姿勢 (3事業)	計画額(a)	57,943,000	60,364,000	59,660,000	177,967,000	
	決算額(b)	52,457,697			52,457,697	
	計画執行率(b/a)	90.5%			29.5%	
	6 市民協働によるまちづくりの推進 (2事業)	計画額(a)	53,469,000	59,091,000	58,387,000	170,947,000
		決算額(b)	50,088,971			50,088,971
		計画執行率(b/a)	93.7%			29.3%
	7 効率的な都市経営の推進 (1事業)	計画額(a)	4,474,000	1,273,000	1,273,000	7,020,000
		決算額(b)	2,368,726			2,368,726
		計画執行率(b/a)	52.9%			33.7%
	8 地方分権と広域連携の推進 (0事業)	計画額(a)	0	0	0	0
決算額(b)		0			0	
計画執行率(b/a)		0.0%			0.0%	
合 計 (158事業)	計画額(a)	19,970,994,000	19,745,074,000	18,558,963,000	58,275,031,000	
	決算額(b)	18,660,448,624			18,660,448,624	
	計画執行率(b/a)	93.4%			32.0%	

(2) 計画執行率

(単位 : 件)

	平成 19 年度
50%未満	18
50～150%	117
150%超	3
実施前	20
計	158

(3) 推進状況

(単位 : 件)

	平成 19 年度
A	113
B	24
C	1
-	20
計	158

(4) 事業の状態

(単位 : 件)

	平成 19 年度
達成	14
未達成	1
継続	123
実施前	20
計	158

達 成 : 目標を達成し事業を終了する

未達成 : 目標を達成していないが事業を終了する

継 続 : 平成 20 年度以降も継続して実施する

実施前 : 実施が平成 20 年度以降である

2 実施計画事業

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
1	3	2	集客促進事業	企画調整部企画調整課	27,209,000	27,180,193	99.9%	(仮称)横須賀集客促進実行委員会設置		A	継続
1	3	2	定住促進事業	企画調整部企画調整課	4,759,000	4,512,478	94.8%	定住促進アクションプランの策定 ファーストマイホーム取得支援制度の創設		A	継続
1	3	2	市制100周年記念推進事業	企画調整部企画調整課	254,466,000	216,182,348	85.0%	記念事業実施		A	達成
1	3	2	よこすか開国祭開催事業	経済部観光課	92,595,000	91,654,886	99.0%	開国祭を構成する花火大会をはじめとしたイベントを毎年開催		A	継続
1	4	2	新港・平成地区港湾施設整備事業	港湾部港湾建設課	374,000,000	241,807,639	64.7%	平成21年度整備完了		A	継続
1	4	2	大津地区港湾施設整備事業	港湾部港湾建設課	175,200,000	190,093,269	108.5%	平成21年度整備完了		A	継続
1	5	1	東京湾環状道路推進事業	土木みどり部交通計画課	4,144,000	2,975,347	71.8%	関係機関へ要望の実施		A	継続
1	5	3	総合交通計画策定事業	土木みどり部交通計画課	-	-	-	基本方針作成	-	-	実施前
1	5	3	公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助事業	土木みどり部交通計画課	-	-	-	公共車両優先システム(PTPS)車載器の導入 104両	-	-	実施前
2	2	1	北下浦漁海岸侵食対策事業	港湾部港湾企画課	132,900,000	166,431,514	125.2%	潜堤整備 265m 大型突堤整備 180m		A	継続
2	2	1	野比地区港湾海岸侵食対策事業	港湾部港湾企画課	88,000,000	46,463,038	52.8%	平成21年度突堤整備完了 離岸堤 240m		B	継続
2	2	1	大津地区港湾緑地整備事業	港湾部港湾企画課	-	-	-	緑地護岸整備 70m	-	-	実施前
2	2	1	花いっぱい推進事業	都市部景観推進課	34,831,000	16,083,900	46.2%	花のボランティアの活動 延べ210回		A	継続
2	2	1	緑の基本計画改定事業	土木みどり部緑地管理課	2,047,000	1,979,350	96.7%	緑の基本計画改定		A	継続
2	3	1	(仮称)馬堀海岸4丁目第2公園整備事業	土木みどり部公園建設課	-	-	-	基本設計完了	-	-	実施前
2	3	1	(仮称)破崎公園整備事業	土木みどり部公園建設課	-	-	-	基本設計完了	-	-	実施前
2	4	1	長井漁港施設整備事業	港湾部港湾建設課	219,816,000	215,271,026	97.9%	平成21年度井尻地区漁港施設整備完了 本港地区防波堤整備 255m		B	継続
2	4	1	佐島漁港施設整備事業	港湾部港湾建設課	175,000,000	168,000,000	96.0%	防波堤整備 175m		B	継続

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
2	4	1	地産地消推進事業(農業)	経済部農林水産課	293,000	168,982	57.7%	農業体験学習 年1回実施		A	継続
								料理講習会 年4回開催			
								野菜づくり講習会 年1回開催			
2	4	1	地産地消推進事業(水産業)	経済部農林水産課	1,659,000	1,542,053	93.0%	朝市・漁業体験 年57回実施の支援		A	継続
2	5	2	企業等立地促進事業	経済部企業誘致推進課	173,044,000	198,158,415	114.5%	YRP内就業人口 6,000人以上		A	継続
2	5	3	ベンチャー支援事業	経済部商工振興課	20,310,000	16,421,010	80.9%	新たに支援するベンチャー事業 年間3件		A	継続
2	6	1	工業振興対策事業	経済部商工振興課	20,612,000	17,049,611	82.7%	「ものづくり」の設備革新への助成 年間2件		A	継続
								「ものづくり」の技術開発への助成 年間3件			
2	6	1	中小企業金融対策事業	経済部商工振興課	2,556,022,000	2,566,302,360	100.4%	融資実行額 年間50億円		A	継続
2	6	1	久里浜工業団地地盤沈下対策事業	経済部商工振興課	10,136,000	3,928,450	38.8%	地盤沈下対策への助成 年間2件		A	継続
2	6	1	産業PR営業支援事業	経済部商工振興課	5,590,000	4,986,784	89.2%	よこすか産業まつり集客数 年間 65,000人		A	継続
								産業観光ツアー 年間4回開催			
2	6	1	産学官連携推進事業	経済部商工振興課・企業誘致推進課	75,837,000	68,432,737	90.2%	産学官セミナー 年間3回開催		B	継続
2	7	1	雇用促進事業	経済部企業誘致推進課	5,302,000	1,777,961	33.5%	失業率の減少に向けた各種施策 の実施		A	継続
2	7	1	障害者雇用促進事業	健康福祉部障害福祉課	110,058,000	98,214,500	89.2%	雇用奨励金支給人数 延べ 知的障害者 2,388人 精神障害者 543人		A	継続
2	7	1	保育園の新規開園事業	こども育成部保育課	71,949,000	93,278,599	129.6%	保育園の新規開園 1園		A	継続
2	7	1	夜間保育園の新規開園事業	こども育成部保育課	-	-	-	夜間保育園の新規開園 1園	-	-	実施前
2	7	1	保育園の延長保育拡充事業	こども育成部保育課	2,200,000	2,200,000	100.0%	公立保育園延長保育の拡充 6園		A	継続
2	7	1	特定保育拡充事業	こども育成部保育課	-	-	-	特定保育の定員 20人	-	-	実施前
2	7	1	乳幼児健康支援サービスセンター事業	こども育成部保育課 (こども育成部子育て支援課)	19,857,000	19,724,248	99.3%	病児の預かり開始		A	継続
2	8	1	市街地再開発事業	都市部都市計画課	13,107,000	12,805,873	97.7%	市街地再開発組合設立		A	継続
								権利変換計画認可			

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
2	8	2	久里浜駅前国有土地利用推進事業	都市部都市計画課	86,000	49,770	57.9%	久里浜まちづくり推進協議会開催 年間3回		A	継続
2	8	2	浦賀港周辺地区再整備事業((仮称)ミュージアム・パーク整備)	都市部都市計画課	4,571,000	4,478,971	98.0%	基本構想策定 イベント開催 延べ12回		B	継続
2	8	2	浦賀港周辺地区再整備事業(水際線プロムナード整備(西岸部))	港湾部港湾企画課	210,847,000	107,618,282	51.0%	プロムナード整備 440m		A	継続
2	8	3	商業振興対策事業	経済部商工振興課	89,037,000	76,105,473	85.5%	顧客吸引力指数 0.95以上		B	継続
3	1	1	市立横須賀総合高等学校建設事業	教育委員会教職員課	522,906,000	470,593,538	90.0%	グラウンド整備完了		A	達成
3	1	1	児童生徒急増校対策事業(船越小学校)	教育委員会学校管理課	-	-	-	平成20年度校舎増築工事完了 平成21年度給食室増改築工事完了	-	-	実施前
3	1	1	児童生徒急増校対策事業(常葉中学校)	教育委員会学校管理課	11,020,000	6,092,898	55.3%	実施設計完了		A	継続
3	1	1	学校空調設備整備事業	教育委員会総務課・学校管理課	143,479,000	122,787,084	85.6%	冷暖房機設置 年4校		A	継続
3	1	1	子どもサポートシステム推進事業	教育委員会学校教育課	74,580,000	73,947,079	99.2%	特別支援学級介助員の配置校数 31校		A	継続
3	1	1	不登校対策事業	教育委員会学校教育課(教育委員会教育研究所)	36,060,000	33,552,661	93.0%	全中学校に訪問相談員の配置		A	継続
3	1	1	教育相談事業	こども育成部こども青少年支援課(教育委員会教育研究所)	10,405,000	10,067,603	96.8%	相談件数 年間 2,000件		A	継続
3	1	1	国際教育指導事業	教育委員会学校教育課	31,648,000	29,061,930	91.8%	国際教育相談員の設置		A	継続
3	1	1	外国人英語教員活用事業	教育委員会学校教育課	779,000	471,152	60.5%	外国人英語教員配置 延べ5校		A	継続
3	1	1	芸術鑑賞会	教育委員会学校教育課	31,132,000	29,365,121	94.3%	芸術鑑賞会を毎年開催		A	継続
3	1	1	子ども読書活動推進事業	教育委員会中央図書館	9,526,000	7,895,764	82.9%	ブックリストの配布延べ 107,200冊		A	継続
3	1	1	学校再編推進事業	教育委員会総務課	2,379,000	1,954,536	82.2%	(仮称)市立小・中学校適正配置 計画策定		A	継続
3	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課	10,094,000	10,073,583	99.8%	新生児・産婦家庭訪問数の増加 出張型妊産婦おしゃべりサロン 年間30回 周産期支援教室の休日・夜間の 実施 年間17回		A	継続
3	1	2	学童クラブ助成事業	こども育成部保育課(こども育成部子育て支援課)	118,596,000	112,453,114	94.8%	学童クラブへの助成 平成21年度 51団体		A	継続

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
3	1	2	わいわいスクール運営事業	こども育成部 保育課 (子育て支援 課)	17,196,000	5,500,080	32.0%	わいわいスクールの実施 平成21年度 9校	×	C	継続
								放課後対策事業運営委員会の 設置	×		
3	1	2	青少年活動支援事業	こども育成部 こども青少年 企画課 (こども育成部 青少年課)	21,297,000	17,816,159	83.7%	ユースフォーラムの開催 年1回		A	継続
								ユース探検隊の実施 年1回			
3	1	2	青少年相談センター運営事業	こども育成部 こども青少年 支援課 (こども育成部 青少年課)	20,628,000	19,324,122	93.7%	青少年自立支援研究会の設置		A	継続
3	2	1	大津公園施設改修事業	土木みどり部 公園建設課	112,240,000	60,114,057	53.6%	平成19年度整備完了		A	継続
3	2	1	新中央図書館開設準備事業	企画調整部情 報政策課	312,000	169,095	54.2%	実施計画策定		B	継続
								基本設計完了	-		
3	2	1	明日の文化活動担い手育成事業	企画調整部文 化振興課	757,000	736,464	97.3%	親子コンサートを毎年開催		A	継続
								文化活動体験講座を毎年4講座 開催			
3	5	1	「横須賀」を描く公募事業	企画調整部文 化振興課	7,179,000	6,982,110	97.3%	作品の募集		A	達成
								入選作品展の開催			
3	5	1	美術館展覧会事業	教育委員会美 術館運営課	90,437,000	89,718,590	99.2%	企画展 延べ18回		A	継続
								常設展 延べ23回			
3	5	1	美術館教育普及事業	教育委員会美 術館運営課	8,374,000	5,586,417	66.7%	講演会、ワークショップなどの開 催 延べ81回		A	継続
3	5	1	美術館開館記念イベント事業	教育委員会美 術館運営課	5,742,000	4,675,935	81.4%	開館イベントの実施		A	達成
3	6	1	都市景観顕彰事業	都市部景観推 進課	1,095,000	791,294	72.3%	よこすか景観表彰を隔年で実施		A	継続
3	6	1	屋外広告景観推進事業	都市部景観推 進課	8,415,000	6,210,004	73.8%	違反屋外広告物除去 年153日		A	継続
4	1	2	人権擁護事業	市民部人権・ 男女共同参画 課	12,418,000	10,866,225	87.5%	指針の策定		A	継続
4	1	2	ドメスティック・バイオレンス等対策事 業	こども育成部 こども青少年 支援課 (市民部人権・ 男女共同参画 課)	12,050,000	10,116,208	84.0%	中高生を対象としたDV講演会の 開催		B	継続
4	2	1	駅舎エレベーター等整備補助事業	健康福祉部障 害福祉課	116,662,000	83,330,000	71.4%	エレベーターの設置 3駅		B	継続

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
4	2	1	バリアフリー事業	土木みどり部 道路補修課	19,000,000	20,388,049	107.3%	歩道切下げ 300カ所		B	継続
								点字ブロック 300カ所			
4	2	1	やさしいまちづくり(公園)事業	土木みどり部 緑地管理課	15,876,000	11,571,000	72.9%	スロープ設置 2公園		A	継続
								手すり設置 37公園			
								背伸ばしベンチ設置 3公園			
4	2	1	大津行政センター等整備検討事業	市民部大津行 政センター	61,000	13,317	21.8%	地域活動拠点の検討		A	継続
4	2	2	ノンステップバス導入補助事業	土木みどり部 交通計画課	8,740,000	8,717,000	99.7%	ノンステップバスの導入 年8台		A	継続
4	3	1	地域支援事業(介護予防普及啓発事 業)	健康福祉部長 寿社会課	2,169,000	1,289,370	59.4%	入門介護予防教室 延べ66回		A	継続
								尿失禁予防教室 延べ9回			
4	3	1	地域支援事業(高齢者虐待防止事業)	健康福祉部長 寿社会課	1,800,000	1,656,416	92.0%	相談 年150件		A	継続
4	3	1	地域支援事業(認知症高齢者相談事 業)	健康福祉部長 寿社会課	1,090,000	1,100,569	101.0%	認知症高齢者介護教室 延べ36回		A	継続
4	3	1	障害者相談サポートセンター事業	健康福祉部障 害福祉課	64,016,000	62,277,500	97.3%	新設1カ所		A	継続
4	3	2	療育相談センター事業	こども育成部 こども青少年 支援課 (こども育成部 子育て支援 課)	68,609,000	68,274,338	99.5%	療育相談センター開設		A	継続
4	3	2	一時保護所事業	こども育成部 児童相談所	3,898,000	2,679,862	68.7%	一時保護所開設		A	継続
4	4	1	福祉の輪推進事業	健康福祉部健 康福祉総務課	652,000	57,615	8.8%	福祉の輪のつどい開催 毎年1回		A	継続
4	4	1	ボランティア活動推進事業	健康福祉部健 康福祉総務課	26,696,000	26,016,236	97.5%	ボランティア活動人数 延べ71,000人		A	継続
4	4	2	バリアフリー改修事業(総合福祉会館 運営管理事業内)	健康福祉部健 康福祉総務課	10,080,000	7,947,530	78.8%	設置2カ所		A	達成
4	4	2	(仮称)こどもセンター建設事業	こども育成部 こども青少年 企画課 (こども育成部 子育て支援 課)	2,465,363,000	2,455,258,432	99.6%	平成19年度(仮称)こどもセンター 建築完了		A	達成
4	4	2	児童福祉施設整備事業	こども育成部 こども青少年 企画課 (こども育成部 子育て支援 課)	-	-	-	児童福祉施設の開設 1施設	-	-	実施前
4	4	2	地域介護施設整備等補助事業(地域 密着型特別養護老人ホーム)	健康福祉部長 寿社会課	47,000	3,419,620	7275.8%	新設4カ所		B	継続
4	4	2	地域介護施設整備等補助事業(介護 老人保健施設)	健康福祉部長 寿社会課	75,000	6,730	9.0%	新設1カ所の助成		A	継続

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(身体障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	1,200,000	1,560,000	130.0%	既設1カ所の助成		A	継続
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(知的障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	24,139,000	24,384,276	101.0%	新設8カ所		A	継続
4	4	2	障害者グループホーム家賃等助成事業(精神障害者グループホーム)	健康福祉部障害福祉課	7,506,000	7,467,500	99.5%	新設2カ所		B	継続
4	5	1	市民病院構内整備事業	病院管理部総務課	100,000,000	99,090,797	99.1%	平成19年度構内整備完了		A	達成
4	5	1	助産所支援事業	こども育成部 こども健康課	3,660,000	0	0.0%	助産所の新設 1助産所		B	継続
4	5	1	助産師復職支援事業	こども育成部 こども健康課	1,285,000	1,065,063	82.9%	助産師復職研修の開催 年4回		A	継続
							助産師スキルアップ研修の開催 年1回				
							助産師人材登録の開設				
4	5	1	市民病院助産師外来の開設事業	病院管理部市民病院医事課	11,587,000	10,333,000	89.2%	助産師外来の開設		A	継続
4	5	1	産科医療対策支援事業	健康福祉部健康福祉総務課	15,000,000	10,790,000	71.9%	助成対象 1カ所		A	達成
4	5	2	特定不妊治療費助成事業	こども育成部 こども健康課	16,275,000	14,224,260	87.4%	特定不妊治療助成 年160件		A	継続
4	5	2	小児医療費助成事業	こども育成部 こども青少年支援課 (こども育成部子育て支援課)	761,027,000	716,669,551	94.2%	助成対象の拡充		A	継続
4	5	2	健康づくり推進事業	健康福祉部保健所健康づくり課	2,025,000	1,212,635	59.9%	健康ボランティア 延べ90人		B	継続
							ヘルスマイト 延べ60人				
4	5	2	市民健診事業	健康福祉部保健所健康づくり課	545,327,000	555,168,457	101.8%	成人健康診査受診者数 年30,000人		A	継続
4	5	2	精神保健対策事業	健康福祉部保健所健康づくり課	19,968,000	17,733,057	88.8%	こころの健康づくり教室の開催 年4回		A	継続
5	1	1	橋りょう耐震対策事業	土木みどり部道路補修課	22,560,000	9,809,783	43.5%	橋りょう耐震補強工事実施 3カ所		A	継続
5	1	1	観音崎大橋補強対策事業	土木みどり部道路補修課	20,480,000	15,982,847	78.0%	平成21年度補強工事完了		A	継続
5	1	1	トンネル補強対策事業	土木みどり部道路補修課	24,900,000	10,681,981	42.9%	トンネル補強対策工事実施 3カ所		A	継続
5	1	2	校舎等耐震補強事業(小学校)	教育委員会学校管理課	800,157,000	490,391,716	61.3%	校舎耐震補強工事実施 14校		A	継続
							体育館耐震補強工事実施 2校				
5	1	2	校舎等耐震補強事業(中学校)	教育委員会学校管理課	360,877,000	218,501,347	60.5%	校舎耐震補強工事実施 6校		A	継続
5	1	2	市役所本館2号館耐震改修事業	総務部総務課	15,250,000	12,600,000	82.6%	平成21年度2号館耐震補強工事完了		A	継続

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
5	1	2	行政センター耐震補強事業(逸見行政センター)	市民部逸見行政センター	-	-	-	平成21年度耐震補強工事完了	-	-	実施前
5	1	2	行政センター耐震補強事業(衣笠行政センター)	市民部衣笠行政センター	13,335,000	8,202,253	61.5%	平成21年度耐震補強工事完了		A	継続
5	1	2	行政センター耐震補強事業(浦賀行政センター)	市民部浦賀行政センター	5,220,000	3,308,707	63.4%	平成21年度耐震補強工事完了 (平成19年度耐震診断により、耐震工事不要に決定)		A	達成
5	1	2	行政センター耐震補強事業(久里浜行政センター)	市民部久里浜行政センター	-	-	-	耐震診断完了	-	-	実施前
5	1	2	博物館(自然館)耐震補強事業	教育委員会博物館運営課	-	-	-	耐震診断完了	-	-	実施前
5	1	2	住宅の耐震補強工事助成事業	都市部建築指導課	60,525,000	34,023,261	56.2%	耐震診断・改修計画書作成 年間100件 耐震補強工事助成 年間50件		B	継続
5	2	1	急傾斜地崩壊対策事業	土木みどり部傾斜地保全課	465,935,000	442,070,699	94.9%	急傾斜地崩壊防止工事実施 年間66件		A	継続
5	2	1	既成宅地防災工事等助成事業	土木みどり部傾斜地保全課	142,485,000	145,000,322	101.8%	防災工事への助成 年間35件		A	継続
5	2	2	下水道による都市浸水対策事業	上下水道局下水道整備課	86,500,000	175,121,870	202.5%	雨水排水施設整備 2,593m		A	継続
5	3	1	馬堀町3丁目谷戸線防災道路整備事業	土木みどり部道路建設課	-	-	-	平成20年度整備完了	-	-	実施前
5	4	1	地域防災計画推進事業	企画調整部市民安全課	6,261,000	5,906,505	94.3%	原子力災害対策計画改訂 震度マップ作製 津波ハザードマップ作製		A	継続
5	4	1	危機管理対策推進事業	企画調整部市民安全課	4,229,000	2,634,053	62.3%	(仮称)危機事案対処計画策定 J - ALERTの配備		A	継続
5	4	1	119番通報携帯電話等発信位置通知システム整備事業	消防局情報調査課	16,895,000	16,822,338	99.6%	発信位置通知システム稼働		A	達成
5	4	1	災害時非常用飲料水整備事業	企画調整部市民安全課	-	-	-	耐震性貯水装置設置 1基	-	-	実施前
5	4	1	災害時ボランティアセンター推進事業	健康福祉部健康福祉総務課	60,000	31,224	52.0%	災害救援ボランティアなどのネットワーク化		A	継続
5	4	2	災害用備蓄物資等拡充事業	企画調整部市民安全課	16,184,000	13,912,021	86.0%	非常食更新		A	継続
5	4	4	応急手当市民普及啓発事業	消防局消防・救急課	1,069,000	1,056,860	98.9%	普通救命講習などの修了者数 延べ9,000人		A	継続
5	5	1	南消防署湘南国際村出張所建設事業	消防局総務課	-	-	-	基本設計完了 実施設計完了	-	-	実施前

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
5	6	1	ストップ地球温暖化対策事業	環境部環境計画課	9,447,000	9,316,795	98.6%	温暖化対策重点プロジェクトの推進 住宅用太陽光発電システム設置費の補助 年間80件		A	継続
5	6	1	ESCO推進事業	環境部環境計画課	4,157,000	3,158,923	76.0%	ESCO事業による設備の運転開始		B	未達成
5	6	1	(仮称)環境教育・環境学習マスタープラン策定事業	環境部環境計画課	2,496,000	2,477,760	99.3%	マスタープラン策定		A	達成
5	6	1	横須賀市新環境基本計画策定事業	環境部環境計画課	-	-	-	基礎調査実施	-	-	実施前
5	6	2	地域安全安心活動推進事業	企画調整部市民安全課	15,425,000	13,037,092	84.5%	不審者情報などの情報提供システム稼働 犯罪被害者等総合相談窓口設置 防犯カメラ整備費助成制度創設 安全・安心まちづくり重点地区設定		A	継続
5	6	2	学校防犯カメラ設置事業	教育委員会学校管理課	74,972,000	58,143,747	77.6%	防犯カメラ設置 50校		A	達成
5	6	2	水道施設監視強化事業	上下水道局水道施設課	40,068,000	0	0.0%	セキュリティ装置設置 24池		B	継続
5	6	3	浦賀地区港湾環境整備事業	港湾部港湾建設課	75,000,000	0	0.0%	平成20年度整備完了		B	継続
5	6	3	自転車等駐車場整備事業	土木みどり部土木みどり総務課	-	-	-	平成21年度津久井浜駅周辺整備完了	-	-	実施前
5	7	1	鉛給水管取替事業	上下水道局水道施設課	623,682,000	438,536,622	70.3%	鉛給水管の取り替え 6,150件		A	継続
5	7	1	走水水源地膜ろ過設備導入事業	上下水道局施設部浄水課	98,910,000	79,762,492	80.6%	平成19年度膜ろ過設備整備完了		A	達成
5	7	2	合流式下水道改善事業	上下水道局下水道整備課	967,400,000	871,312,643	90.1%	施設整備		A	継続
5	7	2	下町浄化センター機能向上事業	上下水道局下水道整備課	4,248,000,000	4,386,962,432	103.3%	下町浄化センター処理施設新系列増設		A	継続
5	7	3	歩車道整備事業(浦上台入口道路)	土木みどり部道路建設課	154,000,000	50,424,579	32.7%	平成20年度整備完了		B	継続
5	7	3	歩車道整備事業(若松地区)	土木みどり部道路建設課	94,014,000	8,313,414	8.8%	平成21年度整備完了		B	継続
5	7	3	歩車道整備事業(北久里浜駅前通り)	土木みどり部道路建設課	7,000,000	2,153,501	30.8%	歩車道整備 250m		A	継続
5	7	3	歩車道整備事業(県立大学駅前通り)	土木みどり部道路建設課	-	-	-	平成21年度電線地中化整備完了	-	-	実施前
5	7	3	踏切改良事業	土木みどり部道路建設課	-	-	-	平成21年度公郷踏切改良完了	-	-	実施前

大 柱	中 柱	小 柱	事業名	担当課 ()はH19年度 担当部課	計画執行率			期間中の目標の実施状況		推 進 状 況	状 態
					計画事業費 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	期間中の目標	H19 状況		
5	7	3	セーフティロード事業	土木みどり部 道路維持課	160,000,000	158,535,184	99.1%	道路照明灯設置 延べ240基		A	継続
								道路反射鏡設置 延べ360基			
								防護柵設置 延べ7,200m			
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業(佐島の丘 関連道路)	土木みどり部 道路建設課	107,609,000	111,792,990	103.9%	平成21年度整備完了		B	継続
								道路整備 377m			
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業(長浦臨港 線)	土木みどり部 道路建設課	64,174,000	65,084,881	101.4%	道路整備 355m		A	継続
5	7	3	道路橋りょう新設改良事業(若松日の 出線)	土木みどり部 道路建設課	16,738,000	3,384,150	20.2%	詳細設計完了		B	継続
5	7	3	街路事業(横須賀葉山線)	土木みどり部 道路建設課	92,441,000	103,573,746	112.0%	平成19年度整備完了		A	達成
5	7	3	街路事業(市内環状線)	土木みどり部 道路建設課	87,000,000	4,501,864	5.2%	架道橋架替設計完了		A	継続
5	7	3	道路情報提供システム事業	土木みどり部 道路管理課	30,080,000	29,127,000	96.8%	平成21年度道路情報提供シス テム稼動		A	継続
5	7	3	都市計画道路検討事業	都市部都市計 画課・土木み どり部交通計 画課	5,707,000	5,611,025	98.3%	都市計画道路見直し原案策定		A	継続
								道路整備計画策定	-		
5	7	4	猿島公園活用事業	土木みどり部 緑地管理課	1,126,000	992,956	88.2%	エコミュージアム猿島探訪の開 催 年1回		A	継続
5	8	1	鴨居住宅建替事業	都市部住宅政 策課	101,403,000	537,549,214	530.1%	平成20年度鴨居住宅建て替え完 了		A	継続
5	8	1	住宅宅地関連公共施設整備事業	都市部都市計 画課	-	-	-	無電柱化する道路延長 1,400m	-	-	実施前
5	9	1	廃棄物広域処理検討事業	環境部環境施 設課	3,134,000	1,570,068	50.1%	広域施設整備の着手		B	継続
5	9	1	不法投棄・ポイ捨て防止対策事業(平 成20年度から、ポイ捨て防止啓発事 業)	環境部資源循 環推進課	21,060,000	13,973,962	66.4%	啓発活動の拡充		A	継続
5	9	1	地域団体等清掃支援事業	環境部環境第 1事務所	149,000	132,030	88.6%	清掃支援活動 年46回		A	継続
5	10	1	浄水場太陽光発電設備導入事業	上下水道局施 設部浄水課	134,876,000	0	0.0%	平成19年度太陽光発電設備設 置完了		B	継続
6	3	1	市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生 活課	11,952,000	9,211,717	77.1%	市民協働啓発事業実施 年2回		A	継続
6	3	1	市民活動サポートセンター運営事業	市民部市民生 活課	41,517,000	40,877,254	98.5%	市民活動サポートセンター利用 者 年43,000人		A	継続
7	2	1	都市計画マスタープラン改定事業	都市部都市計 画課	4,474,000	2,368,726	52.9%	プラン改訂		A	継続

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成13年12月18日議決)



横須賀市都市政策研究所

横須賀市小川町 11 番地 (〒238 - 8550)

TEL : 046-822-8258 FAX : 046-822-9285

E-mail : upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL : <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/upi>